

令和元年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

地域共生社会に向けた
アクティブシニアによる地域コミュニティづくり
に関する調査研究事業報告書

令和 2(2020)年 3 月
一般財団法人 日本総合研究所

目 次

I. 事業概要	1
1. 目的と背景	1
2. 事業の実施体制	2
(1) 企画会議の設置、委員構成	
(2) 事業内容	
II. 2040 年に向けた首都圏の人口構造、地域コミュニティ、高齢者の就労・社会参加の動向とアクティブシニア像について(先行研究・文献調査を中心に)	5
1. 2040 年に向けた関東信越厚生局管内、特に首都圏の基礎自治体人口動向等	6
2. 近年のコミュニティ施策の主な流れ、ポイント等	7
(1) 「ソーシャル・キャピタル」が安心できるコミュニティ形成に果たす役割	
(2) 都市部のコミュニティの現状と課題に対する認識	
(3) 地域コミュニティの活性化に資する様々な協議体の創設	
(4) 広域による地域経営	
(5) 地域共生社会に向けた地域づくり	
3. 高齢期の就労・社会参加の動向	12
(1) 総務省労働力調査に見る高齢者の就業状況	
(2) 高齢者の就業を後押しする環境整備	
(3) 高齢期の就業・社会活動と生きがいについて	
(4) 学びから地域への参画を促す方策についての示唆	
(5) 地域共生社会に向けた「アクティブシニア像」の拡がりに向けて	
4. 3を踏まえた、「地域共生社会におけるアクティブシニア像」仮説	23
III. 各地域での取組の現状	26
1. 事例収集にあたっての視点、着眼点	26
(1) 2040 年に向けての地域構造や地域特性	
(2) 活動の諸側面	
(3) 地域コミュニティにとっての意味等	
2. 各地域での取組	29
(1) 行政が施策として位置付けている取組	
① 東京都千代田区 ちよだ生涯学習カレッジ	
② 千葉県流山市 高齢者ふれあいの家支援事業	
③ 埼玉県飯能市 地域での支え合い活動創出の取組	
(2) 民間発意による取組	
④ 東京都三鷹市 NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹	
⑤ 埼玉県さいたま市 BABA lab	
⑥ 東京都町田市 DAYS BLG ! (NPO 法人町田市つながりの開)	

(3)産官学民連携による取組

⑦千葉県柏市 柏市生涯現役促進協議会

3.都道府県による取組(住民個人に向けたアプローチ、市町村等への支援)…………… 61

(1)埼玉県「アクティブシニアの地域デビューの推進」

(2)東京都「東京ホームタウンプロジェクト」

(3)神奈川県「人生 100 歳時代の設計図」

IV. 地域協働実践…………… 71

1. 地域協働実践の概要…………… 71

(1)「地域協働実践」とは

(2)対象とした2つの地域と各地域でのねらい

2. 神奈川県南足柄市…………… 73

(1)南足柄市における地域協働実践の位置づけ、ねらい

(2)事業実施概要

(3)住民・専門職・事業者・行政の共創による地域コミュニティづくりの取組概要

(4)南足柄市での今後の三者共創に向けて

3. 埼玉県幸手市・杉戸町…………… 89

(1)幸手市・杉戸町における地域協働実践の位置づけ、ねらい

(2)事業実施概要

(3)在宅医療連携拠点「菜のはな」を核とする住民主体の地域づくりの取組概要

(4)取組からの示唆、今後の期待

V. まとめと考察…………… 106

1. 既往統計や先行調査・研究からの示唆…………… 106

(1)2040 年に向けた関東信越厚生局管内、特に首都圏の基礎自治体人口動向等から

(2)近年のコミュニティ施策の主な流れ、ポイント等から

(3)高齢者の就労や社会参加の側面から

(4)学びから地域への参画を促す方策～社会教育分野から

(5)地域共生社会に向けた「アクティブシニア像」の拡がりに向けて

2. 地域共生社会に向けた「アクティブシニア像」…………… 109

3. 高齢期の社会参加の意欲を高める環境整備の方向性 …… 110

(1)「人生 100 年時代」の高齢期における生活スタイルの観点から

(2)首都圏の中の地域性から

(3)事例にみる高齢者等の動機・モチベーションを高める関わり・仕掛け

(4)「アクティブシニア」の積極的な参加により、どのような地域コミュニティを目指すのか

(5)各主体に期待される姿勢や行動

I. 事業概要

1. 目的と背景

2040 年に向けては、全国的に生産年齢人口の減少と、高齢者人口増加の傾向が見られるが、中でも関東信越厚生局管内の大都市圏を中心とする自治体における人口構成の変化は量・割合ともに著しい。

一方、基盤となる地域社会に目を向けると、都市部の地域コミュニティを中心に、地域の人間関係・社会関係性の希薄化が進んでいる現状がある。

こうした背景のもと、本事業では、今後、多様な住民の力を、持続可能な地域コミュニティづくりにより積極的に生かしていくことを目指して、地域共生社会に向けた各地での取組事例等をもとに、その具体的方策を提示することを目的として実施した。

具体的には、

- ①アクティブシニア像の類型化、「協働」の構図、あるいはそれらをつなぐ社会関係性等のタイプ分け
- ②事例調査や地域における協働の実践を通じたアクティブシニアによる地域コミュニティづくりのプロセスや方策

等の提示を通じた、取組の広がり(普及啓発と行動実践の広がり)を目指すものである。

なお、ここでいう「アクティブシニア」は、今後、人口増加が見込まれる高齢者はもとより、年齢や心身の状態にかかわらず広く、地域共生のコミュニティづくりに向けた意欲やあらゆる強み、知見・経験等を有する住民を想定した。

【参考 本事業におけるキーワードの定義、考え方】

1. 地域共生社会

- 一人ひとり、多様な人生観や生き方が尊重され、誰もがその人らしく生きられて、地域や社会の中で 役割を發揮できる、「いいもの」とされない社会。
- 「SDGs」の観点では、「誰一人として取り残さない」社会。

※「地域共生社会の理念とは、制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包摂的なコミュニティ、地域や社会を創るという考え方」（「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」（最終とりまとめ、2019(令和元)年 12 月 26 日))。

2. アクティブシニア

- 高齢者を含むが、年齢は問わない。心身の健康状態等も限定しない。
- “シニア”の再定義…何らかの強みを持っている人。
- 時には、その人の「まだ顕在化していない意欲」を引き出すことも含める。

3. 地域コミュニティ

- 一般に「地域コミュニティ」という場合は、地域社会で暮らす住民をその構成要素とするコミュニティをさし、行政区域や地域を越えるネットワークを基盤としたコミュニティ（例えば、地域を越えて連携した非営利組織などの集団、インターネット上で連絡を取り合う集団など）と区別することが多い。
- 本事業では、「アクティブシニア」の活動範囲の多様性から、上記でいう双方の意味を包含する用語として、「地域コミュニティ」を用いることとする。

※参考までに、個々人の人生や、生きることの全体像における相互関係性を示す ICF（International Classification of Functioning, Disability and Health, 国際生活機能分類）では、「地域コミュニティ」は、生活機能の背景因子としての「環境因子」として位置づけられることから、上記でいう双方を選択できることが、安心と豊かさにつながるのではないかと考える。

2. 事業の実施体制

(1) 企画会議の設置、委員構成

学識者、有識者、実践者、民間企業担当者等から構成される企画会議を設置し、事業全体の方針や調査実施にあたり、一貫して参画いただいた。

〔委員構成〕

氏 名	所 属、役 職	◎:リーダー
◎ 北本 佳子	昭和女子大学 人間社会学部 福祉社会学科 教授	
時田 佳代子	社会福祉法人 小田原福祉会 理事長	
西垣 克	前宮城大学理事長、株式会社医療経営研究所 所長	
早川 仁	流山市役所 健康福祉部長	
丸山 法子	一般社団法人 リエゾン地域福祉研究所 代表理事	

【オブザーバー】

氏 名	所 属、役 職
金子 雄一郎	厚生労働省関東信越厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課 課長
岩渕 美峰	厚生労働省関東信越厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課 地域支援事業係長
下道 秀真	厚生労働省関東信越厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課 地域支援事業係

【ゲストスピーカー】 柏市役所 保健福祉部福祉政策課 課長 石毛 雅之氏

社会医療法人 JMA 東埼玉総合病院 医師 中野 智紀先生

【事務局】 一般財団法人 日本総合研究所

◇検討経過

〔企画会議〕

第1回	
日 時	2019 年8月 27 日(火) 13:30～15:30
会 場	貸会議室プラザ 八重洲北口 5階2号室
議 事	・事業全体方針(事業の目的と内容、進め方について) ・ヒアリング調査 中間報告 ・各調査の位置づけ
第2回	
日 時	2019 年9月 26 日(木) 10:00～12:00
会 場	貸会議室プラザ 八重洲北口 5階2号室
議 事	・地域協働実践の実施方針(神奈川県南足柄市、埼玉県幸手市) ・事例ヒアリング調査企画の検討
第3回	
日 時	2019 年 12 月9日(月) 16:30～19:00
会 場	貸会議室プラザ 八重洲北口 5階2号室
議 事	・報告事項(ヒアリング調査 中間報告、地域協働実践 中間報告) ・協議事項(報告書目次・骨子案) ・事例報告:高齢者の就労・社会参加の促進に関する取組(千葉県柏市)

	<ゲストスピーカー> 柏市役所 保健福祉部福祉政策課 課長 石毛 雅之氏
第4回	
日 時	2020 年2月3日(月) 14:30～17:30
会 場	貸会議室プラザ 八重洲北口 5階2号室
議 事	・報告事項(ヒアリング調査結果) ・報告書骨子案に関する協議 ・取組紹介:在宅医療連携拠点菜のはなと幸手・杉戸の取組 <ゲストスピーカー> 社会医療法人 JMA 東埼玉総合病院 医師 中野 智紀先生
第5回	
日 時	2020 年3月 13 日(金) 10:30～12:30
会 場	貸会議室プラザ 八重洲北口 5階2号室
議 事	・報告書案に関する協議 ※第5回は新型コロナウイルス感染拡大のリスク回避のため、開催中止とし、持ち回り会議とした。
臨時会議	
日 時	2020 年3月 16 日(月) 16:00～18:00
会 場	貸会議室プラザ 八重洲北口 3階2号室
議 事	・報告書案に関する協議

〔ワーキング〕

第1回	
日 時	2020 年1月 27 日(火) 12:00～14:00
会 場	貸会議室プラザ 八重洲北口 3階7-A 号室
議 事	・報告書骨子案作成にあたっての協議
第2回	
日 時	2020 年2月 28 日(金) 12:00～14:00
会 場	貸会議室プラザ 八重洲北口 3階7-B 号室
議 事	・報告書案とりまとめにあたっての協議 ・地域協働実践(南足柄市、幸手市・杉戸町)からの考察とりまとめ

〔地域版企画会議(南足柄市)〕

第1回	
日 時	2019 年 10 月 11 日(金) 13:00～15:00
会 場	南足柄市保健医療福祉センター 健康学習室
議 事	1. 調査研究事業のご説明(事務局) 2. 地域での取組のご紹介 3. 南足柄市での「アクティブシニアによる地域コミュニティづくり」について

※地域版企画会議については複数回開催を予定していたが、地域の関係者間において日程調整が難しい状況であったことから、途中経過については、持ち回り会議とした。3月 19 日(金)に事業とりまとめのため実施予定であった地域版企画会議については、新型コロナウイルス感染拡大のリスク回避のため中止とし、3月 13 日(金)に企画会議委員、南足柄市役所、事務局の少人数で打ち合わせを設定した。

(2)事業内容

①文献調査

②ヒアリング調査

A 取組事例ヒアリング(行政、実施団体等)

訪問年月日	自治体名	訪問先
2019 年8月 22 日	埼玉県飯能市	飯能市健康福祉部介護福祉課
2019 年8月 23 日	東京都三鷹市	NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹
2019 年9月6日	埼玉県さいたま市	BABA lab
2019 年 11 月 21 日	千葉県柏市	柏市保健福祉部福祉政策課 合同会社ネクスファ 一般社団法人セカンドライフファクトリー※ ※12 月 20 日に別途ヒアリングを実施
2019 年 11 月 28 日	東京都千代田区	千代田区地域振興部生涯学習・スポーツ課 (委託先)株式会社小学館集英社プロダクション
2020 年2月 12 日	千葉県流山市	流山市健康福祉部高齢者支援課 ふれあいの家「えがお」 ふれあいの家「machimin」
※電話とメールによる取材	東京都町田市	NPO 法人町田市つながりの開

B 基礎自治体への支援機能としての都道府県ヒアリング

訪問年月日	自治体名	訪問先部署
2019 年8月 20 日	東京都	福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課
2020 年1月8日	神奈川県	政策局未来創生課コミュニティ活性化グループ
2020 年1月 31 日	埼玉県	県民生活部共助社会づくり課

C ヒアリング部会

日 時	2019 年 11 月 20 日(水)14:00～16:00
会 場	フクラシア 丸の内オアゾ 15 階 会議室 H
登壇者	(1)東京都三鷹市での取組「地域で生かそう!あなたの力」 NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹 副代表理事 黒澤 繁夫氏、事務局 田中 和子氏 (2)埼玉県飯能市での取組「飯能中央地区での支え合いの活動創出」 飯能市役所 健康福祉部 介護福祉課 地域包括ケア担当 主査 平沼 正行氏、主査 栗島 祐介氏



▲ヒアリング部会の様子

③地域協働実践

地域協働実践に関する詳細は、第IV章に記載。

A 神奈川県南足柄市

B 埼玉県幸手市・杉戸町

Ⅱ. 2040 年に向けた首都圏の人口構造、地域コミュニティ、 高齢者の就労・社会参加の動向とアクティブシニア像について(先行研究・文献調査を中心に)

本章では、既存の統計や文献等を活用して、本事業のテーマをいくつかの切り口からその動向を把握・整理したい。主に、下記 1～3 の 3 つの側面から傾向を概観し、最後に、本事業における地域共生社会に向けたアクティブシニア像について仮説を立てたい。

1. 2040 年に向けた関東信越厚生局管内、特に首都圏の基礎自治体人口動向等
2. 近年のコミュニティ施策の主な流れ、ポイント等
 - (1) 「ソーシャル・キャピタル」が安心できるコミュニティ形成に果たす役割
 - (2) 都市部のコミュニティの現状と課題に対する認識
 - (3) 地域コミュニティの活性化に資する様々な協議体の創設
 - (4) 広域による地域経営
 - (5) 地域共生社会に向けた地域づくり
3. 高齢期の就労・社会参加の動向
 - (1) 総務省労働力調査に見る高齢者の就業状況
 - (2) 高齢者の就業を後押しする環境整備
 - (3) 高齢期の就業・社会活動と生きがいについて
 - (4) 学びから地域への参画を促す方策についての示唆
 - (5) 地域共生社会に向けた「アクティブシニア像」の拡がりに向けて
4. 3 を踏まえた、「地域共生社会におけるアクティブシニア像」仮説

1. 2040 年に向けた関東信越厚生局管内、特に首都圏の基礎自治体人口動向等

○2030 年以降、管内でも総人口が減少していく中で、65 歳以上の高齢者人口は増加していく。特に、東京都及び近隣3県では、75 歳以上人口の増加が著しく、いずれの都県においても、2015 年の 1.4～1.6 倍に増加する事が予測されている。

○基礎自治体の立地(都心からの距離)でみると、前期高齢者、後期高齢者共に増加していく状況は、おおむね 40 キロ圏内までの多くの自治体で予測されている。

○各自治体においては、特に、後期高齢者人口増加のピークがいつ頃になるのか、その際の前期高齢者の数や健康・社会参加等の状況をどのように描くのか、今から地域包括ケアシステム等の政策を通じて、検討していくことが重要になっている。

関東信越厚生局管内・都県別高齢者人口の推移

(単位：千人、人口：当該年10月現在)						
区分	平成27年 (2015年)		令和 22年 (2040年)		差引増減	増減率
	①	構成比	②	構成比	②-①	②/①
茨城県						
人口	2,916,976	100.0%	2,376,146	100.0%	-540,830	81.5%
65歳以上	779,902	26.7%	906,963	38.2%	127,061	116.3%
65歳～74歳	417,129	14.3%	376,590	15.8%	-40,539	90.3%
75歳～	362,773	12.4%	530,373	22.3%	167,600	146.2%
栃木県						
人口	1,974,255	100.0%	1,647,288	100.0%	-326,967	83.4%
65歳以上	511,127	25.9%	587,729	35.7%	76,602	115.0%
65歳～74歳	270,900	13.7%	247,091	15.0%	-23,809	91.2%
75歳～	240,227	12.2%	340,638	20.7%	100,411	141.8%
群馬県						
人口	1,973,115	100.0%	1,637,642	100.0%	-335,473	83.0%
65歳以上	545,244	27.6%	617,918	37.7%	72,674	113.3%
65歳～74歳	283,603	14.4%	259,655	15.9%	-23,948	91.6%
75歳～	261,641	13.3%	358,263	21.9%	96,622	136.9%
埼玉県						
人口	7,266,534	100.0%	6,721,414	100.0%	-545,120	92.5%
65歳以上	1,804,346	24.8%	2,297,617	34.2%	493,271	127.3%
65歳～74歳	1,031,416	14.2%	1,051,893	15.6%	20,477	102.0%
75歳～	772,930	10.6%	1,245,724	18.5%	472,794	161.2%
千葉県						
人口	6,222,666	100.0%	5,645,611	100.0%	-577,055	90.7%
65歳以上	1,610,652	25.9%	1,973,346	35.0%	362,694	122.5%
65歳～74歳	903,172	14.5%	888,764	15.7%	-14,408	98.4%
75歳～	707,480	11.4%	1,084,582	19.2%	377,102	153.3%
東京都						
人口	13,515,271	100.0%	13,758,624	100.0%	243,353	101.8%
65歳以上	3,065,723	22.7%	3,996,304	29.0%	930,581	130.4%
65歳～74歳	1,596,815	11.8%	1,929,066	14.0%	332,251	120.8%
75歳～	1,468,908	10.9%	2,067,238	15.0%	598,330	140.7%
神奈川県						
人口	9,126,214	100.0%	8,541,016	100.0%	-585,198	93.6%
65歳以上	2,178,003	23.9%	2,867,750	33.6%	689,747	131.7%
65歳～74歳	1,184,801	13.0%	1,313,011	15.4%	128,210	110.8%
75歳～	993,202	10.9%	1,554,739	18.2%	561,537	156.5%
新潟県						
人口	2,304,264	100.0%	1,814,665	100.0%	-489,599	78.8%
65歳以上	687,958	29.9%	712,000	39.2%	24,042	103.5%
65歳～74歳	327,265	14.2%	276,481	15.2%	-50,784	84.5%
75歳～	360,693	15.7%	435,519	24.0%	74,826	120.7%
山梨県						
人口	834,930	100.0%	641,932	100.0%	-192,998	76.9%
65歳以上	237,311	28.4%	266,018	41.4%	28,707	112.1%
65歳～74歳	116,598	14.0%	106,653	16.6%	-9,945	91.5%
75歳～	120,713	14.5%	159,365	24.8%	38,652	132.0%
長野県						
人口	2,098,804	100.0%	1,704,857	100.0%	-393,947	81.2%
65歳以上	631,140	30.1%	682,409	40.0%	51,269	108.1%
65歳～74歳	301,244	14.4%	275,700	16.2%	-25,544	91.5%
75歳～	329,896	15.7%	406,709	23.9%	76,813	123.3%
管内計						
人口	48,233,029	100.0%	44,489,195	100.0%	-3,743,834	92.2%
65歳以上	12,051,406	25.0%	14,908,054	33.5%	2,856,648	123.7%
65歳～74歳	6,432,943	13.3%	6,724,904	15.1%	291,961	104.5%
75歳～	5,618,463	11.6%	8,183,150	18.4%	2,564,687	145.6%
全国						
人口	127,094,745	100.0%	110,918,555	100.0%	-16,176,190	87.3%
65歳以上	33,867,969	26.6%	39,205,717	35.3%	5,337,748	115.8%
65歳～74歳	17,545,732	13.8%	16,813,910	15.2%	-731,822	95.8%
75歳～	16,322,237	12.8%	22,391,807	20.2%	6,069,570	137.2%

* 資料提供：関東信越厚生局

2. 近年のコミュニティ施策の主な流れ、ポイント等

はじめに

- 我が国におけるコミュニティ施策の提起は、1969 年の国民生活審議会報告「コミュニティ～生活の場における人間性の回復」を端緒としている。
- その後、オイルショック等を経て、高度経済成長も終焉を迎え、モノの豊かさからココロの豊かさへ、量から質へという価値観の転換や、改めて生活基盤としての地域社会の意味づけと再編成が求められるようになる中で、これまでの自治会等とは別の新たな地域住民組織の形成が政策上の重要課題として新たにクローズアップされるようになってきた。一方で、この間に、自治会・町内会への加入率は低下してきた。
- 2000 年に入ると、国においては「国から地方へ」、「官から民へ」、「地域のことは地域で」という考え方を強め、地域づくりの主たる担い手である地域コミュニティに対しても、改めてその重要性を認識し、再生・活性化に向けた様々な取組が進められるようになる。特に、総務省においては、2007 年にコミュニティ研究会を設置。現在総務省で行われている地域コミュニティ政策は、1970 年代のように、既存の地縁組織であった自治会等とは別の新しい地縁組織づくりを目指したのではなく、地域力創造という新たな政策課題への対応の一環として行われているとみることができる。

(1) 「ソーシャル・キャピタル」が安心できるコミュニティ形成に果たす役割

- 2000 年頃から相次いで、世界的に「ソーシャル・キャピタル*」への注目が高まった。内閣府は 2002 年に「ソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて～」とする調査を実施(報告書は 2003 年)。2015 年に「住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタル醸成・活用にかかる手引き」が示されたように、いかに地域のソーシャル・キャピタルを高めていくのかという点は、今日でも継続したテーマとなっている。
- ソーシャル・キャピタル(by ロバート・パットナム)の定義は、「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴」とされ、その種類として、結合型と橋渡し型が指摘されている。その意義・効果としては、「健康の増進、教育成果の向上、近隣の治安の向上、経済発展等の有益な成果をもたらし、社会や個人の繁栄にとって、その蓄積が重要とされる」。一方で、強力な結合型のソーシャル・キャピタルの中にある排他性や偏在性が負の要素として指摘されている。都市部においては、特に橋渡し型の醸成とマイナス面への配慮が重要との指摘もある。

*ソーシャル・キャピタル:「ソーシャル・キャピタル(Social Capital)」とは、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴であり、共通の目的に向かって協調行動を導くものとされる。いわば、信頼に裏打ちされた社会的な繋がりあるいは豊かな人間関係と捉えることができる。

ソーシャル・キャピタルの 2 つのタイプ

- ・結合型のソーシャル・キャピタル:組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、内部で信頼や協力、結束を生むものである。例えば、家族内や民族グループ内のメンバー間の関係を指す。
- ・橋渡し型のソーシャル・キャピタル:異なる組織間における異質な人や組織を結び付けるネットワークであるとされている。

(内閣府,平成 14 年度「ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」より引用)

参考:

内閣府経済社会総合研究所,「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタル醸成に関する調査研究報告書」(2005(平成 17)年8月)

(2) 都市部のコミュニティの現状と課題に対する認識

- 今後、高齢者、特に後期高齢者の大幅な人口増加が見込まれる都市部のコミュニティのあり方については、総務省「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会」(座長:河合克義明治学院大学社会学部教授)において、都市部のコミュニティの現状と課題についての調査から、以下の認識が示されている。
- 調査によれば、地域の関係性の希薄化が進む一方で、支援が必要な住民の増加、防災対応など自治会・町内会の役割は多様化し、対応に苦慮している。一方で、自治会や町内会に加入しないマンション住民や企業(職域)等、コミュニティを構成する主体は多様化しており、また、住民も、必ずしも他者とのコミュニケーションを望んでいないわけではないことから、従来の地縁型組織だけではない、新たな「プラットフォーム」形成の有効性が示唆されている。

1 地域関係の希薄化

1-1 自治会・町内会加入率の低下

- ・「若い世代」「ひとり暮らしの世帯」「居住年数が浅い世帯」で加入率が低い傾向
- ・未加入世帯ほど「地域活動に関心がない」傾向

1-2 近所付き合いの希薄化

- ・特にサラリーマン世帯が多い都市部では、地域にいる時間が少ないため、近所付き合いの希薄化につながっている傾向
- ・東京の都市やマンションで特に顕著であり、地方圏の都市では比較的近隣住民とのつながりを有している例あり

1-3 地域活動の担い手不足

- ・自治会・町内会の役員の高齢化が進んでいる。役割が集中し、人も固定化する傾向
- ・自営業者等が減少し、代わりに入ってきた外部の企業等は地域活動への協力が得にくい傾向

2 自治会・町内会の役割の多様化

2-1 支援が必要な住民への対応

- ・ひとり暮らしの世帯等は近所付き合いが希薄になる傾向
- ・「孤独死」防止の観点等から、ひとり暮らしの高齢者や災害時の要援護者等、支援が必要な住民の情報の把握が必要
- ・個人情報管理方法に課題

2-2 防災面の取組への期待

- ・都市住民の防災に対する意識は高い傾向。「防災力を高める」ことについてニーズが高い
- ・東日本大震災時には、日頃から地域との付き合いがない人は、災害時の避難方法や避難先を知らないため、うまく避難できなかったり、避難先で協調できなかったりする場合あり

3 コミュニティを構成する多様な主体

3-1 マンションと自治会・町内会の関係

- ・マンションには既存の自治会・町内会に加入せず、又は退会するところもあり、マンション住民と地域のつながりが構築しにくい
- ・地域における防災等の取組に、マンション等の住民が個別に参加できず、結果的に集合住宅が孤立する事例あり

3-2 企業等の勤務者や多様な住民と地域との関係

- ・都市部は、住民に多彩な人材が含まれており、また住民以外の企業等の勤務者も日中活動を展開
- ・様々な人材を活かすことで、様々な問題に対応する解決策につなげていくことが可能

3-3 新たな地域コミュニティ組織

- ・自治会・町内会のほか、地域で活動する各種団体・民生委員等が地域課題を話し合い、解決に向けて取り組む「プラットフォーム」を形成する事例あり
- ・プラットフォーム形成により、行政が直接実施してきた事業を地域に委託する流れも増加

3-4 新たなきっかけによる地域との関わり、つながりの発生

- ・近所付き合いはしなくても、人とのコミュニケーションを望んでいないわけではなく、カフェ等の集いを提供している事例あり
- ・祭りやイベント等は、地域に関心がなかった住民等が地域と関わりを持つきっかけにもなる

参考:

総務省 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会、「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書」(2014(平成 26)年3月)

(3) 地域コミュニティの活性化に資する様々な協議体の創設

～介護保険制度等における様々な地域の協議体との有機的な連携

①改正後地域支援事業における生活支援体制整備事業の創設（厚生労働省）

○包括的支援事業(社会保障充実分)のうち、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業については、2018(平成 30)年度より全市町村で事業を実施することとなった。また、2018(平成 30)年度内には、第1層、第2層の全圏域に生活支援コーディネーターの配置と、協議体の設置が期待されている。

※第8期介護保険事業計画においては、第7期計画の取組成果を踏まえて、計画に盛り込む必要があるサービスを計画上で明確化することとされている。

②地域の暮らしを支える新たなコミュニティ組織としての「地域運営組織」（総務省）

○地域運営組織とは、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織。定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する。

○地域運営組織の組織形態としては、協議機能と実行機能を同一の組織が合わせ持つもの(一体型)や、協議機能を持つ組織から実行機能を切り離して別組織を形成しつつ、相互に連携しているもの(分離型)など、地域の実情に応じて様々なものがある。

○2015(平成 27)年に実施された総務省調査によれば、全国 494 市町村に、1,680 組織の地域運営組織が確認されている。活動範囲は主に「小学校区(旧小学校区)」(概ね昭和の大合併で消滅した旧村エリア)。現在、一部または全域に地域運営組織が存在しない市町村においても、88%の市町村(有効回答 1,093 市町村のうち 965 市町村)が必要性を認識しており、今後の展開が期待されている。同調査によれば、主な活動内容は高齢者交流、声かけ・見守り、外出支援、配食支援、買物支援など幅広い。主な収入源は市町村補助金、会費、利用料であり、財政基盤が脆弱である。

参考:

総務省地域力創造グループ地域振興室、「暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書」(2016(平成 28)年3月)

(4) 広域による地域経営

○主に地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出する目的で「定住自立圏構想(総務省)」がスタートした。

○この構想は、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPO や企業など民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策である。

○関東信越厚生局管内、特に、東京都及び近隣県においては、秩父市及び本庄市(埼玉県)、旭市及び館山市(千葉県)が中心市として周辺町村との広域での取組を進めているところである。今後自治体の人口減少が進む中では、広域による取組の可能性について検討の余地があるのではないかと。

※館山市については、中心市宣言のみで、具体的な広域の取組は今後の展開となる

（５）地域共生社会に向けた地域づくり

- 地域包括ケアシステムは、地域づくりのための手法の一つであり、その目指すべき地域の姿は、地域共生社会である。「地域共生社会の理念とは、制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包摂的なコミュニティ、地域や社会を創るという考え方」（「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」（最終とりまとめ、2019年12月26日））とされている。
- 換言すれば、一人ひとり、多様な人生観や生き方が尊重され、誰もがその人らしく生きられて、地域や社会の中で役割を発揮できる社会といえる。
- 同最終とりまとめのなかで、個別のコーディネート機能と地域のプラットフォームの重要性として、以下が指摘されている。

（圏域）

- 地域づくりのコーディネート機能は、地域の個別の活動や人を把握しつなげていく機能であり、住民に身近な圏域での活動が必要と考えられる。あわせて、個別の活動や人のつながりを広げるためには、住民に身近な圏域よりも大きな範囲（市町村等）で出会いの場を作り、交流を生み出す視点、さらには市町村等を超えて人を呼び込み交流人口を拡大していく視点も必要と考えられる。
- 介護保険の生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）及び協議体は、圏域については市町村圏域（第1層）と日常生活圏域（第2層）の双方を射程に入れ、重層的に取組を進める考え方となっており、これらの既存の取組にも十分に留意する必要がある。

（地域づくりに向けた支援のスキーム）

- 上記を踏まえれば、地域づくりに向けた支援については、以下の2つの内容を合わせた事業として実施すべきである。
 - ①住民同士が出会い参加することのできる場や居場所の確保に向けた支援（以下「場や居場所の確保支援」という。）
 - ②ケアし支え合う関係性を広げ、交流や参加の機会を生み出すコーディネート機能（以下「地域づくりのコーディネート機能」という。） 地域づくりのコーディネート機能は、「個別の活動や人のコーディネート」と「地域のプラットフォーム」の2つの機能を確保することが求められる。
- 個別の活動や人のコーディネートの機能の要素
 - ・既存の地域活動や日常の支え合いの把握と、実践者への支援による地域活動の活性化
 - ・住民の「やりたい」という思いを軸とした新たな地域活動の創出
 - ・顔の見える関係性に基づく、地域の人と人、人と居場所や参加の機会を取り持つ役割
 - ・地域のプラットフォームをコーディネート・活性化する役割
- 地域のプラットフォームの機能の要素
 - ・コーディネート機能と一体となって、地域における多様な参加の機会と居場所を発見し、生み出す
 - ①地域を知り、地域の役に立ちたいと考えている住民、
 - ②多様な参加の機会や居場所を生み出す資源を有する地域関係者（産業分野、まちづくり分野、金融分野など幅広い関係者）、
 - ③相互調整や情報提供、公的サービスへのつなぎを行う行政などがその都度集い相談、協議し、学び合う場

参考：

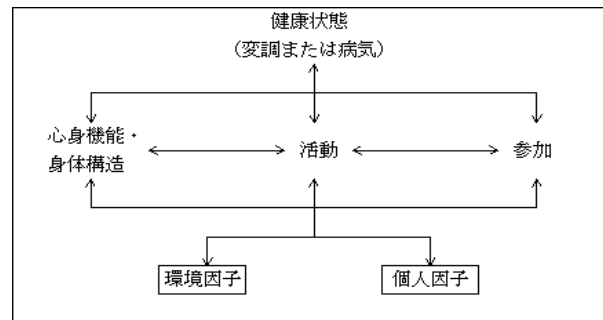
地域共生社会推進検討会、「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会 最終とりまとめ」（2019（令和元）年12月26日）

参考 個人の生活を構成する環境因子の一つとしての「コミュニティ」

○個々人の人生、生きることの全体像における相互関係性を示す I C F

(International Classification of Functioning, Disability and Health, 国際生活機能分類) では、「地域コミュニティ」は、生活機能の背景因子のうちの「環境因子」として位置づけられる。

○他方、「地域コミュニティ」という場合、地域社会の現地住民が集団の構成要素であるコミュニティを、特に地域コミュニティと定義し、行政、地域を越えた連携と連絡を基盤としたその他のコミュニティ（例えば、地域を越えて連携した非営利組織などの集団、インターネット上で連絡を取り合う集団など）と区別することが多いが、本事業では、「アクティブシニア」の活動範囲の多様性から、双方の意味を包含する用語として、「地域コミュニティ」を用いることとする。



参考:

文部科学省ホームページ「ICF について」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/032/siryo/06091306/002.htm

厚生労働省ホームページ

「国際生活機能分類－国際障害分類改訂版－」(日本語版)の厚生労働省ホームページ掲載について

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/08/h0805-1.html>

3. 高齢期の就労・社会参加の動向

(1) 総務省労働力調査に見る高齢者の就業状況

○2018 年の高齢者の就業者*¹(以下「高齢就業者」という。)数は、862 万人と過去最多*²となっている。

対前年増減をみると、「団塊の世代」の高齢化などを背景に、2013 年以降増加傾向にあり、2013 年から2016 年までは主に 65～69 歳で増加、2017 年以降は、主に 70 歳以上で増加がみられる。

*1:就業者とは、月末 1 週間に収入を伴う仕事を 1 時間以上した者、又は月末 1 週間に仕事を休んでいた者

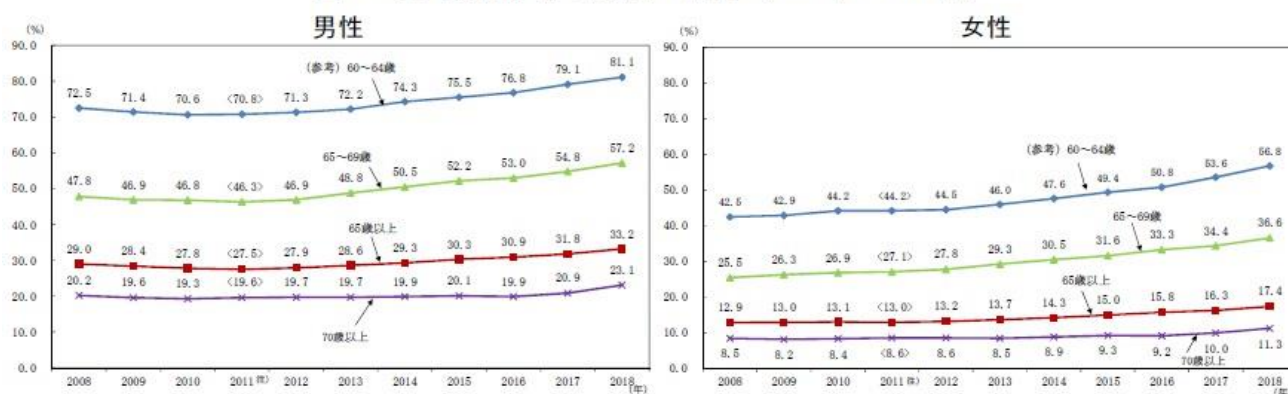
*2:比較可能な 1968 年以降

○2018 年の高齢者の就業率*³は、男性が 33.2%、女性が 17.4%と、いずれも 7 年連続で前年に比べ上昇。

2018 年の高齢者の就業率を年齢階級別にみると、男性では、65～69 歳で 57.2%、70 歳以上で 23.1%である。いずれの年代を見ても、年々就業率は高まっている。他方、女性高齢者の就業率は、65～69 歳で 36.6%、70 歳以上で 11.3%と、男性よりは低いものの、65～69 歳では、2008 年からの 10 年間で 10 ポイント上昇している。

*3:高齢者の就業率は、65 歳以上人口に占める就業者の割合

図6 男女別高齢者の就業率の推移（2008年～2018年）



資料：「労働力調査」（基本集計）

注1）年齢階級別就業率は、各年齢階級の人口に占める就業者の割合

注2）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

○他方、平成 30 年度に示された「自治体戦略 2040 構想研究会第一次・第二次報告の概要～人口減少下において、満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか（総務省）」によれば、「高齢者と女性は、就労希望者に対して有業者が少なく、ギャップが大きくなっている」との見解も示されており、はたらく意欲のある高齢者と女性（全年代を通じて）のマッチングをいかに図るか、という課題が示されている。

参考：

総務省 自治体戦略 2040 構想研究会、「自治体戦略 2040 構想研究会 第一次・第二次報告の概要～人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」（2018(平成 30)年7月)

データ出所：

厚生労働省 生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会、「生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に向けた検討会報告書」参考資料（2015(平成 27)年6月5日)

○現在就業している高齢雇用者の雇用形態では、非正規職員割合が 75%を占めているが、正規・非正規共に増加傾向で推移している。正規の職員・従業員は、2008 年(70 万人)から2018 年(111 万人)で 41 万人増加、非正規の職員・従業員は、2008 年(154 万人)から2018 年(358 万人)で 204 万人の増加である。非正規雇用者においては、10 年間で 2.3 倍となっている。

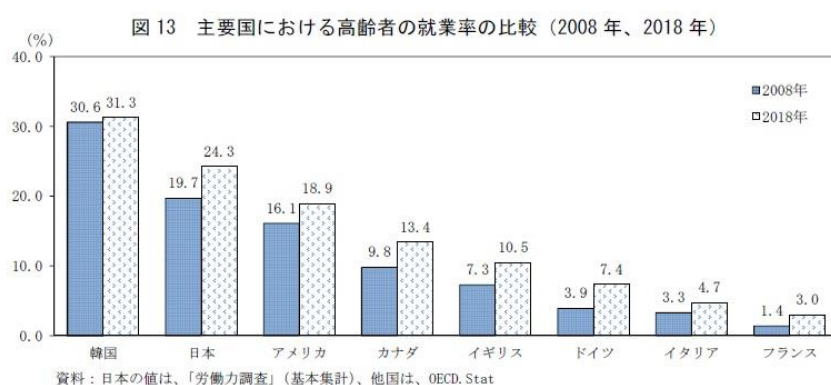
○非正規の職員・従業員の高齢雇用者について、現在の雇用形態についた主な理由上位をみると、以下のとおりである。男女ともに、上位3項目は同じで、時間の都合がつけられることが第1位に上がっている。男性の場合は、専門的な技能を生かせることが、女性の場合は家計の補助・学費等を得たいことが、それぞれ第2位となっている。

○また、上位ではないが、女性の場合は、家事・育児・介護との両立も6ポイントほど挙げられており、日常の家事や配偶者や親の介護、孫の世話など、男性に比した家族の中での役割の大きさがうかがえる。

	男性	女性
(上位3位)		
「自分の都合のよい時間に働きたいから」	29.8%	38.1%
「専門的な技能等をいかせるから」	17.4%	8.8%
「家計の補助・学費等を得たいから」	16.3%	20.6%
(その他)		
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」	0.6%	6.3%

参考

○2018 年の日本の高齢者の就業率は 24.3%となっており、主要国の中でも高い水準にある。主要国における高齢者の就業率を 10 年前と比較すると、日本(+4.6 ポイント)、カナダ(+3.6 ポイント)を始め、各国とも上昇していることがわかる。



(2) 高齢者の就業を後押しする環境整備

○他方、現在、高齢期の就業を制度としても後押しする動きが進んでいる。

① 65 歳までの雇用の確保措置

○平成 25 年の高年齢者雇用安定法の改正により、企業は、希望する正社員全員に 65 歳までの雇用を確保する措置(「高年齢者雇用確保措置」)をとることが義務付けられており、①定年後も引き続いて 65 歳以上まで雇用する継続雇用制度の導入、②定年を 65 歳以上まで引き上げる、③定年を廃止する、のいずれかの方法をとることとされた。実際は①を選択する企業が多く、継続雇用制度*のもとで働く高齢者が多いと想定される。

*継続雇用制度

- ・企業が雇用する高年齢従業員が希望をすれば、定年後も引き続き働くことのできる「再雇用制度」や「勤務延長制度」のこと。
- ・継続雇用制度による雇用は、高年齢従業員が雇用される企業の範囲を、グループ企業まで拡大する仕組みが設けられている。

② 多様な就労・社会参加

○2040 年を展望した社会保障・働き方改革本部(厚生労働省)のとりまとめ

・標記とりまとめでは、現役世代人口の急減など人口減少が進む一方、高齢者の「若返り」が見られる中、より多くの人が意欲や能力に応じ社会の担い手としてより長く活躍できるよう、

ア「一人ひとりの意思や能力、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択可能とする社会」

イ「地域に生きる一人ひとりが尊重され、多様な就労・社会参加の機会を得ながら、「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく地域共生社会」

の実現に向けた環境整備を進める。あわせて、エイジフリー社会への変化を踏まえて、人生 100 年時代に向けた年金制度改革に取り組むことが示された。

○「多様な就労・社会参加」として示された具体的内容は、次のとおりである。

- ・ 70 歳までの就業機会の確保
- ・ 就職氷河期世代の方々の活躍の場を更に広げるための支援*
(厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン)
- ・ 中途採用の拡大、副業・兼業の促進
- ・ 地域共生・地域の支え合い
- ・ 人生 100 年時代に向けた年金制度改革

* 本とりまとめでは、2040 年までを見据え、就職氷河期の中高年世代(団塊ジュニア世代)も視野にいれた内容となっている。

参考:

厚生労働省、「2040 年を展望した社会保障・働き方改革本部 とりまとめ」(2019(令和元)年5月)

○関連する主な内容は、以下の通り。

70 歳までの就業機会の確保

- ・様々な就業や社会参加の形態も含め、70 歳までの就業機会を確保する制度の創設
- ・高齢者の活躍を促進する環境整備（労働市場の整備、企業、労働者、地域の取組への支援）

副業・兼業の促進※

- ・ガイドライン等による、原則として労働者は副業・兼業を行うことが可能である旨の周知
- ・健康確保の充実と労働時間管理の在り方について検討
- ・労災保険給付の在り方、雇用保険及び社会保険上の取扱いの在り方について引き続き検討

※厚生労働省では、「働き方改革実行計画」（平成 29 年 3 月 28 日 働き方改革実現会議決定）を踏まえ、副業・兼業の普及促進を図っており、平成 30 年 1 月に「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を作成・公表した（企業や働く方が現行の法令のもとでどのような事項に留意すべきかをまとめたもの）。

地域共生・地域の支え合い

- ・世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できるよう、新たな制度の創設を含め、包括的な支援体制の構築に向けた方策を検討
- ・地域住民をはじめ多様な主体がつながり、活動する地域共生の取組の促進
- ・高齢者も障害者も利用できるサービスの推進

○上記に関連して、特に、自治体に関連した取組として、以下を紹介する。

① 生涯現役促進地域連携事業体を中心とした協議会による取組の強化

- ・現在上記事業により、地域における高齢者の就労促進に資する事業を幅広く実施しているが、今後の課題として以下を認識。
 - ・2020 年までに 100 か所の実施を目指す。（働き方改革実行計画）（2019 年 5 月時点で 58 か所）
 - ・地元の企業と連携した取組を促進（地域における業界団体、高齢者の雇用に積極的な企業等の参画を推進など）。
 - ・各地域におけるこれまでの成果を活かした取組（地域に密着した相談窓口、人材バンクの運営など）を推進するための方策を検討。

② 医療・福祉サービス改革におけるシニア人材の活用推進に対する認識と今後の方策

- ・地域医療介護総合確保基金において都道府県が行う「介護に関する入門的研修」の活用を推進
- ・入門的研修の受講者等を対象に、職場体験やインターンシップ等を推進する「介護入門者ステップアップ育成支援」を実施
- ・地域の元気高齢者の活用について、全国数カ所でパイロット事業を実施
- ・地域の多様な人材について、保育支援者として活用を推進する「保育体制強化事業」を実施
- ・入門的研修の実績等をとりまとめ、好事例の横展開
- ・福祉・医療分野未経験者のシニア層が福祉・医療分野に参画するきっかけとなるような研修の内容や、地域の事業所とのマッチング方法について検討
- ・保育支援者の活用について、定量的な効果測定（タイムスタディ）を行い、その結果を踏まえてガイドラインを作成・普及

(3) 高齢期の就業・社会活動と生きがいについて

～内閣府 平成 27 年度第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果からの示唆～

【調査の概要】

- ・本調査は5年ごとに過去7回（昭和55年度、60年度、平成2年度、7年度、12年度、17年度、22年度）行っており、日本及び外国計4か国を対象国として、これらの国々における高齢者の役割、諸活動及び意識等を調査し、分析（各国間比較、時系列比較）を行い、今後の高齢社会対策の施策の推進に資することを目的としている。

・調査対象国及び調査実施概要

ア 調査対象国 日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデン

イ 調査対象者 60歳以上の男女個人（施設入所者は除く。）

ウ 調査の方法と回収数

各国とも1,000サンプル回収を原則とし、調査員による個別面接聴取調査を行った。

日本の回収率は、1,105票

回答者の基本属性	男性	45.6%	女性	54.4%
	60-64歳	18.2%	65-69歳	26.4%
	70-74歳	20.2%	75-79歳	15.5%
			80歳以上	19.7%

エ 調査時期 各国とも、平成27年秋。日本：平成27年10月～11月

調査から得られた知見

【全体総括】

- ①日本は、他の3か国に比較して、高齢期でも就業者が多いが、他方で、就業以外の社会活動への参加者が少ない。そのため、就業者と就業以外の社会活動への参加者を合わせて広義の社会活動参加率とすると、男女計でその比率が最も高い国はスウェーデンである。さらに、男女別でも日本は広義の社会活動参加率が高い国ではない。

- ②生活満足度*得点を4か国で比較すると、日本の生活満足度得点が最も低く、他方で、アメリカが最も高い。就業者と就業以外の社会活動への参加者の生活満足度を見ると、日本も含めて4か国とも就業者に比べて社会活動参加者の方が、生活満足度が高くなる。就業者と社会活動参加者のそれぞれの生活満足度得点を4か国で比較すると、両者とも日本が最も低い。

- ③統計分析によると、4か国のデータでは、就業することは、統計的に有意でなく、他の変数をコントロールすると、生活満足度を左右するとは言えない。他方、社会活動へ参加することは、統計的に有意で、生活満足度を高めることになる。日本のみのデータで分析すると、社会活動への参加は、生活満足度を高める方向に影響するが、統計的に有意ではない。他方、就業することは、統計的に有意であり、生活満足度を低下させる方向に影響する。

以上によると、高齢期になったときに就業するという選択肢だけでなく、就業以外の社会活動への参加する機会を選択できるように、高齢期に到達する前から、就業以外での社会との繋がりを広げる取り組みを行うことは、高齢期における生活満足度を高めることに貢献すると考えられる。

*生活満足度得点：生活の総合満足度として、回答者に4段階の選択肢を提示し、「1.満足している」を4点、「2.まあ満足している」を3点、「3.やや不満である」を2点、「4.不満である」を1点として平均値を算出したもの

平成 27 年度 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査

以下の設問構成となっている。

(ア) 調査客体の基本属性に関する事項

(イ) 家庭生活に関する事項

(ウ) 健康・福祉に関する事項

(エ) 経済生活に関する事項

(オ) 就労に関する事項

(カ) 住宅・生活環境に関する事項

(キ) 社会とのかかわり、生きがいに関する事項

(ク) 不安、関心、満足度に関する事項

(ケ) 今後の高齢社会対策に関する事項

参考：

内閣府「平成 27 年度第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」

【個別テーマに関して日本の高齢者に特徴的と思われること】

◇就業する理由

- ・男女とも日本人の回答上位は「収入がほしい」(アメリカに次いで日本の順)、「働くのは体によい、老化を防ぐ」(日本で一位)である。選択肢の中には、「仕事が面白い、自分の活力になる」もあり、スウェーデン、ドイツでは男女とも半数前後が回答しているが、日本では17%と最下位(アメリカ28%)である。

◇就労したくない理由

- ・今後収入の伴う仕事をしたくない(辞めたい)と回答した高齢者(日本の回答者の54.9%)の「収入の伴う仕事をしたくない理由」をみると、いずれの国も、「ゆっくりとした生活がしたいから」「健康上の理由で働けない」「仕事以外にしたいことがある」が上位3位である。いずれの国も「ゆっくりとした生活がしたいから」が第1位で、3～4割となっている。日本とドイツでは、男性の回答がより高くなっている。
- ・日本の場合、「仕事以外にしたい事があるから」の回答率が他国と比べて、18～30%程度と極端に低い点が特徴的である(同項目についての日本の回答は、男性5.0% 女性5.7%)。

◇主観的健康度*と社会活動への参加との関係

- ・日本の高齢者に対するアンケート結果から、「規則正しい生活をする」、「散歩や運動をする」、「地域の活動に参加する」、「趣味を持つ」、「気持ちをなるべく明るく持つ」、「なるべく外出する」が主観的健康度と関連することが明らかとなった。「規則正しい生活をする」、「気持ちをなるべく明るく持つ」と主観的健康度との関連は日本においてのみ認められた。

*主観的健康度:「現在、健康かどうか」について、「健康である」、「あまり健康とはいえないが、病気ではない」、「病気がちで寝込むこともある」、「病気で一日中寝込んでいる」の4つの選択肢から回答を得たもの

参考:

内閣府,「平成27年度第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」内、「4. 調査結果の解説」
「4か国において主観的健康観に与える影響因子の分析」
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター 副院長 荒井秀典氏

◇高齢者の社会参加・社会貢献にみる日本の高齢者の特徴

- ・生きがいにに関する設問の中でボランティア活動にかかわる項目*を見ると、日本では他国に比べて「社会奉仕や地域活動をしている時」(日本8.6%、アメリカ28.8%、ドイツ16.9%、スウェーデン38.7%)、「他人から感謝された時」(日本14.3%、アメリカ45.3%、ドイツ44.3%、スウェーデン57.0%)が顕著に少ない。また、ボランティア活動に間接的に関係する項目として、日本では「若い世代と交流している時」(日本9.5%、アメリカ38.4%、ドイツ22.1%、スウェーデン42.8%)の割合も低い。
- ・さらに、日本においては社会貢献活動が心身の健康のためにより影響を与えたとの研究成果が十分に社会に浸透していない可能性がある。高齢者にとって「地域の活動に参加すること」が健康のために好ましく、「社会奉仕や地域活動をしている時」は生きがいに通じているものである。ボランティア活動は自分自身の生活の質を向上させるとの理解が、ボランティア活動を行っている高齢者自身、団体、そしてそれを支援する行政の協働によってさらに広く浸透させていくことが重要である。

*設問「ボランティア活動への参加状況」の選択肢

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| 1. 近隣の公園や通りなどの清掃等の美化活動 | 2. 地域行事、まちづくり活動 |
| 3. 環境保全・自然保護活動 | 4. 交通安全や防犯・防災に関する活動 |
| 5. 子供や青少年の健全育成に関する活動 | 6. 趣味やスポーツ、学習活動などの指導 |
| 7. 高齢者や障害者の話し相手や身の回りの世話 | 8. 医療機関や福祉施設等での手伝い、支援活動 |
| 9. 国際交流・国際支援活動 | 10. 消費者活動 |
| 11. 宗教・政治活動 | 12. 自分の趣味や技能などを活かした支援活動 |
| 13. その他() | |
| 14. 以前には参加していたが、今は参加していない | 15. 全く参加したことがない |

参考:

内閣府,「平成 27 年度第 8 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」内、「4. 調査結果の解説」

『第 8 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』からみた高齢者の社会参加・社会貢献―一般財団法人長寿社会開発センター国際長寿センター 上席調査役 大上真一氏

◇ボランティア活動（地域活動）への参加経験のない人の理由

- ボランティア活動に参加したことのない人、以前は参加していたが現在は参加していない人の割合は、日本では 67%とドイツに次いで高いが、日本の場合は、「まったく参加経験がない」人が半数弱と多い点が特徴である。
- 「現在参加していない理由」をみると、日本では、「時間的・精神的ゆとりがない」28.6%、「健康上の理由、体力に自信がない」27.5%が上位である。他国に比べ、「関心がない」(14.0%)の割合も低いが、「他にやりたいことがある」(10.6%)の回答割合が 10%以上低いことが特徴的である。
- 年代別にみると、日本では 60 歳代において、ほかの 3 か国では「60～64 歳」において、「時間的・精神的ゆとりがない」の割合が他の年代に比べて高い傾向にある。特に、日本とスウェーデンでは約 20 ポイント高い。また、「健康上の理由、体力に自信がない」の割合は、年代が高くなるにつれて増加する傾向にあり、特に、日本では 80 歳以上の高齢者の 5 割程度に及ぶ。

◇近隣とのかかわり方の志向からの示唆～アメリカと日本の比較から

- お互いに価値観が多様であることを前提にした多民族国家であるアメリカでは、意識してご近所との接点を持ち、日常生活にも浸透したパソコンをつながる為の補足的な手段として活用している「スマートシニア」が多く存在していることが示された。
- 一方で、町内会・自治会に代表されるように、同じ地域コミュニティに住むことで生まれる一体感を前提にしてきた日本では、それらが崩壊しつつあるにも関わらず、その一体感が未だにあることを前提にした地域づくりが行われている。今後は、個々が主体的にご近所との接点をもつことを促すのと同時に、インターネットを人とつながる手段として日常的に利用する高齢者を想定した「ゆるやかなつながり」づくりが求められている。

参考:

内閣府,「平成 27 年度第 8 回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」内、「4. 調査結果の解説」

「高齢者の求める「ゆるやかなつながり」―日米の国際比較調査データを用いて―」公益財団法人 ダイア高齢社会研究財団 研究部 主任研究員 澤岡詩野氏

(4) 学びから地域への参画を促す方策についての示唆 ～高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに向けて～

○高齢者の参加・参加を促し、「プロダクティブ・エイジング*」を推進していくために効果的な地域参加のプログラムと地域の体制づくりについて、社会教育分野からは、以下の提案がなされている。

*プロダクティブ・エイジング：引用文献の中で、使用されている概念。説明によれば、「その意味するところは「生産性を保持した状態で高齢期を生きること」。「生産性(＝プロダクティブ)」の範囲は、バトラーら(1985)によれば、「有償労働力として働き、ボランティア活動を推進し、家族を援助し、個人が可能な限り自分自身の自立性を維持するための、個人及び人々の能力」全体を指している。つまり、「プロダクティブ・エイジング」は、有償・無償に関わらない社会貢献活動と言い換えることもできるだろう。」と解説されている。

ステップ1：「健康」に留意することが最も重要。

講座への参加がいかに関心や健康により影響を与えているか等の助言があれば説得力も増すだろう。講座当初から、行政の思惑である「人材不足を補う」、「地域の担い手をつくる」という意向を露にしない。尚、学習・活動フィールドは、自宅から近いほうが長続きするようだ。

↓

ステップ2：「前向きな気持ち」(肯定感を高める)になるポジティブな声かけと事業内容を心掛ける。

特に、市民の「楽しみたい」、「生きがい欲しい」、「笑顔で過ごしたい」というニーズに応えるアクティブな学習方法へ工夫もできるだろう。しかし、ネガティブな発言や態度を示す受講生には、個人的なサポートも要する。

↓

ステップ3：五感を活用する、体を動かす、知的好奇心や挑戦したい気持ちが増す「学び」や「活動」プログラムが有効。

学習プログラムの中に、地域に関連した内容を含めることで、地域に関心や興味を持たせるきっかけができる。一方、趣味活動、学習活動、スポーツ、散歩など個や組織のアクティビティに勤しむものに対して、お誘い、依頼によって「頼まれれば、仕方ない」という思いで地域へ参加に転換する可能性もある。しかし、「ゆっくり」、「無理をしない」ことが肝心である。

↓

ステップ4：仲間やつながりをもたらす学習プログラムが必要。

人と関わる、会話ができるなどを意図的に作ること。また、プログラム実施前後においても、積極的な声かけ、おしゃべり(会話)を重視し、仲間関係や地域のつながりができるように促すこと。講座以外の時間に、講座仲間とおしゃべり、食事会、ウォーキング等の自主的な活動などが行われた場合、地域参加につながる可能性が高まる。この中から徐々にキーパーソン、地域のリーダーとなるものも現れる。

↓

ステップ5：一人一人に「役に立つ」という実感を持たせることが重要。

受講生も支援者も、感謝の気持ち、労いの言葉、声かけ、ホスピタリティを相互に持つことで、両者の関係性も良くなる。個人の「居場所」、「役割」、「役に立つ」という実感は、自己有用感を高め、次の活動へつながる。その際、個々の健康・体力にも注意を払い、「無理をしない」活動が必要となる。

↓

ステップ6：地域の環境の整備。

講座を受講後に、高齢者がスムーズに地域活動に参加・参画できるフィールドの確保が不可欠である。福祉関連施設との連携も必要となる。そのためには、行政内外のネットワークづくりだけでなく、異世代・異文化に対して「寛容」になれる地域の環境づくりも行わなくてはならない。

参考：

文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、平成27・28・29年度社会教育事業の開発・展開に関する調査研究事業「高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究報告書」(2018(平成30)年3月)
※国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 齊藤氏作成より引用

（５）地域共生社会に向けた「アクティブシニア像」の拡がりに向けて

○地域共生社会に向けた認知症高齢者や障害のある方の「役割発揮」「連帯の場」の創出に向けた実践的研究から、その意義や概要を紹介したい。

※以下は、22 ページ記載の参考文献からの抜粋・引用である。

○本事業では、若年性認知症を含む認知症の人の特性や能力を活かした、新たな就労につながる体制や地域での活躍の場の創設に資する手法および好事例等を整理し、その結果を国内で展開する方法を確立することを主眼としている。

○調査対象地区は、メイン対象地区を東京都町田市、サブ対象地区を福岡県大牟田市とした。調査対象者は、対象地区の認知症の人、認知症の人の支援に取り組むケアセクター・自治体の関係者、認知症の課題に関心を寄せるまちづくり関係者・企業等、自治体の経済産業部・労働関係機関、成長産業・人手不足業界の関係者等、および有識者とした。そして、若年性認知症を含む認知症の人の地域での活躍の場の創設や新たな就労へのマッチングに関する先進的な事例の関係者を中心に抽出した。調査方法は、ワークショップ・インタビュー調査、プロトタイププログラムの実施を採用。

◇考察と提案から

①横展開に向けた課題

明らかになった課題は、「働く側の課題」、「仕事を発注する側の課題」、「コーディネート・マッチングの課題」の3つに大別することができる。働く側で中心的な役割を果たす介護事業所において、認知症の人や高齢者が、制度内で働くことが難しいという認識をもつ関係者が多く、意識や制度の解釈が取り組みの普及や横展開を阻害していることがわかった。

働く側（介護事業所など）の課題

ア 介護保険制度上の位置付け→介護事業所関係者からは、介護保険制度上、地域へ出て活動をする、働くという場合に以下のような点が懸念されるという報告があった。介護保険者から明示的に指摘がある場合もあれば、実際には照会はしていないが、介護事業所側が指摘を受ける可能性があると懸念されている場合もあった。

・施設からの外出 ・人員配置 ・ケアプラン上の位置付け ・対価を得ること

イ 介護スタッフのリソース不足→上記のような制度上問題がなかったとしても、スタッフの人員体制がギリギリで、施設内と外で分けることが難しいという介護現場の運営状況もあった。

ウ 移動・交通手段→実施したプロジェクトの一部は、介護保険制度の枠組みの外で、認知症の人が個人で、保険サービスを利用している曜日以外に、活動に参加するという事例もあったが、その際には、活動の現場までどのように移動するのかという問題があった。中には一人でバスなどを利用する方もいたが、自動車での送迎の必要があり、家族や地域ボランティアなどが往復同行したケースもあった。

仕事を発注する側（企業など）の課題

ア 課題を理解する機会→町田市のホンダで、店舗関係者が認知症の人と実際にあって話をする中で、当初持っていたイメージや懸念が払拭したというように、企業の関係者には、認知症の人と実際に接したことがある人は多くない。取り組みの推進には、地域の認知症の人と出会う機会や、課題を理解する機会をどのように作るかが課題になる。

イ 業務の分解→認知症の人ができることは個人としての能力だけでなく、チームで一緒にやった場合にできることもあり、個性が高く、文脈に依存するケースも多い。既存の仕事内容と個々の能力のマッチングをするだけでは難しく、第三者としてのコーディネーターや企業内の担当者が、その人にあった業務を検討し、適切なサイズに業務を分解することが大切になる。

コーディネート・マッチングの課題

ア 人材育成→町田市・大牟田市の両地域においても、ワークショップを開催するにあたり、介護事業所と企業双方と話を進めてきたコーディネーターの役割が非常に重要であった。(コーディネーターとなったのは、大牟田市において相談支援包括化推進員、町田市においては高齢者福祉課、DAYS BLG!の前田氏、および NPO 法人認知症フレンドシップクラブ町田事務局)。介護セクター、企業セクターの双方とコミュニケーションを円滑にとれる人材をどのように育成・配置していくかが課題となる。

イ 普及にあたってのコーディネート・マッチングのコスト→今回のプロトタイププログラムの実施では大きな問題とならなかったが、地域内で案件が増加した場合には、コーディネート・マッチングのコストをどのようにまかなっていくのかも課題となる。

②考察

◇本調査を通じて明らかになったことは、全国で数は少ないものの、認知症の人の働く場づくりを実施できている事例があるにも関わらず、行政や介護事業者など多くの関係者が制度上できないと理解している現状である。一方、仕事を発注する企業側は文脈が合致すれば、協力的であることが多く、ワークショップに参加した企業も業種を問わず、できることはまずやってみようという機運があった。介護保険制度上の解釈の課題をクリアしつつ、地域内に、両セクターをつなぐコーディネーターがいれば、地域における働く場づくりは、展開可能であると考ええる。

◇一方で、関係者へのインタビューから以下の2点が挙げられたことも留意する必要がある。

ひとつは、認知症の人が働く取り組みは、自立支援や地域社会への参画という文脈では十分な成果をあげている先進事例においても、働くことで一定の収入を得るというところには十分な水準には達していない現状があることである。とりわけ若年認知症の人の世帯における経済的な課題を解決するという文脈では、十分な対価をもらうには至っていない。

ふたつめは、「働く」ということの労働の側面だけが強調されると、望んでいない形で就労をして、安価な労働力を提供するという形になる危険性もはらんでいるという点である。

「働く」という取り組みは、あくまで自立支援や社会参画という文脈と、企業などの経済活動の文脈が接点を持ったときに、意義が出てくると考えられる。そのためのロジックモデルの設定や、コーディネーターの存在が重要になってくる。

③横展開のための実施プログラム案

以上のような課題と考察を踏まえて、本格的な横展開のための実施プログラムの骨子を整理すると以下のようになる。

ア よい事例の見える化、動機形成

- ・具体的な取り組みの情報が全国的に不足しており、プロセスも含めた情報を共有できるように、見えるようにする。
- ・取り組んでみたいという動機を持つ、介護事業者、自治体、企業の裾野を広げる。

イ 取り組みをスタートしたい介護事業者向けの実践的情報の提供

- ・制度の解釈が壁になる介護事業者向けに、どのようにそれらの壁を解決するのか、実践的な情報をまとめ提供する。

ウ マッチングの場の設計および人材育成

- ・マッチングの場（関係性構築、ワークショップ、プロトタイプの実施）の企画・設計についての事例共有。
- ・マッチング・コーディネーターの人材育成。

エ 実施した取り組みを共有する場

- ・地域を超えて、全国的に実施した取り組みを共有する場。
(町田と大牟田で行ったキーパーソンの相互訪問なども含む)

参考 事業内容と手法

①新たな就労と地域連携構築における課題の整理

- ・若年性認知症を含む認知症の人の活躍や新たな就労に関わる課題、先進事例における課題解決手法やそのプロセスを、国内での横展開を視野に入れながら調査・整理する。
- ・地域での新たな就労機会の開発とマッチングに向けて地域で求められる連携体制について、ケアセクター、公共セクター、ビジネスセクターそれぞれの役割と課題、地域連携の鍵となる要素をインタビュー・ワークショップによって抽出する。

②地域での実践的プロトタイププログラムの設計と実施

- ・行政、ケアセクター、企業が協働し、地域全体で認知症の人の働く場を増やすプロジェクトを推進している町田市で、各セクターへのインタビューと全セクターが参加するワークショップを開催する。働く場を増やすためのインプット・活動・アウトプット・アウトカムのロジックを共有した上で、実践的プロトタイププログラムを設計、実施する。

③実施プログラムの分析

- ・町田市におけるプロトタイププログラムから、国内他地域への横展開で必要となるリソース、改善点、実施上の課題を分析、より具体的な実施プログラム案としてまとめる。

参考(抜粋・引用)：

学校法人国際大学，平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「若年性認知症を含む認知症の人の能力を効果的に活かす方法等に関する調査研究事業」(2018(平成 30)年3月)

4.3.を踏まえた、「地域共生社会におけるアクティブシニア像」仮説

・以上、本章 1.～3.で確認した既往文献・調査結果を参考に、活動への参加意欲と参加経験(実績)に基づいて考えると、本事業で想定される「アクティブシニア像」のタイプとしては、以下の4つのタイプが想定されるのではないかと。なお、4タイプについて本事業では仮に A～D タイプと設定する。

※なお、各タイプはそれぞれ独立した類型ではなく、要素が重なりあう部分もあれば、一人の人が時間の経過の中で複数のタイプ間を移動していくことも想定している。

・従来は、次ページ A、B タイプを想定して、例えば「定年後の地域デビュー」「生涯学習」等のさまざまな施策が進められてきた。「人生 100 年時代」といわれ、「地域共生社会」を目指す今、地域や社会の中ではむしろ、次ページ C、D タイプの方の役割や出番を創出していくことが求められている。

・そのためには、それぞれのタイプの“アクティブシニア”が活躍できるような幅広い環境整備が求められており、それらの環境づくりを住民、事業者、行政が協働・共創して進めていく必要がある。

コラム 高齢者の地域への参画を促す自治体の取組例

埼玉県では、2018 年 7 月に、埼玉県在住の 55-69 歳の県民 600 人を対象に、「地域デビュー」や「地域活動」に関連したインターネットによるアンケート調査を実施した。その回答結果から、地域活動との関係性から、3つのタイプに分類し、参画を促すための方策を検討している。

調査によれば、およそ半数は【未実施・意向なし】のグループ、32%が【未実施だが意識・意向あり】のグループで、両者で8割を占めていた。

県では、それぞれのタイプの特徴を分析するとともに、特に【未実施だが意識・意向あり】の県民に対する効果的なアプローチ方法等について検討している。

【実践層】20% （すでに地域デビューをしている人、いわゆるアクティブシニア）

【未実施だが意識・意向あり層】32% （まだ、地域デビューをしていないが、（地域デビューをしていないことに）不安を感じる、本当はやりたいと思っている、あるいは活動すべきとは思っている人）※仕事重視・退職後不安高めの人と分析

【未実施・意向なし層】48% （地域デビューをしていないが、特になんとも思わない、意向が感じられない）※無関心・現状満足と分析

参考(抜粋・引用)：

埼玉県 埼玉人生 100 年時代の楽しみ方研究所、「地域活動に関する意識調査」(2018(平成 30)年7月6日～7月9日調査実施)

<Aタイプ>もともと社会参加の意欲が高く、実際に自ら活動するタイプ

・既往文献等によれば、個々人にとってのソーシャル・キャピタルの有無や社会活動の実施経験と生活満足度の関係では、いずれも経験を有している人の方が、満足度が高いことが検証されている。国際比較調査から日本の高齢者のボランティア等の社会活動への参加経験をみると、参加率は低いものの、一定程度、経験を有している人の存在も確認できる。

<Bタイプ>参加意欲はあるが、実際には活動できていないタイプ

- ・本章3(3)で紹介したとおり、我が国においてボランティア活動に参加していない人の理由は、「時間的、精神的ゆとりがない」(28.6%)、「健康上の理由、体力に自信がない」(27.5%)が上位である。他国に比べ、「関心がない」(14.0%)割合も低いが、「他にやりたいことがある」(10.6%)の回答割合も低位である点が特徴的といえる。
- ・「時間的、精神的ゆとり」については、日本の場合特に、60歳代の就業率が高いこと、女性の場合は介護や孫の世話等の役割を果たしていることなどが影響しているものと推測されるが、そうした活動にまったく関心がないわけでもなく、また、他にやりたいことが明確にあるわけでもない状況にある人が一定程度存在することがわかる。

<Cタイプ>社会参加は特に意識していない、自分が役に立つことを意識していないタイプ

- ・上記のほかに、「関心がない」、「やりたい活動がわからない」、「健康上の理由、体力に自信がない」、「元気なうちは働きたい」等、第2のグループほどには「時間的、精神的ゆとりがない」と感じているわけではないが、埼玉県の調査でいえば、「地域活動はしていないが、そのことについて特に何とも思わない、意向なし」と分類されていたタイプが存在する。

<Dタイプ>どちらかといえば社会が、場合によっては当事者自身も「支援される側」と認識しているタイプ

- ・本章3(5)で紹介した、介護保険制度通所介護事業を活用した、若年性認知症等の方々の「地域ではたらくことを通じて活動する場」づくりに代表されるような方々で、認知症高齢者や障害者などが該当する。近年は、介護や障害者福祉サービスのなかでの「はたらく場づくり」が普及し始めているが、そのパイオニア的な方々といえる。

以上から、4タイプについて、社会参加への意欲と実績、想定されるイメージ像を表で整理すると次ページのとおりととなる。

「地域共生社会におけるアクティブシニア像」のタイプ 仮説

	A	B	C	D
タイプ	もともと社会参加の意欲が高く、実際に自ら活動するタイプ (自他ともに認める“アクティブシニア”)	参加意欲はあるが、実際には活動できていないタイプ (どこに行けばいいかわからない、既にある活動へ入りづらい…)	社会参加は特に意識していない、あるいは、自分が役に立つことを意識していないタイプ	どちらかといえば社会が、場合によっては当事者自身も「支援される側」と認識しているタイプ
社会参加への意欲	ある(高い)	ある	どちらともいえない	どちらともいえない
社会参加実績	ある	ない・少ない	顕在化していない	顕在化していない
例えばこんな人	・自治会活動等に熱心(人の役に立ちたい) ・職業経験で身に着けたスキルを定年後も生かしたい	・職業経験で身に着けたスキルを定年後も生かしたい ・定年後、地域に居場所がほしいと思っている ・何か地域のためにしなくてはと思っている	・元気なうちは働きたい ・自分にスキルがあるという自覚がない(例えば、家事・食事・掃除・洗濯・裁縫、庭仕事等) ・定年後、趣味を楽しんで過ごしたいと考えている	・障害のある人 - 若年性認知症、認知症高齢者 ・引きこもり等の若者～中高年

*ここでは、「社会参加」を「就労、ボランティア活動、趣味・学習・保健活動等、他者との相互関係を伴う活動への参加」を幅広く含めた言葉として用いる。

Ⅲ. 各地域での取組の現状

1. 事例収集にあたっての視点、着眼点

事例収集にあたっては、主に、以下の諸側面に着目した。

(1) 2040 年に向けての地域構造や地域特性

○2040 年に向けた高齢者人口の増加の状況

- ・2030 年以降、関東信越厚生局管内すべての都道府県でも総人口が減少していく中で、65 歳以上の高齢者人口は増加していく。特に、東京都及び近隣3県では、75 歳以上人口の増加が著しく、2015 年の 1.4～1.6 倍に増加する事が予測されている。
- ・上記の動向から、本事業では、関東信越厚生局管内1都9県の中でも、特に東京都並びに近隣県(埼玉県、千葉県、神奈川県)に着目することとした。

○自治体人口規模

- ・東京都及び近隣3県でも、自治体人口規模には差があり、人口規模による地域資源の多寡や性格の違いも想定される。
- ・また、本事業では、必ずしも「面」にとらわれない、一定のテーマでの帰属意識としての「コミュニティ」を含めて、「地域コミュニティ」と呼ぶこととした(例えば、目的型の活動や仕事のコミュニティ)。そうしたいわば、目的型、テーマ型のコミュニティの場合は、一定のスケールを要し、場合によっては、複数市町村による広域の取組等も想定される。
- ・上記の背景から、人口規模としては、例えば、～5万人程度／～10万人程度／～20万人程度／20万人以上というバリエーションの中から選択することとした。
- ・また、基礎自治体間の広域での連携や基礎自治体の取組を後押しする都県の役割等についても、調査対象に含めることとした。

○都心からのキロ圏（10 ㌾～70 ㌾）

- ・1都3県においては、人口規模とともに、都心からの距離によって、その成り立ちや住民の生活スタイル(現役時代、高齢期)などが異なることが想定される。そこで、本事業では、都心から 10 ㌾～50 ㌾以上の圏域までを想定し、各地域の特徴と活動形態が、地域や活動の狙い・参加者層の違いによって多様にあることを確認しようと考えた。

都心からの距離圏によって異なる地域のなりたちと特性イメージ（10 ㌾～50 ㌾）
(例)

都心	企業、官公庁等都市の中核機能が集積
準都心	若年層を中心とする人口移動、「一定期間の住民」+以前からの住民の混合
郊外	ベッドタウン+以前からの農村・商業地域、企業城下町 等

【国土交通省「首都圏白書」による分類】

※「首都圏白書」では、以下のような区分を用いている。

都心・副都心	10 ㌾圏
準都心	20 ㌾圏
郊外部	30 ㌾圏、 40 ㌾圏、 50 ㌾圏
超郊外部	60 ㌾圏、 70 ㌾圏

(2) 活動の諸側面

○活動の分野・領域

・活動の分野・領域としては、例えば以下のようなバリエーションを想定した。一つの活動で複数の領域を担う(あるいは、領域が変化していく)ことも想定している。

- ・居場所づくり
- ・傾聴、互いにケアする*
- ・生活支援（家事介護周辺、移動、見守り等）
- ・健康づくり、介護予防
- ・地域経済・循環づくり(農業、起業、子どもの育成支援、観光等)等

*なお、ここでいう「ケア」とは、メイヤロフのいう「ケア」で、「他者の成長を支援する」「他者の生きる力を育む」ことを意味している。＜ミルトン・メイヤロフ(Milton Mayeroff)。1960-70年代、ケア(ケアリング)について先駆的に理論的な成果を発表したアメリカの哲学者。日本では、「ケアの本質―生きることの意味」が、1987年に翻訳出版されている(ゆみる出版)。＞

○協働の中心・事務局(誰がプラットフォームをマネジメントしているか)

・事例はいずれも複数の主体による協働を前提としているが、主にどこがプラットフォームをマネジメントしている、あるいは事務局機能を担っているかに着目する(年月が経過する中で、変化していくことも想定)。

- ・行政(市区町村、都道府県)
- ・行政以外の準公的機関(社会福祉協議会、医師会 等)
- ・民間事業者あるいは、それらのネットワーク(NPO、社会福祉法人、企業等)
- ・住民・市民等

} 行政等

○参加者からみた活動(参加)スタイル

・前章で、「地域共生社会に向けたアクティブシニア像仮説」を設定したが、参加者から見た活動スタイルがどのようになっているか、参加のきっかけと参加・活動のイメージについて、注目した。

(きっかけ)

- ・現役時代からの得意分野活用
- ・学び直し、新分野開拓
- ・承認
- ・安心な居場所と人
- ・その他

(参加・活動のイメージ)

- ・存在、ありようをみせる
- ・ボランティア型／生きがい(貢献)重視
- ・仕事型(現役からの継続、新規)
- ・起業型(ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス等)

(3) 地域コミュニティにとっての意味等

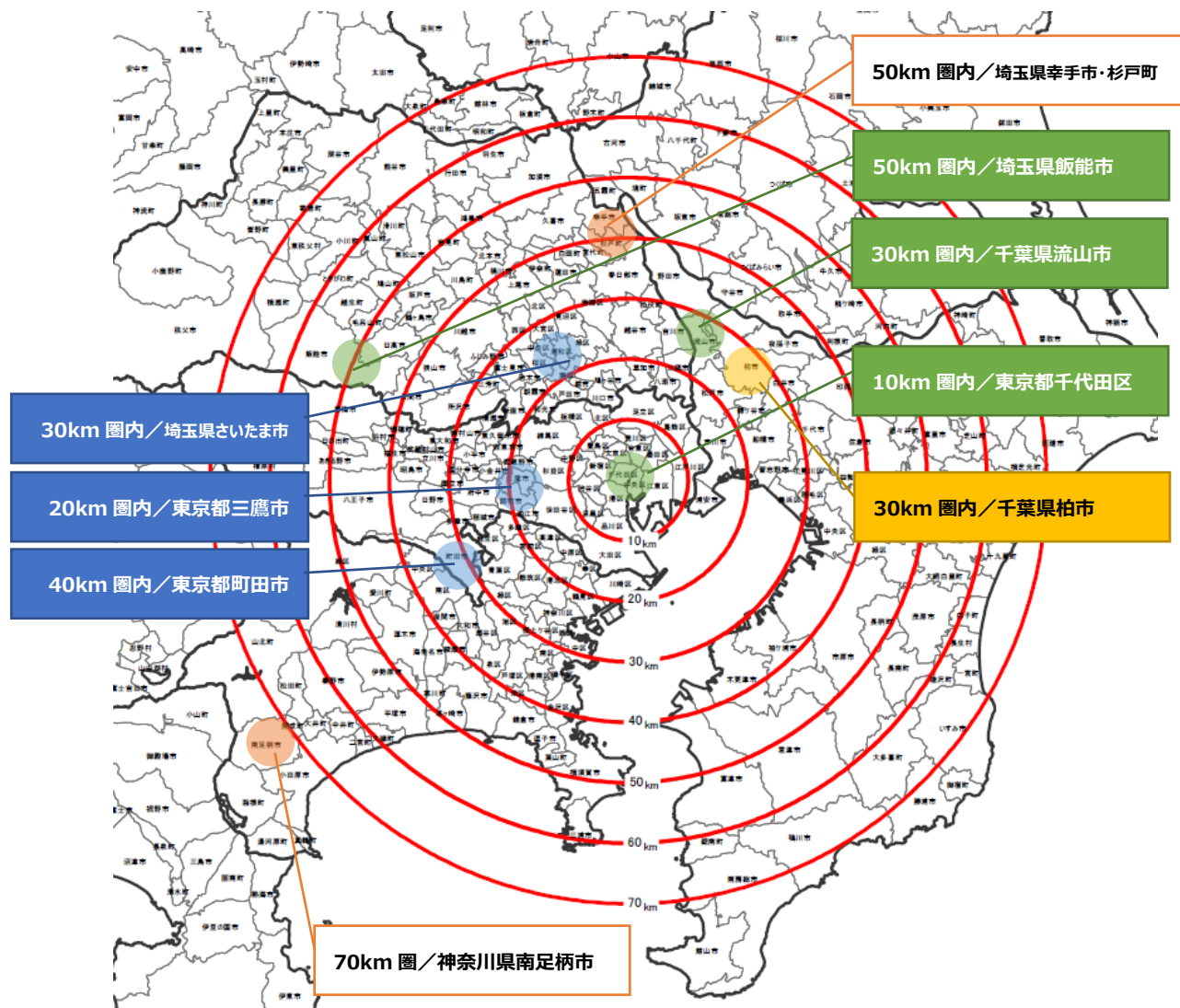
・事例として取り上げる活動が、当該地域づくりにとってどのような意味や意義を持つのか、あるいは何を目指しているのかについても、仮説的に検討した。

例示

- ・「役割」や「やりがい」を持つことでの個人の「暮らしの満足感」の高まり、住民の健康の維持・増進
- ・多様な「安心な居場所」と地域コミュニティの多様な網の目づくり
- ・現役職域層と常住している住民のコラボレーション
- ・住民の価値観の転換
- ・行動様式／仕組みの変化・変革(イノベーション) 等

以上から、事例紹介地域は下図に記載されている7カ所を選定した(埼玉県幸手市・杉戸町と神奈川県南足柄市は、地域協働実践地域としている)。各地域での取組に関するヒアリングに加えて、1都2県へ都県の取組に関するヒアリング調査を実施した。

事例調査先マップ



- 行政が施策として位置づけ
- 民間発意
- 産官学民連携
- 地域協働実践対象地域

※総務省統計局資料を基に事務局作成

2. 各地域での取組

(1) 行政が施策として位置付けている取組

① 東京都千代田区 ちよだ生涯学習カレッジ

昼夜間人口比率の高さから、区内在勤者や新しい住民も参加する
地域づくり人材を養成する学びの場を設定

■ 行政の施策

対象地域 (自治体名)	東京都千代田区	人口・ 世帯数 (2019.10.1住民基本台帳)	65,523 人 36,964 世帯	都心からの キロ圏	10km 圏内
名称	ちよだ生涯学習カレッジ				
協働の主体 (取材先は下線)	千代田区、事業委託先(株式会社小学館集英社プロダクション)、 大学、企業、社協・ボランティアセンター、公益財団法人まちみらい千代田 等				
取組領域	学びの場づくり ※起業する人というよりは、ボランティア・プロボノ等で活躍する人を育てる				
取組実績 (年)	4年間(2016 年～) ※第9期千代田区生涯学習推進計画(2012 年4月～2014 年3月)策定時に検討開始				
概要	「学びを紡ぐ新たな仕組み」として、<u>地域内にさまざまある各種・各所での学びの機会を紡ぎ、千代田区における生涯学習の中核的な役割を担う場所として設置が計画されたもの。</u> ①開始までのプロセス ・第9期千代田区生涯学習推進委員会(2012 年4月～2014 年3月)において、以下のような理念と方針を設定し、それに基づいた講座設定を行っている。 - 会議には、学識者、有識者、区民(公募)、関係団体、各団体委員、学校の校長先生など約 15 名が参画。 ○基本理念 ・ちよだ生涯学習カレッジは学びで人と地域をつなぎ、グローバルとローカル、社会と個人の交流の場となることを目指し、学びを地域に還元し、「これからの千代田」を担う、社会貢献に積極的な人材のサポートをします。 ○3つの方針 1. 千代田区・地域・コミュニティ〔Globalism & Localism〕 2. 学ぶ、つながる、続ける〔Active learning〕 3. プロボノ精神〔Speciality & Work life balance〕 ②コース設定等 ・「学びと地域のコーディネーター養成コース」と、「千代田まちマイスターコース」の2コースが設定されている。 ○「学びと地域のコーディネーター養成コース」 ・「学び」を軸として、地域を舞台に、人やコミュニティに関わり、地域活動につなげていく資質や技能を持つ人材の育成を目的とする。 ・マンションが増え、人口が6万人を超えてきている。町会活動とは別に、古くから住む区民と新しい区民を結び付けるコーディネーターのような存在を育成したいというねらいも持っていた。 ・参加者のなかには、すでに町会活動を担っていた人もいたが、これまでの関係性とは別の場面で活躍してもらおう人としてコーディネーターを位置づけている。 ・2016 年の本格開校の前年に、モニターコースを設置し、計8回授業を実施した。 ○「千代田まちマイスターコース」				

	・千代田区の土地や街に精通し、自分の言葉で千代田のまちについて語ることでできる人材の育成を目的とする。 ・学びたい意欲はあるけれども、「コーディネーター」までは目指さない人もいたので、自分の視点でまちを知り、案内できる人材を養成するため「まちマイスターコース」を3年目から開設した。 ③参加者の動機 ・参加者は、20代～70代まで幅広く、大学生も含まれる。最近では、30～50代の現役世代の参加者が特に増えてきている。千代田区在勤者の人で、勤務先の周辺地域について知りたい・学びたいという人も多い。 ・参加者の動機は、以下のようなものが挙げられる。 ・定年後の過ごし方を考えたい(50・60代)。 ・町会活動を含めすでに地域で活動をしているので、活動のヒントを学びたい。 ・(自分自身の)居場所をつくりたい。 ・新しいことを学びたい。 ・千代田区について学びたい。 ④卒業後の活動 ・「学びと地域のコーディネーター養成コース」卒業後は千代田区より「学びと地域のコーディネーター」として認定され、「千代田まちマイスターコース」卒業後は千代田まちマイスターとしての活躍が期待される。千代田区生涯学習人材バンクやちよカレサポーター*に登録し、地域で生かせる制度も設けている。 *ちよカレサポーター:ちよだ生涯学習カレッジ卒業生が、卒業後もカレッジの運営をサポートする仕組み ・入学前からすでに活動していた人は、得られた知識・経験を自身の活動に役立てるなどしている。(多世代交流ボランティア、配食サービス、日本語カフェ、傾聴ボランティア等) ・地域学校協働活動推進事業*を導入している区立小学校の地域コーディネーターからの紹介で、カレッジ卒業生が「住民の先生」として小学3年生にまちをガイドした事例もある。 *地域学校協働活動推進事業:地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等が参画し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する事業(文部科学省) ・入学前から特に活動をしていなかった人は、活動の場に迷うこともある。ボランティアセンターや社協等とも連携し、横のつながりから活動の場へつなげることを目指したい。 ⑤今後に向けた課題 ○広報の強化と、応募者増加に向けた取組 ・ちよだ生涯学習カレッジ第1期(2016年度)では、定員30名を超える応募があったが、第2期以降は応募が定員よりも少ない状況。このような学びの場があることの情報が行き届いていない層へ届けるための工夫と、講義設定の柔軟性に向けた検討が求められている。 *講義は、2年間で設定されており、途中からの入学や一部の受講はできない仕組みになっている。2年間じっくり学ぶスタイルは、意欲の高い層にはマッチするが、会社員の部署異動や転勤・介護等でやむを得ず続けられないケースも考えられるため、参加の柔軟性の対応が求められる。 ○卒業後の活動の場づくり ・既存の活動の場で知識・経験を生かしたり、自ら活動の場を見つけたりする人もいるが、活動の場を見つけられない人もいる。 ・せっかく学んだ人材をどのように地域コミュニティにつなげていくか、検討している。
--	---

	・個人で地域での活動に取り組む参加者(学生)は多くいるため、在学中から横のつながりを強めていくことも考え、自主活動(授業外での学生同士の交流機会)も設定している。
行政支援の内容	○昼夜間人口比率が高い地域性を生かした、在勤者の参画も視野に入れた地域づくり人材育成のための学びの場づくり ・在勤者が多くいる特性や、歴史・文化を継承してきた地域性を生かした“学び場づくり”“人材育成”を、大学・企業・行政・社協等と連携して設計してきた。 ・在勤者にとっても通いやすい時間・回数・場所を考慮して、講座は平日夜に設定。 ・メインの教室は生涯学習館だが、アクティブラーニングも重視し、キャンパスは千代田区全体ととらえている。 ○講座設計にあたっては、企業や地域のまちづくり関係団体とも連携 ・講座設計にあたっては、一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会(三菱地所が中心となって立上げ)、アーツ千代田 3331(旧練成中学校を利用して誕生したアートセンター)等とも連携。地域内の資源を生かしたコンテンツづくりをしている。

参考:地域概要 (*1:2015 年国勢調査、*2:2020 年 1 月末時点介護保険事業状況報告、*3:2019 年度介護保険事業計画に係る保険者からの報告値)

人口密度*1	5009.1 人/km ²	1 世帯あたり人員*1	1.75 人	昼夜間人口比率*1	1460.6%
高齢者人口*1	10,286 人 (18.2%)	高齢者単身世帯*1	3,166 世帯		
要介護(要支援)認定率*2	19.9%	保険料基準額*3	5,300 円		

▼学生自ら製作・発行する「ちよカレ通信」

ちよカレ通信 2期生第2号〈通算11号〉

ちよカレ()通信

ちよカレ第4期生募集中!

学びの再発見

ちよだ生涯学習カレッジ



【第2期生】
学びと地域のコーディネーター養成コース

少しでも興味があつたら
チャレンジを。
新たな出会い
が広がります。

【第3期生】
学びと地域のコーディネーター養成コース

世代・立場を
超えて、様々な
人と一緒に
学ぶのは
良い経験。

【第2期生】
学びと地域のコーディネーター養成コース

内容が深く
ボリュームが
あります。
学びを地域で
生かしたい。

【第3期生】
千代田まちマイスターコース

通えるが
不安でしたが、
楽しくてさらに
好奇心が
沸きました。

第4期生募集 ▶学びと地域のコーディネーター養成コース
▶千代田まちマイスターコース

7/11(水) 説明会+公開授業+卒業生・在校生による座談会
「人生100年時代の学びを創る-探求する-参加する-つながる-」
※人生100年時代の学びやキャリア・デザインへの参加、社会とのつながりについて考えます。
会場:区役所1階(区民ホール)509号(12:00-14:00) 開場:12:30~13:00(開場は14:00)
講師:佐藤 浩一(区民大学客員教授)

7/31(水) 説明会+対談「SDGs×ちよカレ」
※SDGsの持続可能な開発目標を達成するために行政や企業、そして私たち市民が果たすべき役割、みんなで作ります。
会場:ちよカレプラザ1階(むらさきホール)508号(14:00-16:00) 開場:14:30~15:00(開場は16:00)
講師:佐藤 浩一(区民大学客員教授)・佐藤 浩一(区民大学客員教授)・佐藤 浩一(区民大学客員教授)・佐藤 浩一(区民大学客員教授)
いづれも生涯学習館508号(学研プラザ)参加費無料。ご希望の方は登録、会場までお越しください。

○ちよだ生涯学習カレッジ

いよいよ第4期生の応募が開始されました!
コーディネーターを目指す方、マイスターを目指す方、共に学びましょう!

* 出典: 千代田区提供資料

▼学びと地域のコーディネーター養成コース

カリキュラム

- ▶基礎Ⅰ「生涯学習」…生涯学習とは? 学びの場や大人の学び合い
個々の学びの体験を語る、聴くことなどのグループワークを通して、話し合いの基本を学びます。また(生涯学習)施設見学や体験をし、いま現在の学びの現場を知ります。
- ▶基礎Ⅱ「千代田区学とコミュニティ論」…自分=個人とコミュニティを見直す
自分(=個人)を人生キャリアと地域との関わりを省察します。千代田区の特徴あるコミュニティ形成(づくり)の事例を通して、個人と地域の関わり、コミュニティのあり方を考えます。
- ▶専門Ⅰ「ボランティア」と「コーディネーター」
コーディネーター、ファシリテーション、ボランティア、プロボノについて学びます。
- ▶専門Ⅱ「実践に学ぶ」…学び・コーディネーターの実情
1年次での学びをより実践的に深めるため、ゲストを招き、モデル事例を考察します。
- ▶習熟Ⅰ「実習」…グループでの実践
オープンカレッジでのイベントを学生自らが主体的にグループを組み、企画立案から運営までを行い、実践します。個ではなく、グループでできること、チームで成し遂げる力を養います。
- ▶習熟Ⅱ「演習」…個人での考察や実践
一人ひとりが、自分で探した課題について発表し、質疑に答えるゼミ形式の授業を通じて、学びを深めていきます。

▼千代田まちマイスターコース ※基礎科目は上記と共通

- ▶専門Ⅰ「千代田まちマイスター総論」…千代田のまちのシンボルを探る
千代田区の深淵に迫るアプローチを試みます。
地域性をシンボリックな視点から考えます。
- ▶専門Ⅱ「千代田まちマイスター各論」…メディア(もしくは文化)の中にも千代田のまち外に向けて伝えるための方法論をメディアを通して探り、マイスターとしての感性を体験的に学びます。
- ▶習熟Ⅰ「私たちの千代田を巡る」…フィールドワーク・プレゼンテーション
まち歩きフィールドワークを通して、まちを体感し、調べます。個人での気づきと他者の気づきを共有し、新しい発見へと繋げます。
- ▶習熟Ⅱ「千代田まちマイスターの可能性」
個人での調査・研究結果をゼミ形式で、お互いの理解を深め、千代田を大域的・実践的に伝えるための総仕上げをします。

②千葉県流山市 高齢者ふれあいの家支援事業

市内での多様な居場所づくりのための柔軟な制度設計、行政担当者の地域人材との連携

■行政の施策

(取組内容の記載は2020年3月31日現在)

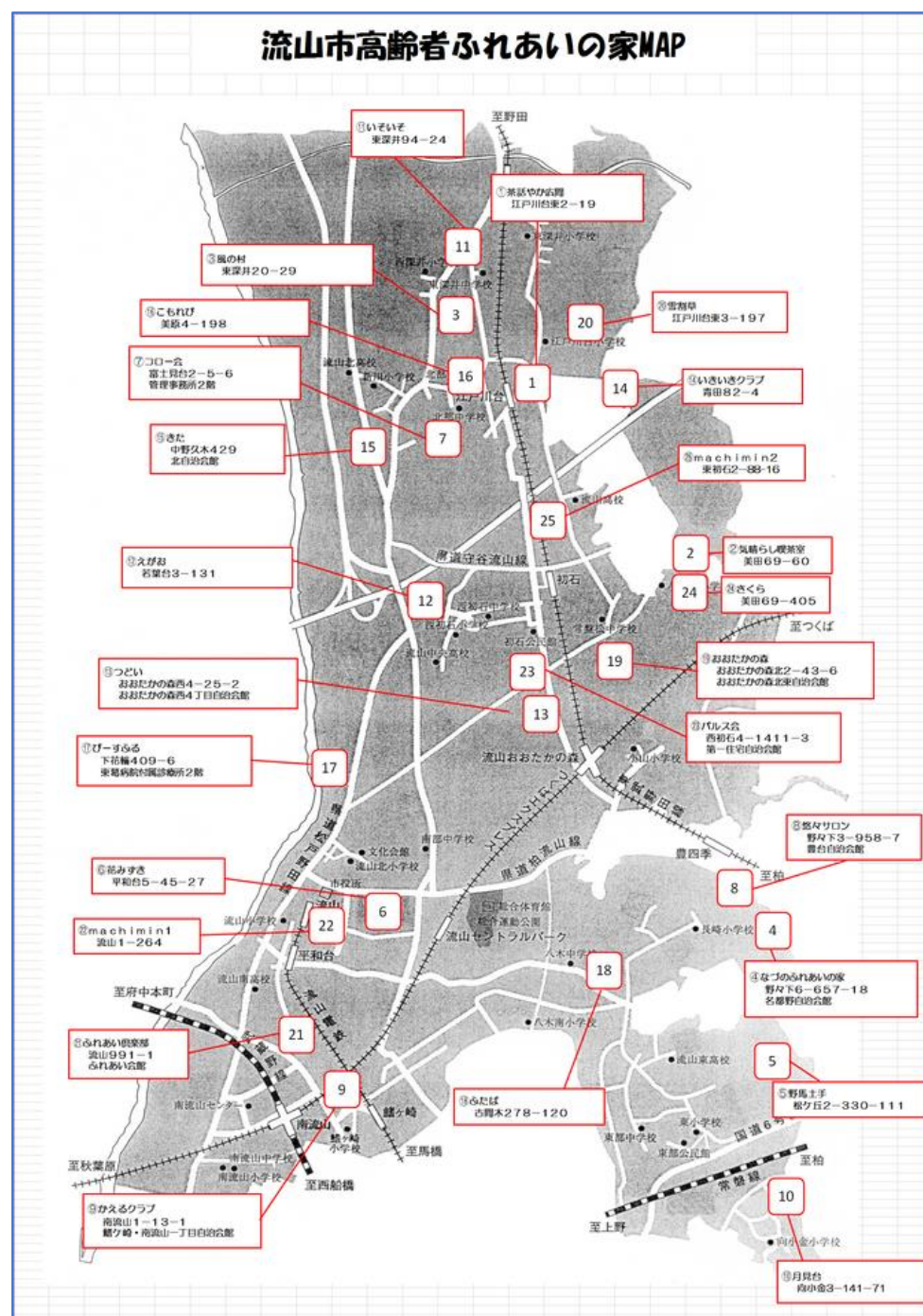
対象地域 (自治体名)	千葉県流山市	人口・ 世帯数 (2019. 10. 1住民基本台帳)	194,364 人 84,902 世帯	都心からの キロ圏	30km 圏内
名称	「高齢者ふれあいの家」支援事業				
協働の主体 (取材先は下線)	千葉県流山市、高齢者ふれあいの家 25 カ所(そのうち、 <u>ふれあいの家「えがお」と、ふれあいの家「machimin」</u> へヒアリング)				
取組領域	居場所づくり、健康づくり、介護予防、地域コミュニティづくり				
取組実績 (年)	18 年間(2002 年～)				
概要	・高齢者を対象に、民家などを借り上げた施設を利用して、ふれあい、情報交換など交流の場を提供して高齢者の生きがいを推進している団体等を支援する取組。 ・「高齢者ふれあいの家」とは、「家にとじこもりがちな地域のおおむね 65 歳以上の高齢者が自由に集まり、次にあげる交流を行う施設」としている。 (1) 高齢者の健康、生きがい等に関する趣味活動又は教養講座等の開催による高齢者相互の交流 (2) 高齢者と子ども等との世代間の交流 ・開発が進められ子育て世代が多く流入しているエリア、古い町並み・慣習が残るエリアなど、同じ市内での多様な地域があることから、制度にも幅を持たせることで各地独自の多様な居場所づくりを目指している。				
行政支援の 内容	○支援の種類は、人的支援及び支援費の支給。 (「流山市高齢者ふれあいの家支援事業実施要領」より) 【1】人的支援 (1) 各種教養講座等に対する市職員の派遣 (2) 開設に当たって広報誌による市民への周知 (3) 開設に当たっての備品の調達及び事業宣伝に係る費用 (4) 活動に必要な市所有の資材の借用等に係る仲介 【2】支援費の支給 利用人数・実施回数により限度額を設定し支給。 支援費の限度額 (1) 1 回の開催において最高 10 人以上 ・実施回数: 週5回以上 150,000 円 ・実施回数: 週3回から4回まで 100,000 円 ・実施回数: 週2回 75,000 円 ・実施回数: 週1回 40,000 円 (2) 1 回の開催において最高5人以上 10 人未満 ・実施回数: 週5回以上 100,000 円 ・実施回数: 週3回から4回まで 75,000 円 ・実施回数: 週2回 75,000 円 ・実施回数: 週1回 40,000 円 ○実施施設(空き家)確保のための支援 ・実施団体・実施を検討している団体側の課題として、「スタッフの確保」と「施設の確保」があった。施設の確保に関しては、市が空き家を貸したい人を募集し、実施団体とつなげる仕組みを創設。家の管理、庭の草とりをするということで、空き家を貸したい人を募集。空き家を借りて「高齢者ふれあいの家」を実施する団体には、家の管理と庭の草とりをして利用することを条件に、家賃補助(月最大2万円程度)を行う制度がある。				

参考:地域概要

(※1:2019年4月1日現在、※2:2015年国勢調査、※3:2020年1月末時点介護保険事業状況報告、※4:2019年度介護保険事業計画に係る保険者からの報告値)

人口密度※1	5430.1人/km ²	1世帯あたり人員※1	2.29人	昼夜間人口比率※2	74.9%
高齢者人口※1	45,411人 (23.7%)	高齢者単身世帯※1	10,126世帯		
要介護(要支援)認定率※3	17.1%	保険料基準額※4	5,280円		

▼流山市高齢者ふれあいの家 一覧(流山市提供資料)



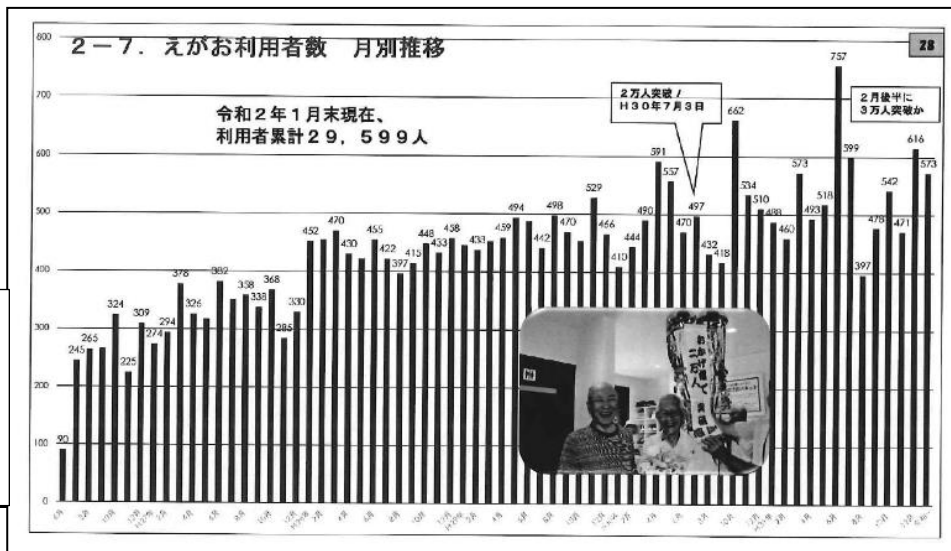
—ふれあいの家「えがお」、(運営団体)特定非営利活動法人市民助け合いネット—

・会員同士の助け合い活動に加えて、地域の中での居場所づくりとして、ふれあいの家「えがお」を開設した(2014年)。ほぼ毎日、催し物や企画が予定されており、毎月のべ 500 人程度が「えがお」を利用しており、その運営は、無償ボランティアスタッフ(30 名)が支えている。

[illegible]

▲「えがお」のイベントカレンダー
(「えがお」提供資料より)

- ・地域包括支援センターの職員がふれあいの家に出向いてくる日（えがお談話室）もあり、専門職との連携も進んでいる。



- 34 -

■地域の実践者から②

—ふれあいの家「machimin(まちみん)1・2」、(運営団体)株式会社 WaCreation—

子育て世代の女性が仕掛ける、インキュベーションオフィス機能も志向するコミュニティスペース

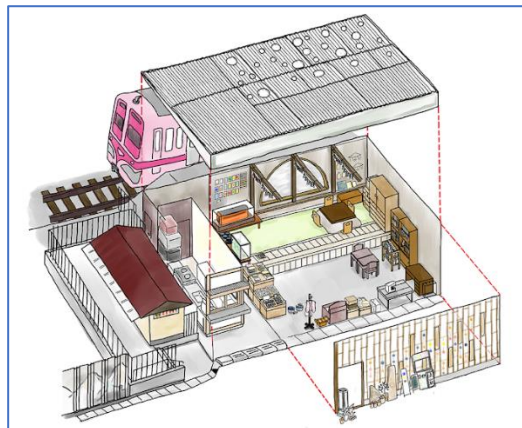
○概要

・2018 年4月、流鉄・流山駅に隣接するスペース(タクシー会社の車庫だった建物)を「だれでも集まれる場所」にしようと machimin(まちみん)としてリノベーションし、開設した(machi(まち)を min(皆)でつくる拠点として命名)。この場を拠点として、新市民と地元市民、多世代多様な人々が融合しながら、まちの課題をイノベティブに考え、更によくしていくきっかけ創りになる場を目指している。

・拠点にいるのは「利用者」と「運営者」

○「利用者」:子どもからシニアまで多世代の多様な人が誰でも利用でき、“何かをしに来る”。電車を見に来る、雨宿りをする、宿題をする、昔遊びをする、まち歩き情報を聞きに来る、など様々。その人次第で、この場所の役割も様々で幅がある。

○「運営者」:machimin のコンセプトに合わせながら、持てる力を使って運営に関わり、自身の特技を磨くことで、やりたいことに挑戦する人。



▲machimin の設計図(machimin 提供資料より)
流山駅すぐの立地で立ち寄りやすい立地

・インキュベーション機能を持つコミュニティスペース

週2回は「ふれあいの家」として運営、それ以外の日は、多様な使い方がされている。子どもの居場所をつくりたいという思いを持つ主婦たちの想いと、ビジネスの視点を持ち、自分のスキルを役立てたいと思う現役会社員の男性とが毎週集まってミーティングを重ねるなど、地域内での新たなビジネスを共に生み出す拠点にもなっている。この場を起点に、全世代型地域交流に共感し運営したいと立ち上がる人たちが育ち、2 カ所めの「machimin2」が開設された。

○行政とのかかわり(「machimin」の視点から)

・machimin1の立ち上げと運営:立ち上げ時は、市のツーリズム推進課が支援し観光案内所として開設。多様な世代が利用し参加できる場にもなっていたことから、立上げ後、高齢者支援課より「高齢者ふれあいの家支援事業」を案内され、週7営業日のうち週2営業日を「ふれあいの家」として運営するようになった。

・machimin2の立ち上げと運営:高齢者支援課から紹介・マッチングされた空き家を活用する形で2020 年3月 27 日、開設に至った(次ページチラシ参照)。週1営業日、「ふれあいの家」として運営している。

・行政からの支援で最も有難いのは、支援費の支給ではなく、machimin での取組を広く知ってもらうチャンスをもたらること。行政の役割としては、「民間の地域福祉性を見極めて、その可能性を信じて、リスクをとり、自由度をどれだけ高められるか」が重要なのではないかと。行政から信頼されていることは民間にとっても大きな意味があるので、民間が補助金頼みにならず、自立するために、チャンスを与えてほしいと考えている。そして、そのチャンスを形にするのは、民間次第。

Omachimin の「運営者」側で活躍する I さん(60 代・男性)

- ・30 年間学校で教員を務めていたが、定年後、「もっと新しいことをしたい」と地域での活動に専念するようになった。現役時代から、子どもや地域の人たちも参加する田んぼでの農業活動や不登校の子どもたちの居場所づくりなどの活動に並行して取り組んでおり、教員以外にもやりたいことがたくさんあった。
- ・代表者の考えに共感して、machimin に参加するようになった。machimin では、これまで会わなかったような人たちと出会うことができている点が一番大きい。子育て世代の男性・女性は、保護者として接することはあっても、肩書なしに話すことはこれまでになかった。ここでは、現役時代の肩書はなく、横の関係で仲間として話し、接することができる。
- ・自分自身が取り組んでいる田んぼでの農業活動について machimin で話していると、「稲刈りが終わった後の田んぼで何かできないか」、というメンバーの素朴な疑問からアイデアが生まれ、田んぼを活用した場づくり*の話が広がっていった。
(*machimin3 として 2020 年4月1日にオープン。市の施策との関連はなく独自の取組として展開。)

▼高齢者ふれあいの家事業 チラシ(流山市提供)

(高齢者ふれあいの家実施団体募集用)

(空き家貸し出し募集用)



**空き家・スペースを借りて高齢者が
気軽に集まれる場所作ってみませんか**

高齢者ふれあいの家事業

- ①流山市支援事業
- ②開設準備金20万円を限度に支給
- ③空家の賃貸者と賃貸者契約
 - ・家賃補助有(月最大2万円程度)
 - ・家の管理、庭の草とりをお手伝い
- ④週1回(1回2時間以上)からOK
 - ・開催日数、人数に応じて報償費を支給
 - ・体操、健康麻雀、茶話会、カラオケ等

問い合わせ先
流山市役所健康福祉部高齢者支援課
TEL:04-7150-6080

**空家・スペース
借りたい人募集**

あなたの力を地域で活かしてみませんか



**空いている家やスペースを
貸してみませんか**

**空家・スペース
貸したい人募集**

高齢者がふれあう場所として活用するために空いている家やスペースを貸すことにご興味のある方はぜひ下記までお問い合わせください。

現在、22戸開設中！

◎貸し主さんになると

- ・家賃収入がもらえる
- ・お庭の草とりが不要に
- ・スペースは、特定の階のみでもOKです

問い合わせ先
流山市役所健康福祉部高齢者支援課
TEL:04-7150-6080
FAX:04-7159-5055
MAIL:koureishien@city.nagareyama.chiba.jp

③埼玉県飯能市 地域での支え合い活動創出の取組

地域のつながりが比較的薄い地域での、大学と連携したアンケート調査実施等による活動創出

■行政の施策

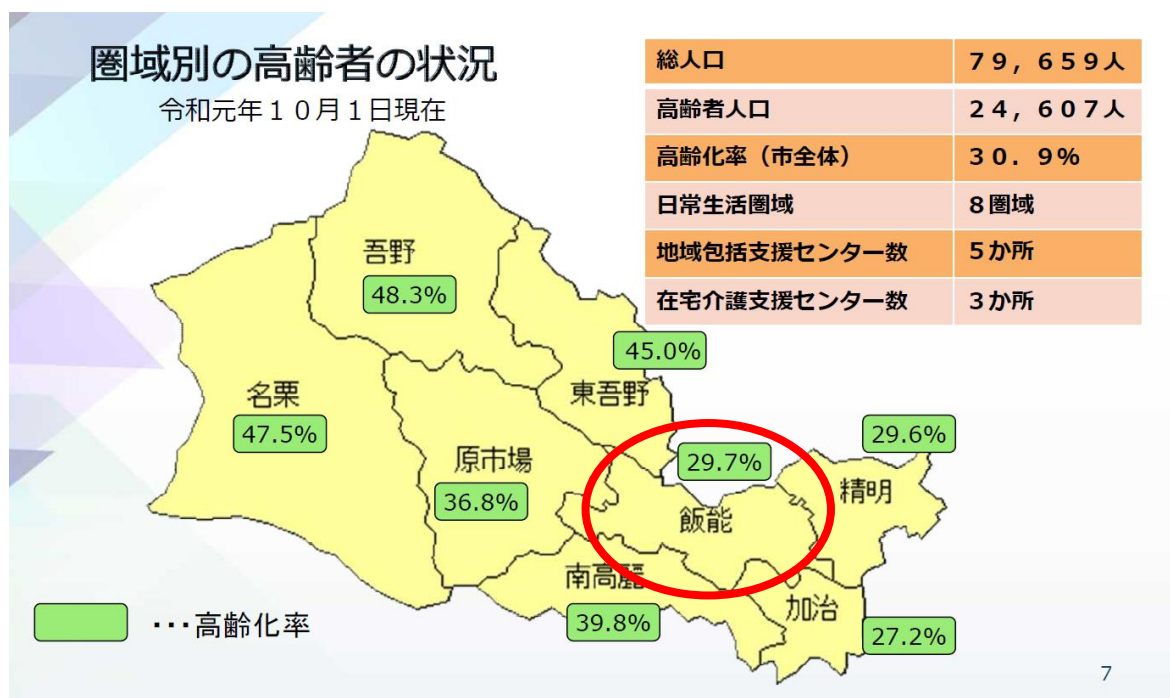
対象地域 (自治体名)	埼玉県飯能市	人口・ 世帯数 (2019. 10. 1住民基本台帳)	79,659 人 35,248 世帯	都心からの キロ圏	50km 圏内
名称	飯能中央地区での支え合い活動(生涯現役活き活き調査はんのう)				
協働の主体 (取材先は下線)	<u>飯能市</u> 、 <u>飯能市社会福祉協議会</u> 、 <u>埼玉医科大学</u> 、 <u>住民</u> 等				
取組領域	生活支援				
取組実績 (年)	2018 年～				
概要	①市としての施策 - 飯能市では第7期介護保険事業計画(2018(平成 30)年度～2020(令和2)年度)のなかの基本理念の一つに「元気な高齢者が地域の活動に積極的に参画することへの支援」を掲げている。具体的には、ボランティアなどの担い手の育成と継続的な活動への支援、地域福祉活動とインフォーマル活動の連携強化などを想定。 ②全体計画～アンケート実施まで - 全市的に支え合い活動を広げようとしていたが、中心市街地を含む飯能中央地区では、なかなか活動が進みづらい状況だった。そこで、地域住民の意向を把握しながら、担い手の候補を見つけるため、アンケート調査を実施することとした。 - アンケート実施にあたっては、学術的手法による分析等相乗効果を期待し、すでに連携協定を締結していた埼玉医科大学と共同で実施することとした。 ③アンケート実施～実施後 - 要介護(支援)認定を受けていない前期高齢者を対象としたアンケート結果では、5 割近い住民の地域活動への参加意向を確認することができた(約 500 名)。 - 参加意向がある人へのアプローチを段階的に実施 (i) 飯能中央地区での「支え合いフォーラム」の実施(51 名参加) - 埼玉医科大学教授によるアンケート結果の報告 - 先進的に地域で活動している団体の活動紹介 ※図書館とのコラボレーション企画として実施 (ii) フォーラム参加者に向けて、さらに「参加者の集い」の実施 - 支え合いフォーラム参加の 51 名に呼び掛けて、参加者の集いを実施 - テーマは設定せず、話したいことを話してもらおう形式。それぞれの方から、地域への想いを確認 - 一会の名称は「支え合いはんのう」に決定 ※フォーラム参加の 51 名全員に、「参加者の集い」の話し合い結果を共有 「支え合いはんのう」は、社協の支援を受けながら、「集い・通いの場づくり」に向け、話し合いを進めている ④他地区への展開 - 飯能中央地区でのアンケート分析結果も踏まえながら、新たに別の地区(名栗地区)でもアンケート実施を進めている。名栗地区は、10 年前に助け合い活動が始まっていた地域だが、担い手の高齢化及び新たな担い手不足が課題となっている。名栗地区のアンケート調査では、30 歳以上の住民約 1,400 人(地区人口約 1,800 人)を対象にして、担い手づくりのための調査をしている。				

行政支援の内容	○地域の中の「潜在的に活動の意向を持った住民」を見つけるために、記名式アンケートを企画・実施 ・飯能市は地区により地域性が異なるため、地区を特定した形でアンケート調査を実施。その結果、飯能中央地区内に約 500 名も参加意向を持つ人がいることを確認した。 ・当初より、飯能中央地区で支え合い活動を創出することをねらいとしていたので、アンケートの実施後、フォーラムや参加者の集いなど、こまめに企画を立てた。行政・社協を中心に「住民参加の場」をつくっていったが、話し合いは住民の自主性に任せる形式とした。 ○大学との連携 ・支え合い活動創出にあたり、既に連携協定を結んでいた埼玉医科大学との協働によりアンケート調査を実施。アンケート結果の分析など、行政だけでは実施が難しい部分については、大学の知見を活用した。 ・大学側は、フォーラムでの講演を担当することをはじめ、同じ対象者への追跡調査など、本地区の活動に継続的に関わることになっている。
---------	--

参考：地域概要（※1:2015 年国勢調査、※2:2020 年 1 月末時点介護保険事業状況報告、※3:2019 年度介護保険事業計画に係る保険者からの報告値）

人口密度※1	418.1 人/㎢	1 世帯あたり人員※1	2.46 人	昼夜間人口比率※1	89.3%
高齢者人口※1	22,896 人 (28.5%)	高齢者単身世帯※1	3,319 世帯		
要介護(要支援)認定率※2	14.2%	保険料基準額※3	5,591 円		

▼飯能市地図(今回の取組は赤囲みの「飯能(中央)地区」に関するもの)(飯能市提供資料)



(2)民間発意による取組

④東京都三鷹市 NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹

シニアが持つキャリア、経験、知識、技術、生活文化を地域でのビジネスに役立てる

■概要

対象地域 (自治体名)	東京都三鷹市	人口・ 世帯数 (2019. 10. 1住民基本台帳)	188,432 人 94,808 世帯	都心からの キロ圏	20km 圏内
協働の主体 (取材先は下線)	NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹、 三鷹市、三鷹市教育委員会、三鷹市商工会、株式会社まちづくり三鷹、東京都 *単発事業で、企業との連携もある (IBM、日立製作所、日立製作所 OB による「日立電 脳シニア倶楽部」等)				
取組領域	シニアの PC 知識習得支援、生活支援、子ども見守り、交流、健康づくり				
取組実績 (年)	21 年間(1999 年～)				
取組の概要	・企業定年退職者が持つ企業で培ってきた技術・知識・ノウハウを、地域コミュニティの中で生かしていく取組。 ・シニア SOHO 普及サロン・三鷹は、1999 年に草の根のパソコン勉強会から発足し、2000 年に NPO 法人化。現在、会員は約 100 名、年間売上は約8千万円。(行政からの委託事業等) ・発足当初は、パソコン教室のみであったが、その手法(独自のテキストとマンツーマンでの指導方法)が行政にも評価され、徐々に事業分野を拡大していった。 ・現在実施している主な事業は以下のとおり。 【高齢者関係】 ○三鷹市高齢者社会活動マッチング推進事業(「三鷹いきいきプラス」) ○高齢者無料職業紹介事業(わくわくサポート) 【子ども関係】 ○三鷹市学校安全推進員(みたかスクールエンジェルス) ○校庭芝生維持管理及び芝生育成指導業務 【地域 ICT 関係】 ○一般市民向け IT 講習 ○市役所庁内 PC ヘルプデスク ○学校支援ヘルプデスク、学校用 CMS 運用業務 ○PC 相談事業(商工会連携) 等				

■取組のポイント(ヒアリングから)

主たる働きかけの対象となる「アクティブシニア」像とねらい
○NPO 法人シニア SOHO 普及サロンの会員像： 会員は約 100 名で、男女比は 7.2:2.8。平均年齢は 60.1 歳(男性 61.5 歳、女性 56.2 歳、最高年齢は 81 歳)。三鷹市在住者は約4割。現役時代の会社の業種は、金融(生保・損保)、商社、出版・新聞、メーカー、大学教員、研究機関等、職種も人事・経理、営業、設計、製造、映像、教育等、幅広い。現役時代は地域のことをほとんど知らず、知り合いもいない人が多い。会員には、現役時代の経験を、定年後も積極的に生かしたい、コミュニティビジネスとして立ち上げたいと考える人もおり、参加することで地域との接点が生まれてきている。 ○三鷹いきいきプラス(三鷹市高齢者社会活動マッチング推進事業)の会員像： 会員は約 3,000 人で男性 35%、女性 65%。平均年齢は 74.9 歳(男性 76.6 歳、女性 73.9 歳)。自身の経験や特技を何か人のために役立てたいと思う人たちのゆるやかなプラットフォームとなっている。(パソコンの設定・操作のサポート、昔あそび、話し相手、病院付き添い等)

住民にとっての参画の動機づけ、行動変革のための手法、仕掛け

①現役時代のスキル等を生かして、コミュニティビジネスを起業したい人への支援

※自ら手を挙げて、やりたいことを実現したい意欲のある人にとっては適した場。受け身の人には向かない。

②起業までではなくとも、地域で多様な方と活動する場や、企業生活で蓄積した能力を生かせる場づくりの支援

協働した主な各主体の役割分担

ONPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹:

- ・地域のシニアにとっての、活動参加のきっかけづくり。現役時代のスキルを活かしたいという意欲的な人、何かできないかと考えている人など多様なシニアに、多様な参加方法を提示している。
- ・会員の高齢化等から地域ニーズを把握している。
- ・生活での困り事と人材をマッチングする。
- ・シニア同士の交流の場づくりをする。

○住民、シニア層

- ・みたかスクールエンジェルスでは、市内の小学校 15 校において住民 130 人が活躍。子どもの安全を地域で見守っている。
 - ・小学校・中学校の校庭芝生維持管理は、市内の小・中学校 11 校で実施。単に芝生を維持管理するのではなく、生徒や保護者も巻き込んで、芝の刈り方や管理の方法を共有し、各学校で運用できるようなサポートをしている。(通称:芝レンジャー)
 - ・「三鷹いきいきプラス」の会員(約 3,000 名(男性 35%・女性 65%))は、Web 上での「困り事」と「手伝える人」のマッチングにより参加することにとどまらず、講演会や交流会、バス研修等を通じて、会員同士の交流も深めている。
- ※各取組について、資格取得者を配置するなど、その道を極めながら手法を工夫して活動しており、シニア SOHO 普及サロン・三鷹に依頼することでの地域に対する付加価値が大きい。

○三鷹市・株式会社まちづくり三鷹・三鷹市教育委員会

- ・活動初期、シニア SOHO のパソコン教室での実績を行政が高く評価
→法人の活動への信頼度が向上。会員のモチベーションも向上した。
- ・地域 ICT 関係で、地域内でのシニア活躍の場づくり(市役所 PC ヘルプデスク、小・中学校等)
→シニアの活躍フィールドが広がる。
- ・地域 ICT 分野での信頼獲得により、ICT 以外での活躍の場創出(子ども見守り、学校緑化)
→参画するアクティブシニア層が広がるとともに、シニア自身の意識が変化し、活動目的も広がっていく。「自分のため」から「自分・地域のため」に)

■取組によって見えてきた成果や課題、新たな挑戦事項等

【取組の成果】

<高齢者にとって>

- ・生きがいづくり:地域で子どもたちを見守る、自分の PC スキルを他者に提供できるなどの役割を持つことで生きがいにつながっている。
- ・交流による孤立防止:講習などの場に来ること自体が癒しになり、おしゃべりすることを目的に来る人もいる。(運営者側は、意識的に交流を促進するような仕掛けづくりをしている)
- ・情報ツールへの理解とスキル習得(受講者側):スマートフォンやタブレット端末に関する理解を得ることで、心理的ハードルを下げるとともに、操作スキルを習得することで、社会参加にあたって得られ

る情報も増加する。

- ・**スキルアップ(講師側)**: 創立当初から築き上げた ICT を主とした講座・教室で、地域住民へ貢献しながら、会員講師自身のスキルアップにつながっている(現在も 12 講座を運営し、約 200 人の受講者がいる)。
- ・**収入**: 年金 + α の収入を得ることができる。

<地域全体から見て>

・シニア同士の助け合いの基盤と、スキルを活かすプラットフォーム機能

意欲の高いシニアはコミュニティビジネスの起業を目指し、ゆるやかに地域コミュニティでつながりたいシニアは助け合い活動等に参加するなど、幅広いシニアにとっての活動の入り口となっている。

・自治体区域にしばられない都市型の地域コミュニティづくり

会員の半数以上は、三鷹市以外の在住者であることから、自治体区域を超えてテーマ・目的に沿った形でコミュニティがつくられており、適度に距離感を持った都市型の活動を可能にしている。

【法人の今後の展望等】

○高齢化が進む既存会員へのフォロー

法人立上げから 20 年超が経過し、企業側の定年延長の影響、社会環境の変化等もあり、会員の高齢化が進行している。事業を継続させるための後継者づくりと、地域にとっても、高齢者にとっても、より一層魅力的な会となるような情報発信に努めていく方針。

3年前から、iPad を使った認知症予防プログラムを取り入れ、講座を実施している(脳若トレーニング)。もともと**認知症予防のニーズ**があると考えていて、手法を検討していた。iPad 自体の導入や、導入基本料金がかかるが、法人内部で事業化するか検討、内部決裁をし、会員が講師の資格を取得して事業を開始した。トレーニングそのものは自分一人で行えるが、**シニアが孤立しないように集まって実施することを大切にしている**。講座自体は約1時間だが、来るのが楽しみで参加してくれる人が多い。参加費はワンコイン(500 円)。社協助成を活用しているが採算がとりづらい状況であり、まだ課題は残る。

○活動領域の拡大—ICT 主体から非 ICT 系へ

行政やまちづくり三鷹等との関係から、活動領域を高齢分野から他の分野にも広げており、すでに小中学生対象のプログラミング教室もしている。教育分野等、ICT 以外の分野へも展開を強化していきたい方針がある。シニア同士の活動を強みとしながらも、今後に向けては、新たな層へのアプローチや、新たな協働先の発見が求められている。

▼NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹チラシ「子供向け ロボットプログラミング教室」

ロボットプログラミング教室初級Ⅲ (募集)



**独自（グループ・個人）の
プログラムを作り3月に発表**

主 催： NPO 法人 シニア SOHO 普及サロン・三鷹 プログラミング教育 WG
 期 間： 2019 年 10 月 2 日 (水) ～ 2020 年 3 月 (6 ヶ月) 15:50～17:30
 回 数： 全 12 回 1 時間 40 分/回 第 1 第 3 水曜
 場 所： 三鷹産業プラザ 3 階 ふれあいサロン
 募集人数： 10 名様 (先着)
 募集対象： 小学 4 年生から 6 年生
 問合せ・申込： Tel 0422-40-2663 E-mail: senior@mitaka.ne.jp
 受付時間： 月～金 10:00～16:00 (12:00～13:00 を除く)
 教 材 費： 20,000 円 (Bluetooth 版 mBot 1 台、USB メモリ、テキスト費用)
 月 会 費： 6,000 円 (月 2 回) (パソコンは、教室で用意します)
 内 容： mBot 基本機能内の LED、モーター、音を使いこなす

お申込は
こちらから



ロボットプログラミングを通じて
思考力・判断力・表現力を養う
グループ討論を通じて
コミュニケーション能力と
学ぶ力の向上を目指す

★ ★ 説明会・発表会を開催します

2019 年秋期・プログラミング教室（初級）カリキュラムの説明
 9 月 15 日(土) 17 時 45 分～18 時 15 分
 場所：三鷹市市民協働センター・会議室 ☎0422-46-0048
 三鷹市下連雀 4-17-23
プログラミング教室（初級）の発表会 見学歓迎
 9 月 15 日(土) 15 時 30 分～17 時 30 分

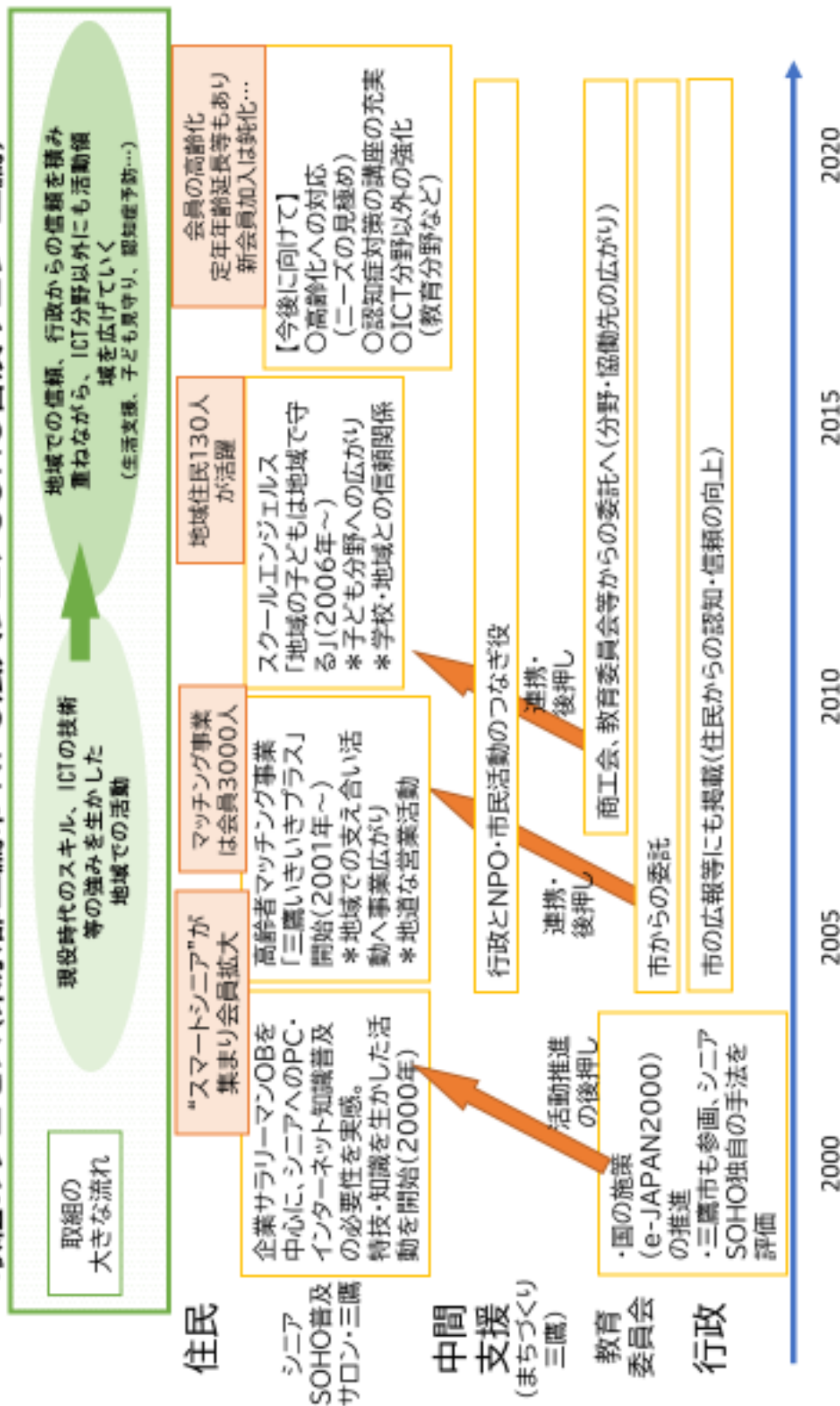
▼NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹資料「会員数と売上の推移」

年度	1999	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016	2018
会員数	70	120	220	285	200	180	160	153	134	110	100
売上 (注1)	5	12	55	57	78	96	105	100	90	82	82

(単位:会員数(人)、売上(百万円))

* 出典:NPO 法人シニア SOHO 普及サロン・三鷹提供資料

取組のプロセス(東京都三鷹市 NPO法人シニアSOHO普及サロン・三鷹)



*ヒアリング調査等を基に事務局作成

⑤埼玉県さいたま市 BABA lab

地域の中におばあちゃんの安心できる居場所と役割づくりを、
コミュニティビジネスの手法で、多世代展開していく

■概要

対象地域 (自治体名)	埼玉県さいたま市南区	人口・ 世帯数	190,749 人 88,222 世帯 (2019.10.1住民基本台帳)	都心からの キロ圏	30 km圏内
協働の主体 (取材先は下線)	『BABA lab』:シニアの場づくり、ネットワークづくり、商品づくり、マーケティングなど、シニアサポートに関するあらゆる取組を行っている事業体。本事例では、そのなかの一つである「BABA lab さいたま工房」を訪ねた。 - 行政(埼玉県、さいたま市)、民間企業、大学等、実施内容に応じて多様な協働先を有する				
取組領域	高齢者(特に「おばあちゃん」たち)の、100 歳まで「生きがいを感じながら働ける場」と「地域コミュニティづくり(地域の人と温かい交流をもつ)」。この2つの要素を持つ場を、コミュニティビジネスという手法を活用して実現していく。				
取組実績(年)	2011 年				

取組の概要	・「おばあちゃん」たちが、得意な技術を生かしながら、役割をもって、100 歳まで「生きがいを感じながら働ける場」と安心して楽しく暮らし続けられる「地域コミュニティづくり」を目指す。 ①シニアの意見を生かしたプロダクトやサービスの開発に関すること - 商品例 孫育て哺乳瓶『ほほほ ほにゅうびん』の開発と販売 『BABA lab の抱っこふとん』の改良と製造、販売 『孫育て講座“実践・まご大学”』サービスの開発と実施 等 - 特徴 開発製造にあたっては、商品・サービスごとに大学や民間企業と連携 ②高齢者の本音に迫るマーケティング・調査事業などの展開 「シニアのホンネを知りたい」シニアのホンネ会議 in 埼玉 シニアが集まって、彼らが活躍しやすい環境の仕組みや商品/サービスなどのアイデアを掘り起こす会(2019 年 8 月 10 日実施) 連携先:NPO 法人埼玉情報センター、一般社団法人キャリアチャレンジ総合研究所、埼玉県シニア活躍推進課、さいたま市 - 行政や民間企業からの依頼による個別テーマに関する調査 ※ノウハウ移転事業として、シニアが働く職場の立ち上げと運営をサポート。岐阜県に『BABA lab ぎふいけだ工房』が開設されている。
-------	---



*写真:BABA lab 提供

■取組のポイント(ヒアリングから)

主たる働きかけの対象とした「アクティブシニア」像とねらい
・さいたま市南区の平均年齢は 42.3 歳と、さいたま市の中で最も若い区。一方で、所在する地域はかつて縫製業で栄えていて、縫製の技術をもった高齢女性が多い。それにもかかわらず「おばあちゃん」の出番が少ないと感じた代表が、「おばあちゃん」たちが、得意な技術を生かしながら地域の中で楽しく暮らせる場づくりが必要と考えた。
住民にとっての参画の動機づけ、行動変革のための手法、仕掛け
・都会で暮らす高齢者が、「自分ならではの役割や活躍の場」と「地域の人と温かい交流をもつ」つまり、「役割」と「交流の場」という2つの要素を出発点とした。 ・代表者によると、最初に BABA lab へ来てくださった方は、旦那さんを亡くした直後の方だった。旦那さんが定年退職して、東京から埼玉に転居してきたという人も多かった。公民館でもいろいろな講座は実施されているけれど、それだけでは物足りない。もっと自分に「役割」がほしい、と感じている方にフィットしているようだ。
協働した主な各主体の役割分担
○「BABA lab さいたま工房」 地域の中の安心の居場所であり、創作・製造の現場。 ○行政 埼玉県:周知、PR／さいたま市:コラボとしての民間企業への営業活動をサポート(一緒に営業に回る等) ※さいたま市の 100%出捐により設立された「さいたま市産業創造財団」(中間支援機関)からは、経営のアドバイス、連携先の紹介、販売や広報に関する専門家派遣などの支援を受けるなど、大変心強い存在。 ○民間企業、大学等 プロジェクトに応じて多様な協働先を有する(民間企業の持つノウハウを提供、プロジェクトに応じて協働先は異なる)

◇孫育て哺乳瓶『ほほほ ほにゅうびん』の開発と販売

連携先：芝浦工業大学など

内容：シニアの「計量ミス・落下事故・ヤケド」を防ぐ、持ちやすくメモリの大きなほ乳瓶を開発

※キッズデザイン賞少子化対策大臣賞（2016 年）他



◇『BABA lab の抱っこふとん』の改良と製造、販売

連携先：目白大学など

内容：「首のすわらない赤ちゃんの抱っこが怖い！」を解決した、疲れない・家族でつかえる、優しい子育てグッズの開発改良

<https://www.baba-lab.net/dakkofuton>

◇『孫育て講座 “実践・まご大学”』サービスの開発と実施

連携先：らくもび、こころとからだのメンテナンス治療院 Pole Pole など

内容：初めて孫の面倒をみることになったシニアに向けた実践的な講座の提供

*写真:BABA lab 提供

■取組によって見えてきた成果や課題、新たな挑戦事項等

○まずは、安心して「ここは自分の居場所」と感じてもらうためのコミュニティづくりが先決

・「BABA lab さいたま工房」開設当初は、ショップでも交流サロンでもない、新しいスタイルの場所についての理解が進まず、お年寄りのなかには不信感を見せる人も少なくなかった。そこで、まずは手芸のワークショップを開催したり、手書きのミニコミ誌を配布したりして、少しずつお年寄りの警戒心を解きほぐしていった。

○お年寄りに働き手として定着してもらうための工夫

・ワーカーとして登録してくれた人には、チラシ折りやDMの封入作業、イベント出展の準備、刺繍やミシン操作など、さまざまな仕事を体験してもらうなかで、その人に合う仕事や役割を見つけてもらう。それが見つければ、継続して働いてくれる。「この仕事ならできる、やりたい」と自信を感じ、自主的に参加してもらうことが大切。個々人専用のエプロンや名札を用意するといったきめ細かい工夫もしている。

・開業から3年経つ頃までには、「ここは自分の居場所」と感じて定期的に通ってくる人が増え、50代～80代まで約50名がワーカーとして登録

○スタッフとして子育て世代が加わったことで、多世代による商品やサービスの評価が可能に

・当初、手芸の上手なお年寄りが特技を活かして働くものづくり工房としてスタートしたが、内職スタッフを募集したところ、子育て世代のママたちの応募が多くあり、現在ではおばあちゃんたちのほかに、スタッフとして子育て世代の女性とその子どもたちが参加している。多世代が集うことによって、メンタル面でのメリットが生まれるとともに、「（開発中の品物は）若い世代も使いやすいかどうか」という視点が加わる、というメリットも生まれている。

○徹底したワークシェアリングとはたらきに応じた報酬分配の仕組み

・お年寄りに支払う報酬は、基本的には完成品一つに対しての出来高制。そのため、1カ月分の給料は、数百円から数万円と幅広い。

・30代と80代とでは生産効率はどうしても違うので、雇用主が同じ賃金を払うのは厳しい部分もある。「BABA lab さいたま工房」では、「ここを縫ったらいくら」、「これを作ったらいくら」というように料金メニューを作り、働いた時間に対してあまりに賃金の差がでないように、手芸だけではなく、モニター調査などいくつか複数の役割を組み合わせる程度程度の給与を目指すという方法で運営していきたい。それぞれの人ができることを組み合わせ、ワークシェアをして働く方法は、おばあちゃんたちだけではなく、きっと若い人々にとっても必要な手段。作業を細かくすればするほど、だれでもできる作業が出てくる。ワークシェアがなかなか進まないのは、管理が大変だと思われるからではないだろうか。

・今後、BABA lab としては、「70代はこういうことができる」、「80代ではこういうことができるけれどこういうことはできなくなる」というようなノウハウを伝えていけるといいと思っている。他のおばあちゃんたちの取材もして、情報を集めて発信していく。

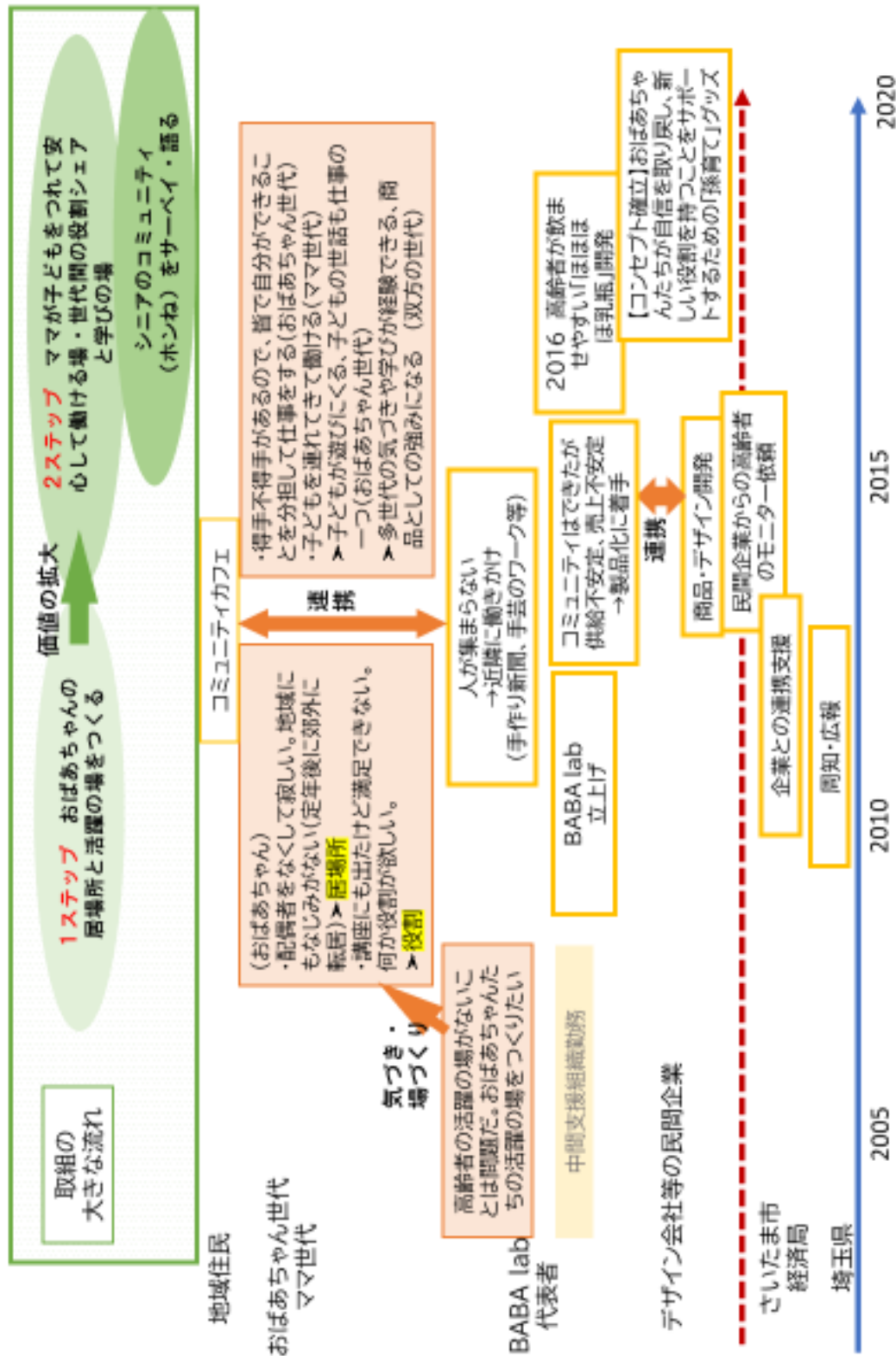
・高齢者は、できることと出来ないこと、また、体の衰えは当然出てくる。でも、体が衰えていってもできることが、必ずある。「高齢者だから」とあきらめるのではなく、BABA lab だからできること、おばあちゃんたちだからできることを、世の中に伝えていきたい。

○会の収入の内訳としては、マーケティング事業が6割、商品開発事業が3割、その他1割というバランスを目指す

・これまでは「BABA lab＝ものづくり工房」というイメージが強かったが、今後は高齢者を対象としたマーケティングや調査事業にも力を入れ、お年寄りの本音を発信していきたい。また、高齢者の経験やアイデアを活かした商品・サービス開発も、ますます活発化させていく。

・都会で暮らし「働きたい」と思っている高齢者が、年をとっても自分の能力を発揮して働くことができる場を目指したい。

取組のプロセス(埼玉県さいたま市 BABA lab)



*ヒアリング調査等を基に事務局作成

⑥東京都町田市 DAYS BLG!(NPO 法人町田市つながりの開)

通所介護のイノベーションをきっかけとした認知症当事者の方の「はたらく」場の創出
と社会とのつながりの再生

■概要

対象地域 (自治体名)	東京都町田市	人口・ 世帯数 (2019.10.1住民基本台帳)	429,058 人 197,558 世帯	都心からの キロ圏	40 km圏内
協働の主体 (取材先は下線)	・<u>地域密着型通所介護 DAYS BLG! (NPO 法人町田市つながりの開)</u> ・認知症当事者の方々 ・自動車ディーラー Honda Cars 東京中央町田東店、Canon、KOKUYO、コミュニティ情報誌、こどもの国、青果問屋、学童保育クラブ、地域のカラオケ店等の民間事業者 ・町田市、市内他の介護事業者 等				
取組領域	・通所介護×認知症の人の「はたらく場」 地域密着型の通所介護の取組の一環として、認知症のある利用者の「働きたい」「役に立ちたい」という思いを、介護保険事業(町田市、東京都、国)、地域の企業やコミュニティへの働きかけを通じて創出				
取組実績(年)	・事業所の開設は 2012 年(地域密着型通所介護 定員 10 名) (2006 年には若年認知症の人を対象に就労支援を行う「おりづる工務店」を別法人で創設)				

取組の概要	・認知症や高次脳機能障害のある方を対象とする地域密着型通所介護としての取組 ・「自分がやりたいことを選べるデイサービス」をつくるなかで、認知症の利用者の「働きたい」「役に立ちたい」「(働いたら)対価がほしい」を、当事者を主体として、地域の事業者、行政(市・都・国)等に働きかけながら、実現してきた。 ・現在、DAYS BLG! で利用者が選択できる活動の幅は、次の通り。 ① 有償ボランティア(仕事→自動車販売店での洗車、チラシのポスティング、こどもの国ベンチ清掃、ノベルティグッズ仕分け等) ② 無償ボランティア(学童保育クラブ紙芝居読み聞かせ、農作業) ③ 世代間交流(駄菓子屋経営、子育てサロン) ④ 趣味活動(公園散策等) ⑤ まちづくり活動(認知症当事者の語りが中心の勉強会や講演会等) ・認知症のある人が地域ではたらく・活動していくためには、地域住民や企業、介護事業者・専門職、行政等すべての主体の理解が不可欠であり、「認知症フレンドリーコミュニティをつくる」というムーブメントになっている。その一環として、地域の講演会や勉強会への講師としての参加や、地域の子どもたちに向けた、認知症がテーマの紙芝居の読み聞かせを語り手となってい、その後認知症であることをカミングアウトしながら、子供たちの率直な質問に答える機会づくりを通じた地域リデザインする、などしている。
-------	--

■取組のポイント

主たる働きかけの対象とした「アクティブシニア」像とねらい

- ・主に認知症のある人に、「本人主体」、「介護されるだけの存在から再び社会の一員として」の想いを実現し、仲間同士の連帯をベースとした場所を創設することがコンセプト。
- ・根底には、法人代表が専門職としての仕事を通じて痛感していた、「認知症になった途端、普通の人としては扱われなくなる」という今の社会への違和感があった。認知症になっても明るく生き活きと、生きがいをもって生活していけるような環境をつくる必要があること。そのためには、認知症となった人が安心して自分らしくいられる「ここが自分の居場所」だと思えるような場所、それも本人の意思により自ら進んで通いたくなるような「自分の居場所」が必要と考え、認知症の人が、「ここが自分の居場所」と思えるデイサービスの在り方を模索した結果、その答えのひとつとして「はたらく」「役に立つ」場をつくるに至った。
- ・その背景には、代表者の前職場での、若年性認知症の利用者の「働きたい」「働いたら対価が欲しい」という率直な声を実現できないもどかしさがあった。
- ・そこで、「ご本人が介護保険サービスを利用しながら、対価を得る」仕組みの創設を国に働きかけた結果、2011 年4月 15 日付通知で、「受け取る金額は、最低賃金を超えない額とする」「『賃金』給与』ではなく『謝礼』という扱いとする」などを条件に、65 歳以下の介護保険サービス利用者がボランティア活動で謝礼を得ることが認められ、保険者である基礎自治体等との交渉の結果、現事業所の開設となった。
(参考 通知の内容)
 - ・当該謝礼が労働基準法第 11 条に規定する賃金に該当しないこと
 - ・社会参加型のメニューを提供する介護サービス事業所において、介護サービスを利用する認知症当事者がボランティア活動を遂行するための見守りやフォローなどを行うこと

住民にとっての参画の動機づけ、行動変革のための手法、仕掛け

○メンバー(デイサービス利用者)にとって

- ・認知症のご本人が、日々の通所時の過ごし方について、自分で「選択」して決めることができる。
- ・有償ボランティアとして「はたらく」ことから、まちづくり活動の一環として、認知症の当事者としての話をしていくことまで、多様な「はたらく」「社会とかかわる」機会が提供され、それらの活動を積むことで、安心して、生きることに前向きになれる。

○地域住民

- ・認知症のある人が本当に安心して暮らせるまちにするにはどうすればいいかについて話し合うため、任意団体として「つながりの開」をつくり、市役所の職員、医師、議員なども含め 50 人くらいのの人に、それぞれの肩書を外して「一市民」として参加してもらい方策を検討した。そうした場をもったことで、これまであまり意識化されていなかったことが地域の主たる関係者の間で共有できた。そこでの検討の結果、団体を NPO 法人化し、現在のデイサービスの事業所を開設した。

協働した主な各主体の役割分担

○メンバー(デイサービス利用者)

- ・自分は働きたい、役に立ちたいという思いを意思表示し、その後の国や自治体、企業への代表の働きかけにも同行し、明確に思いを伝えた。
(実際は、ご本人たちをエンパワーするケアリングが機能していたという意味では、家族や地域住民、介護事業者等の支援者が果たした役割が大きい。)

○事業者（NPO 法人つながりの開、地域密着型通所介護 DAYS BLG！）

- ・認知症当事者の「はたらく」機会をつくるための制度改正への働きかけと実現（当事者とともに実現）
- ・認知症の人の多様な「はたらく」機会（有償ボランティアからまちづくり活動まで）を、地元企業等に働きかけをしながら、開拓（当事者とともに実現）
- ・認知症の人が「はたらく」仕組みを、地域の他の介護事業所での横展開につなげていくための働きかけ（ワークショップ等の開催含め）

○地域の企業等、当事者の働く場を提供している事業者・企業

- ・認知症の方の働く機会を、当事者、事業者との直接のやりとりを通じて、その意義や実現可能性を理解。新たな価値の創造に向けた役割の一端を担った。
- ・認知症のある人が働いている場を、事業者・企業のユーザーが見たり、事業者から話を聞くことで、一般市民の認知症に対する思い込みの払拭や理解の促進につながっている。（市民への理解や共感の橋渡し役）



○行政(町田市)

- ・地域密着型通所事業所 DAYS BLG！での、介護保険デイサービスの中で認知症当事者の方がはたらく、という事業フレームを受け入れ
- ・他事業所への横展開に向けた理解促進のためのプラットフォームづくりと理解促進の取組

DAYS BLG！の日常風景

●DAYS BLG！では、利用者とスタッフを分けない どちらも「メンバー」

お世話する側—される側という関係性をなくすことで、自然に自分の思いを出せるようになります。ひとりひとりが“メンバー”として参加し、一緒に価値を生み出していく場と全員が考えて実践しています。DAYS BLG！の名前には「日々、障壁があってもなくても、皆が生活・集う場であること。社会に発信して変えていこう！」という意味がこめられています。

●一日の活動は、朝 10 時スタート

メンバー（職員と利用者）みなで、一つのテーブルを囲んでお茶を飲みながら、一日の過ごし方をそれぞれ決めていきます。「今日は、何をして過ごしましょうか？」と、ホワイトボードを見せながら、一人ひとりに尋ねていきます。ボードに書かれた選択肢は、自動車ディーラーでの洗車、お昼ごはんの買い物、午後のデザート作り等。メンバーさんが、その日の気分にあったものを選びます。「お昼は外で食べる？中でお弁当？」「じゃあ、外にしようかな」

※ホワイトボードに書いてあれば、メンバーさんが考えているうちに忘れてしまっても大丈夫

●DAYS BLG！で大切にしているのは、一日の過ごし方や食べるものをメンバーが『選択する』こと

「人の生活には本来たくさんの選択肢があるはず。介護施設に入った途端に、突然行動を制限されるのはおかしいことです。一日をどこで、何をして過ごすのか、本人が『選ぶ』ことは、生きる上での満足感につながります」と職員。

■取組によって見えてきた成果や課題、新たな挑戦事項等

【取組の成果】

<認知症のご本人にとって>

- “はたらく”ことによって社会とつながり、地域での役割を果たしたい、また、“はたらく”ことを通じてメンバー同士の仲間意識＝連帯が生まれ、安心して過ごせる“場”となっている。スタッフと利用者を分けない関係性づくりの結果、一人ひとりが自分を出せるようになり、思いを自然に表現できるようになった。それが、「選択」することにつながっていく。自分の暮らしの決定権は自分にあるという考え方のもと、地域や社会を良くしていくことを実現するための器（権利を実現するためのツール）となっている。また、働いて得られる報酬を使うことで、消費者＝生活者となる、といった認知症当事者の思いが、一定程度実現している。“はたらく”ことは、必ずしも報酬を得ることだけが目的ではないいわば「第三の働き方」を提言しているのである。
- 例えば、無償のボランティアやまちづくりの一環として行っている活動は、認知症になる前の自分の仕事や特技を生かしたものも多々あり、有償ボランティアから無償のボランティア、趣味の活動、まちづくり活動など、本人の人生の蓄積や意向が生かせるような、バランスの良い選択肢がある。

<介護職、専門職にとって>

- 当初、介護職の多くに「認知症の人＝支援を受ける方」という強い固定観念があり、デイサービスの中での認知症の人の働く機会をつくることに懐疑的であった（検証報告の中では、もっとも納得に時間がかかったのが、働く場を提供してくれた企業よりも介護職であった）。しかしながら、実際に認知症の方が働く場を見ていくことで、少しずつそうした意識が変わってきている。

<家族、関係者、地域の住民にとって>

- 認知症のある人が、世代間交流としての「子育てサロン」「駄菓子屋」の活動や、認知症に関する「講演会」などを行ったり、公園などでの散策やバッティングセンター、ゴルフ打ちっ放しといった趣味活動を行うことで、地域住民にとっても「認知症」が身近な存在となってきた。

<仕事を提供している企業にとって>

- 認知症の人と一緒に仕事をする機会をつくっていく企業にとっては、労働の成果を得るというメリットにとどまらず、社会がそれを高く評価することで、社会的評価やひいては売り上げにもプラスに働いていく。そういう社会においては、認知症の人が働くことの評価やその可能性がますます高まっていくことになる。

例

「Honda Cars 東京中央」の山本店長談。

「洗車しているBLG!の人たちを見たお客様から、『あの人たちは？』と聞かれ、わけを話すと、『ああ、それはいいことですね』とおっしゃっていただいたことがあります」。そうして「Honda Cars 東京中央」の評価が高まるのであれば、報酬を支払う価値もあるというもの。そのためには、世間の皆さんがもっと認知症に関心を持って、「認知症当事者が働いて報酬を得る」ことに賛成する人が増えていくことが大事。

【活動を通じて感じている課題等】

○介護事業者として感じている課題

- ・この活動の目標は、「自然とあいさつができる地域」になること。認知症のあるなしに関係なく、誰もが地域の一員として助けあうこと。認知症を他人ごととせず、「いずれ自分もなるもの」として受け入れる

こと。一人ひとりの意識が変われば、これから先に自分が認知症になっても暮らしやすい世の中になるのではないかな。

- ・認知症は、誰もがなりうることであるにも関わらず、自分事として考えている市民は多くない。認知症になる前に、自分が認知症になったときどうなるかと考え、関心を持っていくこと。そして、認知症になったあとも生きがいを持って暮らせるような社会をつくることに一緒に取り組んでほしい。
- ・“認知症の人がはたらくこと”についての介護施設や企業の理解が不可欠。そして、『認知症になると、何もできなくなってしまう』という根強い世間の偏見を、変えていかないといけないのではないかな。常に賛同してくれる新しい企業を探し求めている。

認知症の方の「はたらく」をつくるためのワークショップからスタートした 「竹林ではたらく」プロジェクト

○ワークショップのなかで生まれたアイディアの一つが発展して、2018 年 2 月から、町田市が所有する竹林の保全活動がスタート。2019 年に「NHK厚生文化事業団」第 2 回認知症にやさしいまち大賞」受賞

<内容>

- ・竹林の保全
- ・今後は、タケノコや竹を活用した事業展開の予定

<関わる主体>

- ・町田市
- ・農林業関係者
- ・「HATARAKU認知症ネットワーク町田」※

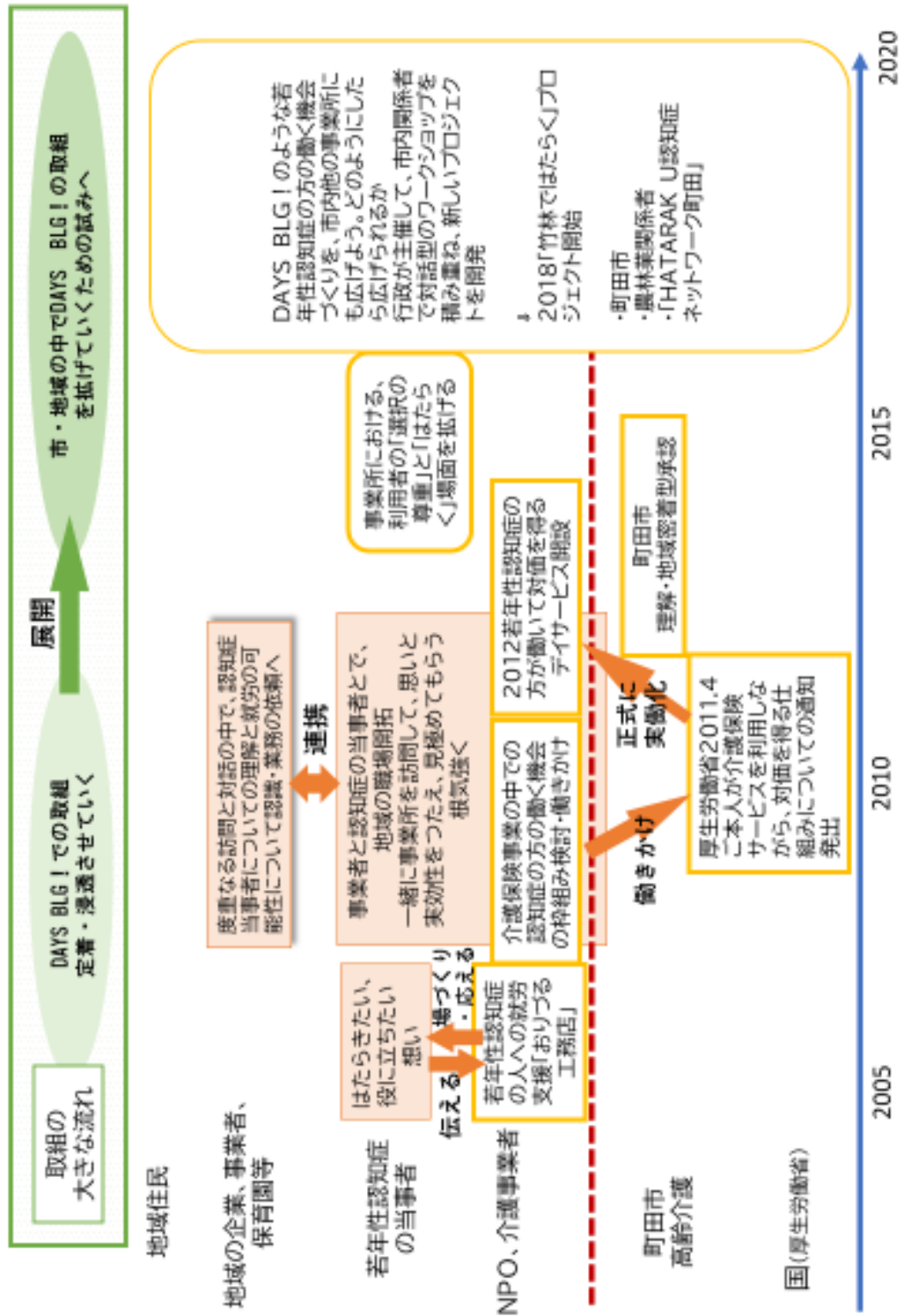
※「NPO 法人認知症フレンドシップクラブ町田事務局」、「町田市認知症友の会」などの認知症団体と、新規就農者による「おおるりファーム」で構成する団体

(参考・引用資料)

- ・平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「若年性認知症を含む認知症の人の能力を効果的に活かす方法等に関する調査研究事業」学校法人国際大学
- ・同報告書資料編「認知症の人の「はたらく」のススメ」(国際大学グローバルコミュニケーションセンター、一般社団法人認知症フレンドリージャパン・イニシアティブ、一般社団法人人とまちづくり研究所)
- ・その他法人、事業所ホームページ及びインターネットに掲載された前田代表のインタビュー記事等を参照

* 本取組に関する事例調査にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大のリスク回避のため、訪問によるヒアリング調査ではなく、文献調査とメール・電話による調査を実施した。

取組のプロセス(東京都町田市 DAYS BLG!)



*ヒアリング調査等を基に事務局作成

(3)産官学民連携による取組

⑦千葉県柏市 柏市生涯現役促進協議会

柏市における高齢者の社会参加に向けたプラットフォームづくり

■概要

対象地域 (自治体名)	千葉県柏市	人口・ 世帯数 (2019.9.末日住民基本台帳)	423,903 人 192,635 世帯	都心からの キロ圏	30 km圏内
協働の主体 (取材先は下線)	- 千葉県柏市保健福祉部福祉政策課 - 東京大学高齢社会総合研究機構(以下「東大」)、独立行政法人都市再生機構(以下「UR」)、豊四季台団地周辺・全市の事業所(高齢者福祉、施設、農業団体、学習塾等) - 市民団体(一般社団法人セカンド・ライフ・ファクトリー(SLF)等)・市内自治会等				
取組領域	高齢者の地域での社会参加に向けた学び直しとはたらく支援の仕組みづくり ※在宅医療、生活支援、介護予防、住まい支援等地域包括ケア推進として包括的な取組を実施しているなかでの、社会参加・生涯学習の分野				
取組実績(年)	市としての取組は9年間 (2010年の市役所・UR・東大による協定締結をスタートとして)				

取組の概要	2010年に、当時すでに高齢化率40%に達していた豊四季台団地(昭和39年度から入居開始)において、「高齢社会の安心で豊かな暮らし方・まちのあり方」を協議・実践していくために市役所・UR・東大による三者協定(「豊四季台地域高齢社会総合研究会協定」)を締結。豊四季台エリアを中心にモデル的な取組をスタートさせた。 - 社会参加の観点からは、東大が中心となって、学び直し(通称:リセット研修)と働く場づくり(仕事開発)をセットとした実験的取組を開始。 - 一定の成果を見ながら、行政が中心となって、全市を対象とした「セカンドライフプラットフォーム事業」へと展開(厚労省緊急雇用創出事業を活用)。その成果を受けて、現在「生涯現役促進地域連携事業」として厚生労働省から採択され実施している。 ※大学の研究事業を皮切りに、国事業の活用→国事業創出へ
-------	---

■取組のポイント

主たる働きかけの対象となる「アクティブシニア」像とねらい
- 市内在住ではあるものの、現役時代は、都内をはじめとする市外まで通勤しており、定年を迎えるまで住んでいる地域とはほとんど接点がなかった高齢者(実施時点では主に男性) - 高齢者、特にいわゆる「柏都民」のリタイア層にとっても抵抗の少ない社会参加のかたちを何かを検討した結果、現役時代から慣れ親しんだ生活スタイルである「はたらく」ことを中心に、地域という新たな場所で、帰属意識や社会的役割が明確に与えられることの重要性に着目。それは、これまでの「生計労働」から「いきがい重視の労働」への変化であり、これらが両立する就労は、個人の心身の健康維持に寄与するとともに地域社会の課題解決にもつながると予測した。
住民にとっての参画の動機づけ、行動変革のための手法、仕掛け
○「きっかけ」と「活動領域」をサポートする複合的アプローチ ①事業所への働きかけによる高齢者のニーズに応じた多分野の仕事開拓(福祉(子育て・介護・生活支援)、小売り・学習支援等サービス、ものづくり(農業・製造業)、公共サービス等)

②高齢者の学び直しと、仕事への「再適応力」双方を支援 【住民から見たきっかけ】学び直し、マインドリセット研修と多様な分野の働く場の選択肢の提示 【住民から見た活動領域】就労の場とマッチングの仕組み、地域とのつながり再生機会
協働した主な各主体の役割
○東大(高齢社会総合研究機構) ・初期段階の三者協定において、研究費を活用した大学ならではの社会実験的研究開発(アクションリサーチ)の企画と実施。(学び直しのプログラムと事業者と協働した新しい高齢者のはたらく場づくりの創出) ○柏市役所(福祉政策課) ・東大、URとの連携体制構築(三者協定)。 ・豊四季台団地という象徴的な地域での取組での成果から、実績を踏まえての全市的な高齢者生きがい就労の空気づくりと環境整備。 (環境整備の具体的内容) ―市内関連カウンターパートを巻き込んだプラットフォーム形成 ―国モデル事業の活用あるいは、国事業の創出双方からの企画・財政面での工夫 (人件費等の捻出含め、ハローワークとシルバー人材センターを補完する第3のエンジンを動かし、各会員が地域課題の解決に主体的に取り組み、有機的な協働を行っていく体制【柏市モデル】を確立) ―大学や参加各事業所の主体的な創意工夫を生かした運用 ○市内各種事業者 ・事業者(学習塾、高齢者福祉施設、農業団体等)が、「シニアの生きがい就労」について新たな人材開発・確保、地域課題の解決につながることを理解して参画。 ・シニア層の就労継続のために、職場環境改善のための新たな工夫や職域開発に挑戦。 ○住民、シニア層 ・東大の研究事業に協力した市民のその後の継続的なプラットフォームとして、一般社団法人セカンドライフファクトリーを市民が設立。東大が 2010 年から約2か年にわたって行った「生きがい就労」研究の研究協力者約 500 名に対して、地域での高齢者の社会参加のプラットフォームとして地域課題の解決とそれを通じたシニア自身の健康を増進する目的で、数人の発起人の呼び掛けにより、300 人の会員で出発した。 ―一定例の講演会、健康麻雀事業、就労支援事業(生活支援、庭木剪定、空き家を活用した地域活動(「プチカル事業」)。ホームページ事業、英語グループ海外交流活動、わいわいサロン活動事業等多彩な活動に取り組んでいる。
取組によって見えてきた成果や今後の展望、新たな挑戦事項等
【各主体にとっての成果】 <高齢者にとって> ・自分が希望する職場で活動できる(選べる)、<u>新しいことにチャレンジできる</u> ・自分のペースで無理なく働ける ・結果として、<u>体力の維持・健康づくりにつながっている</u> ・年金＋α(月数万円)の収入で、お小遣いとして活用できる(趣味代、友人とのランチ等)

- ・人と人とのつながりが生まれ、地域での生活が豊かになる(異世代の知り合い)

<事業者にとって>

- ・人材不足の補填、高齢者に求める役割の開発とワークシェアリングの開発
- ・高齢者の積極的な雇用による新しい事業モデル(成功モデル)の追求
- ・はたらかながら高齢化していく高齢就業者の仕事継続のための環境整備(自己管理含む)の工夫(本業の質の向上につながる側面もある)

<地域全体にとって>

- ・地域の中で、新たな人と人とのつながりが生まれ、ソーシャル・キャピタルが醸成される。暮らしやすい地域づくりに寄与。
- ・学び直しの機会や調査協力等を通じて、高齢市民の中に自主的な活動グループが誕生したり、自治会の課題意識等が顕在化したりするなど、具体的な住民の活動につながってきている。
- ・活躍している高齢者の姿を、子どもを含め、多様な世代の人が実感できる。仮に家族内の世代間交流が失われていたとしても、地域社会の日常生活のなかで、年を重ねることの意味や実態を体感できる。歳をとってもいきいきと活躍する高齢者モデルとなりうる。

【柏市生涯現役促進協議会の活動を通じて、柏市が感じている効果や課題等】

○地域に密着した視点を持った活動

- ・利用者層のほとんどは、自宅から通える範囲での就業・活動を希望。サロンへの出前講座やミニ集会、企業訪問の結果としての事業所情報など、地域に密着した活動は市単位でしかできない。事務局員は、地域の情報を持っている。
- ・地域課題である福祉分野の人材確保に対しても、一定の効果が出ている。

○協議会事務局員のマンパワーを原動力とした集客

- ・毎月1回程度開催しているセミナーは集客も良く、概ね好評を得ている。類似したセミナー事業はハローワークやシルバー人材センター等も実施しているが、散発的。効果を検証しながら、ノウハウを蓄積しつつ、継続的に実施できる。

○参加のきっかけ(入口)と参加・活動の場(出口)をつなげるマッチングの充実化

- ・現在の求人は、単純労働、労働集約的な仕事を中心。今後、事業所に対する雇用の切り出しや、いかに、高齢者の知識・技能を活かせる仕事の創出などを目指せるか。
- ・求職者側の意識への働きかけなど、丁寧な職業紹介機能も必要。

○今後の高齢者雇用施策の方向性(展望)

- ・現在でも、利用者の年齢層は高齢化傾向。当初対象としていた60歳代前半は減少。
- ・共働化、定年延長や継続雇用の進展は、柏市内の事業所にとって労働力の確保にはマイナスの方向。地域雇用・地域での社会参加の受け皿として果たす役割は大きい。例えば、今後、生涯現役促進地域連携事業の拡充、例えば、地域協働コースの新設等により、地域における就労環境の自律的な整備促進に貢献できるのではないかと期待している。

【シニア市民の継続的なプラットフォームとしての一般社団法人セカンドライフファクトリーが活動を通じて感じている課題や行政への期待】

○自治会等の地域での活動をみて感じること

- ・住民の地縁組織は役員が1年で交代するようなところが多く、決まった行事をこなすだけになっているのではないか。問題解決能力が弱まっているのではないか。行政はこれに代わる意識を持った人たちを活用する地域づくりの仕組みを作る必要がある。例えば、地域コーディネーター等のさらなる活用。

○団体として今後取り組んでみたいこと

- ・若い人が魅力を感じて移住してくる街づくりを柏市松葉町で仕掛けているが、時間がかかりそうである。
- ・コミュニティレストラン、地域活動の情報を提供するステーションとしてコンシェルジュ機能、配食などでシニアの活躍の舞台ができないか 等

○行政等に向けた提案

- ・住民提案を募り、よい事業があれば、それを試験的にやってみる制度を期待したい。
- ・AIを使ったマッチングの開発と普及
- ・シニアのための幅広い学び直しの制度化とさらなる普及
各事業をやり遂げるための学びなおし・リカレントを積極的に受けられる公的な制度を設け、魅力ある就労の道を開く。セカンド・ライフの学び直しとしての小学校の空き教室活用など。

【コラム 合同会社 ネクスファ（柏教室）の取組】
～シニアを雇用している学習塾の主宰者へのインタビューから～

1. 開設の経緯

- ・合同会社ネクスファは、当時、高柳地区で学習塾を開校していたネクスファの前代表のもとへ、東京大学・柏市から、「シニアの生きがい就労事業」の働く場の一つとして、豊四季台団地近くに開校を要請されたことがきっかけとなって設立された。平素より、子どもたちにとっての「放課後の居場所の喪失」「求められる学びの変化」「ベッドタウンの超高齢化」等を痛感していた前代表は要請に応える形で、2012 年に、一般社団法人サステナビリティ・エンパワーメント(ネクスファ柏教室)として、開校した。

2. 行政等との関係

- ・当初の立ち上げのきっかけ以外では、立ち上げ後2年間程度は、行政からの補助金を受けていたが、学童保育、学習塾として自走事業を行っていくことを目標としていたので、以降行政からの補助金等はありません。
- ・毎年、保育園、幼稚園への新年度のチラシの配布は、柏市を通じて行っている。市が周知してくれることで、一定の信頼度を得られていると認識している。

3. シニアのかかわり方、成果や今後に向けて

- ・ネクスファでのサービスは、アフタースクール(学童保育)、サス学(サステナビリティ学習)、教科学習、外出プログラムやキャンプ等から構成されるが、就労しているシニアは、これまでの経験・スキルを生かす形で、「英語あそび」、「ロボット教室」等のプログラムを担当していた。また、学童保育のなかでの「学校から塾」までの送迎サービスもシニアが担っている。
- ・参加してくれているシニアは、現在10名。学童9名、講師1名。元気でアクティブ、感度高く、多方面にアンテナも張っている人たちだと感じている。
- ・塾の講師は大学生や大学院生が多いが、幅広い世代の人がいて面白い。いろいろな人が刺激を受け合っている。
- ・開設から8年を経て、第一期世代はすでに 70 代後半の方が多い。一概に年齢では区切れないものの、世代交代は一つの課題ではある。
- ・シニアの方の中には、自分のやりたいことに突き進む傾向の方もいて、スタッフによる軌道修正が必要な場合もある。どんなことを期待するのか、日ごろからコミュニケーションをとっておくことが重要。
- ・一方で、シニアの方が本当に楽しく働いているのか、まだまだ改善の余地があるのではないかと考えている。学期に1回、スタッフのお茶会をする中でヒアリング等をしているが、まだ十分ではない。

小学校から学習塾(ネクスファ)への送迎担当として活動しているシニア層の声

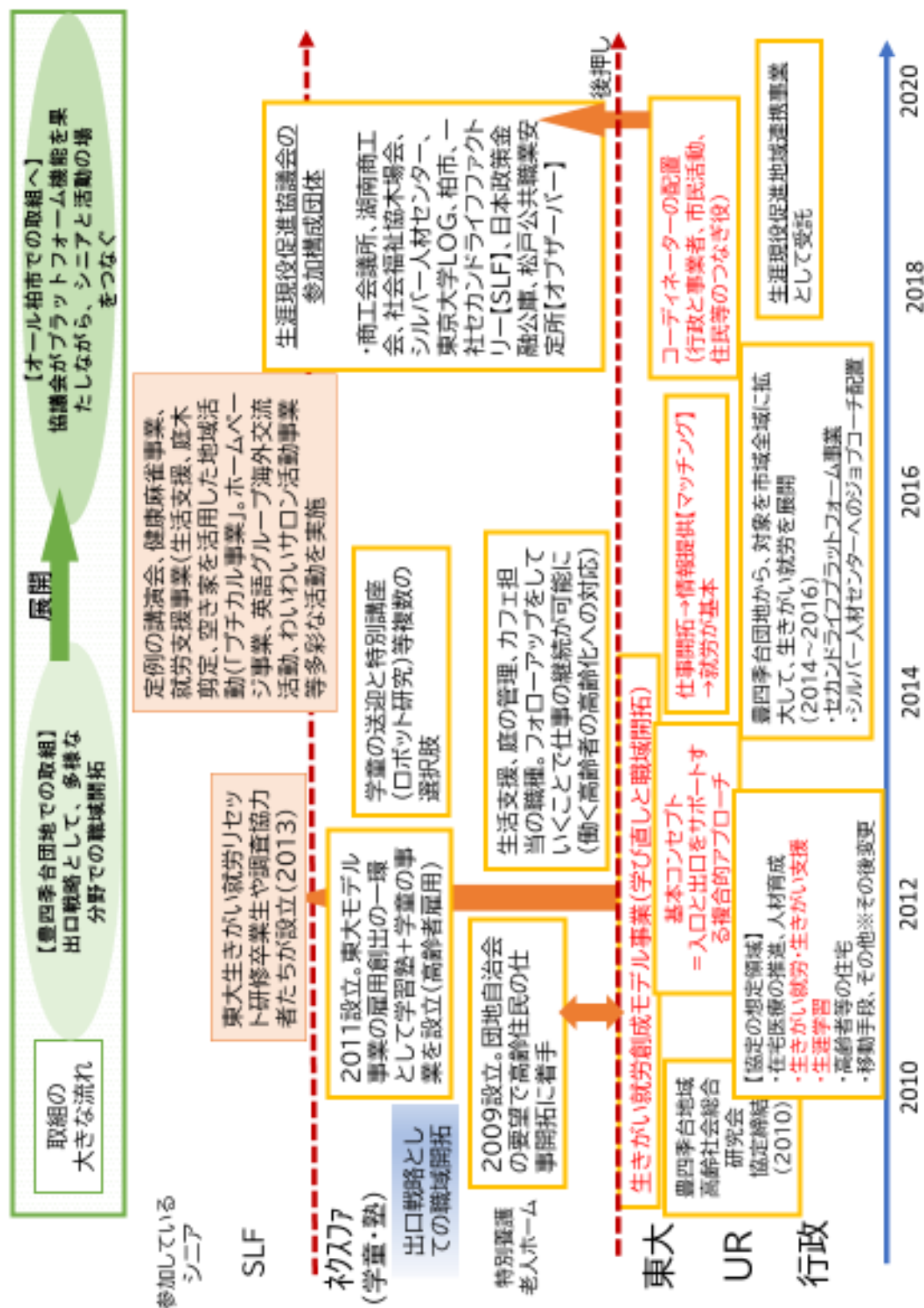
Aさん 男性・71歳

- ・定年後 64 歳までは嘱託として、都心にある職場に通勤していた。嘱託を終えた後の過ごし方についていろいろな機会に参加して模索していた 68 歳の時に、東大のリセット研修を受けた。動機は、「なにか、新しいものがあるかな」という期待と、たまたまスケジュールも空いていたこと。研修後、ネクスファの学童の送迎の紹介を受けて、初めての経験ながら、子供が好きであったのと、ネクスファの活動が面白いと思って参加した。現役時代は、地域の活動は未経験。
- ・64 歳で嘱託を終えてからは、ネクスファ以外にも、4 年間ほど、市内・近隣市の高齢者からなるボランティアグループに所属して、まずは、卓球クラブで体力づくりに着手。現在も、ボランティアグループの活動も継続中で、パソコン講習会で教えている。「教える」といっても、60 歳以上の方々なので、和気あいあいと過ごしている印象。写真が好きなので、写真クラブにも入っている。
- ・現在、ネクスファから徒歩 20 分のところにある小学校の子どもたち 3 人の送迎を担当している。以前は、男の子 2 人を担当していたこともあり、走り回ることも多く、特に交差点などは気を遣い大変だった。「走らない」、「ふざけない」を指切りげんまんて約束してもらったりした。
- ・送迎の仕事をしていて、大変だけど楽しいと感じている。子どもたちと接する楽しさだけではなく、歩くことで自然と体力がついているのではないかと感じていて、体調が良い。身体が動く限りは、外の活動がよいと思っている。
- ・働いて得る収入の使い道は、趣味の写真用のお小遣いに充てている。年金からの小遣い+α 分。

Bさん 女性・76歳

- ・67 歳までは、近郊や市内で働いており、それまで地域の活動に参加したことはなかったが、若い頃から活動的ではあった。現在も、カレンダーは毎日埋まっていて出かけている。毎日でかけていることが、健康につながっているように感じている。
- ・活動のきっかけは、友人がこの活動に参加していて紹介されたこと。東大のリセット研修を受けて、いったん高齢者施設の介護を担当したが、現在は、介護の仕事ではなく、複数の施設で 8 人くらいのグループで歌のボランティアに行ったりしている。その他、月 1 回、6 km 程度のウォーキングもしている。
- ・現在は、(A さんとは別の) 小学校に通う 2 年生の送迎を担当しており、学校からネクスファまで 30 分ほどかかることもある。子どもが、「勉強して疲れたから休憩させて」と言うこともあり、その時は 5 分休憩をとるなどしている。
- ・子どもたちは最初、おとなしかったが、慣れてくると歩くのが早くなったり、走ったりすることもある。子どもたちが走ると追いつくのも大変だと感じる。
- ・働いて得る収入は、友人とのランチや交通費に回している。
- ・この活動は、体力の続く限り続けたいと思う。

取組のプロセス(千葉県柏市)



*ヒアリング調査等を基に事務局作成

3.都道府県による取組(住民個人に向けたアプローチ、市区町村等への支援)

○特に首都圏(1都3県)における人口構成の大きな変化と地域コミュニティのあり方や高齢者像の変化を踏まえて、「人生100年時代」に向けた都県独自の取組が進められている。

○都県による都民・県民(個)へのアプローチ施策に加えて、都道府県が市区町村支援として実施していることについてもヒアリング調査を実施した。

※千葉県については、令和元年度台風15号・19号等の影響を考慮し、調査を実施しなかった。

	担当課	都民・県民(個)への アプローチ施策	市区町村への支援施策
埼玉県	県民生活部 共助社会づくり課 担い手支援担当	1.アクティブシニア地域デビュー推進事業 2.アクティブシニアの社会参加支援事業 3.埼玉100年人生を楽しむ推進事業	アクティブシニアの社会参加支援事業への補助 ・「シニアをはじめとする住民が、地域社会を共に支える担い手として活躍すること」を目的としたモデル市町村による事業に対して、補助金を交付(2016(平成28)年度創設)。 ・補助対象は市町村で、補助額300万円、補助率は10/10、最大3年間。 ・実績:17市町(2016(平成28)～2018(平成30)年度)。
東京都	福祉保健局 高齢社会対策部 在宅支援課 在宅支援担当	1.地域福祉団体の運営基盤強化 2.プレシニア世代の地域貢献活動への参加促進	新たな活動創出に取り組む区市町村等への支援 ・地域福祉の担い手や新たな活動を創出するため、各地域において中間支援を行う区市町村、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の取組を支援。具体的には、セミナーの実施と個別伴走支援を行うもの。 ・実績:14地域(2015(平成27)～2018(平成30)年度)。
神奈川県	政策局 未来創生課 コミュニティ活性化グループ	1.かながわ人生100歳時代ポータルサイト ※上記サイトは、3月31日をもって休止。2020年4月以降はPeatixのサイト上に開設した特設ページ「好きかも！をみつけよう」において、情報発信。	かながわ人生100歳時代ネットワーク ・県民一人ひとりが自分自身の人生の設計図を描き、生涯にわたり輝きつづけることができる社会を実現するため、行政、大学、企業、NPO等が連携・協働し、学べる場や機会をつくり、活躍できる場につなげる仕組み。2017(平成29)年6月に立ち上げられた。 ・本ネットワークは、88団体・有識者3名から構成される(2020(令和2)年3月4日現在)。

(1)埼玉県「アクティブシニアの地域デビューの推進」

- ・埼玉県では、人生 100 年時代を生きる中で、特に「つながり」が重要だという考えのもと、アクティブシニアの地域デビュー推進のための事業を実施。「つながり」は健康や安心、居場所や活躍の場づくりの基礎となるとし、自宅を中心とした「地域」でのつながりを保持するために「地域デビュー」の推進を目指す。
- ・埼玉県に住みながら、東京都内の企業で働く会社員等が多く存在することから、地域を知ってもらうための施策、現役時代に培ったビジネススキル等を地域課題解決のための起業に生かしてもらうための施策等を実施している。

①主な事業内容 ―県民(個)に向けたアプローチ策―

(i)アクティブシニア地域デビュー推進事業

- ・アクティブシニアの地域デビューを後押しするため、地域デビューの魅力や効用、ノウハウを発信する戦略PRを企業や市町村と連携して実施する。
- ・無関心層に直接働きかけるイベントの開催や無関心層に向けて家族が地域活動を促す発信者になるような動画の制作を行った。
- ・インフルエンサーを活用したPRを実施した。
- ・「埼玉人生100年時代の楽しみ方研究所」(バーチャル研究所)を立ち上げ、シニアの地域活動に関する意識調査を実施するとともに、市町村向けプレゼン資料等各種コンテンツを開発発信した。また、地域活動の効用に関するエビデンス等を収集発信した。

(ii)アクティブシニアの社会参加支援事業

- ・シニアをはじめとした住民が、地域社会を共に支える担い手として活躍することを目的として市町村が行う事業に対して補助金を交付。補助金の交付を受けたモデル市町村の効果的な取組を波及させるために会議の開催や取り組み事例集を作成。
- ・共助の担い手として地域を支える人材を養成するため、ボランティア活動につなげる講座の開催やマッチング支援を行うシニアボランティア養成事業を実施。

(iii)埼玉人生100年時代を楽しむ推進事業

○人生100年時代を見据えたソーシャルビジネス支援事業

- ・現役時代に培った知識やスキル、ネットワークを持ち、意欲のあるシニアを地域課題解決に取り組む社会起業家や担い手として育成する講座を実施。
- ・対象層:豊富な経験や知識・スキルを持ち、地域の社会的課題に取り組む起業を目指すシニア
- ・参加者層:年齢層は、40代以上を目安としており、40～70代までが参加、50代がボリュームゾーン。女性よりも男性のほうが多く、定員100名に対し、実際の受講は107名であった。(受講料5000円)
- ・内容:社会起業家育成のための講座。講座自体は全8回であり、社会的起業やシニア起業の専門家、埼玉大学の教員などの講師陣による座学のほか実地で学ぶフィールドワークを行った。目標としては、参加者の約3割が起業に向け始動することを目指した。
- ・セミナーに参加することで自分は起業に向いていないことに気づく場合もあるため、地域活動の担い手になってもらうことも含めて、セミナー内容に盛り込んでいる。
- ・受講後も関係部署と連携して起業につながるよう支援を行う。

▼普及啓発イベント チラシ

○普及啓発イベント「埼玉都民大集会」

- ・地域とのつながりが希薄といわれる、埼玉県に住みながら都内企業等に勤務する「埼玉都民」を対象として地域デビューの重要性を啓発、地域を「知る」きっかけをつくるセミナーの実施。会場は東京都内とし、平日金曜日の夜に開催した。
- ・在住地域での活動につなげるため、各市町村にもブースを出展してもらい地域活動を紹介してもらった。
- ・イベントには 300 名程度が参加。実施後には、参加者に向けてメールで情報発信をしている。提供される情報は、市民活動推進課や地域活動の担当課、社協の関係が多い。
- ・まずは地元地域に愛着を持ってからでないと活動にはつながらないと考え、地域を知ってもらうことから始めている。



* 出典: 埼玉県提供資料

②市区町村支援

○課題解決や学びに向けた支援① 市民向けの説明・広報ツールの作成・展開

- ・年3回、市町村向け担当者会議として「アクティブシニアの地域デビュー支援会議」(6・11・3月)を開き、その場で意見交換をしながら市町村担当課に活用してもらうための説明用資料や広報ツールを県が作成した。完成後、説明を実施するとともに、県のホームページ上で情報公開している。

◇「埼玉人生 100 年時代の楽しみ方研究所」市町村等広報ツール

URL: <http://kyojo.saitamaken-npo.net/100lab/100lab-tools.html>

○課題解決や学びに向けた支援② 運営に係る財政的支援

- ・モデル事業「アクティブシニアの社会参加支援事業」を 2016(平成 28)～2018(平成 30)年度に実施。県内 17 市町村がモデル事業を実施した。市町村の担当課も健康づくり課、市民協働課などさまざまであり、地域の特性に基づいて市町村が決めるようにしている。実施内容については、次ページ参考①を参照。
- ・内容: モデル市町村への補助金及びボランティア活動につなげる講座の開催、マッチング支援等を実施。補助対象は市町村で、補助額 300 万円、補助率は 10/10、最大3年間。
- ・補助事業は 2020(令和2)年度(2018(平成 30)年度に開始した自治体の3年目にあたる)で終了するが、上記①の「アクティブシニアの地域デビュー支援会議」の開催や好事例について手順書のような形で整理し発信するなどをを行い、補助終了後も継続できるよう、また他の市町村に取組が広がるよう支援を行う。

○活動の芽・きっかけづくり 県民意識調査による数値的な把握と課題共有

- ・事業立ち上げにあたり、「埼玉人生 100 年時代の楽しみ方研究所」を設けて、県民の実態を把握するため、「地域活動に関する意識調査」(埼玉県在住の 55～69 歳の 600 人対象、インターネット調査)を実施した。調査結果は HP 上で公表するとともに、県下市町村の施策に役立ててもらうため、情報共有されている。結果概要については、次ページ参考②を参照。

▼参考①「アクティブシニアの社会参加支援事業」17市町の実施内容(埼玉県資料)

17市町の実施内容(予定)					
3 年 目	日高市 ■日高ボランティアネットの運営 ■ボランティアサポーターズクラブの運営 ■アクティブシニアの地域デビュー促進のためのイベント開催	吉川市 ■シニア元気塾の開催 ■シニア元気塾たまり場の運営	三芳町 ■シニア活躍推進協議会の実施 ■シニア成人式の開催 ■シニア活躍推進アドバイザーの設置 ■シニア向け担い手発掘事業 ■まちづくり入門講座	宮代町 ■「緑じよい」メンバー登録促進及びメンバーへの情報発信 ■「地域活動応援講座」 ■緑じよい交流会 ■「ボランティア・サックスフェア」	横瀬町 ■アクティブ模範ネットワークの構築 ■各種講座(男の料理塾、スマホ塾、ボイトレ塾、男のオシャレ塾等) ■アクティブシニア講演会 等
	秩父市 ■地域デビューのきっかけとなるイベントの開催 ■リーフレットの全戸配布 ■アクティブシニアの活動団体一覧表の作成 ■既存にない活動を希望する人へのフォロー	入間市 ■プレシニア世代及びシニア世代を対象とした地域デビュー講演会の開催 ■地域デビュー講座・ワークショップの開催	富士見市 ■パワーアップ体操をきっかけに蓄えた元気を地域に活用事業 ■地域防犯活動の参加者拡大	白岡市 ■栄養セミナーの開催 ■地域そば打ち教室の開催	杉戸町 ■すぎとコミュニティ&シニアフェアの開催 ■シニア活動団体の紹介チラシ作成
2 年 目	東松山市 ■アクティブシニア企業合同就職説明会 ■きらめき市民大学アクティブシニアボランティア活躍事業(通年) ■アクティブシニアフラワーサポーター活躍事業	蕨市 ■ボランティア・市民活動見本市 ■ボランティア・市民活動体験会	北本市 ■シニアの社会参加支援コーディネーター(通称)“セカンドライフアドバイザー”の設置	幸手市 ■還暦式	鶴ヶ島市 ■地域デビューきっかけ広場の開催 ■地域デビューに関する講演会の開催
	鴻巣市 ■アクティブシニア企業合同就職説明会 ■きらめき市民大学アクティブシニアボランティア活躍事業(通年) ■アクティブシニアフラワーサポーター活躍事業	鴻巣市 ■ボランティア・市民活動見本市 ■ボランティア・市民活動体験会	北本市 ■シニアの社会参加支援コーディネーター(通称)“セカンドライフアドバイザー”の設置	幸手市 ■還暦式	鶴ヶ島市 ■地域デビューきっかけ広場の開催 ■地域デビューに関する講演会の開催
自 走	東松山市 ■アクティブシニア企業合同就職説明会 ■きらめき市民大学アクティブシニアボランティア活躍事業(通年) ■アクティブシニアフラワーサポーター活躍事業	蕨市 ■ボランティア・市民活動見本市 ■ボランティア・市民活動体験会	北本市 ■シニアの社会参加支援コーディネーター(通称)“セカンドライフアドバイザー”の設置	幸手市 ■還暦式	鶴ヶ島市 ■地域デビューきっかけ広場の開催 ■地域デビューに関する講演会の開催
	東松山市 ■アクティブシニア企業合同就職説明会 ■きらめき市民大学アクティブシニアボランティア活躍事業(通年) ■アクティブシニアフラワーサポーター活躍事業	蕨市 ■ボランティア・市民活動見本市 ■ボランティア・市民活動体験会	北本市 ■シニアの社会参加支援コーディネーター(通称)“セカンドライフアドバイザー”の設置	幸手市 ■還暦式	鶴ヶ島市 ■地域デビューきっかけ広場の開催 ■地域デビューに関する講演会の開催

▼参考②埼玉県「地域活動に関する意識調査」結果概要・抜粋(埼玉県資料)

- ・実際に地域活動をしている人は、**全体の約2割**。地域活動への理解としては、「町内会・自治会への参加」が最も高く55.3%、「地域住民が笑顔になれるように行動すること」は12.8%という結果が得られ、生活者(県民)がイメージする地域活動の定義は、自治体が提唱する定義よりも狭く、理解の促進を行う必要があることが確認された。
- ・参加の意向はあるけれども、まだ参加していない人の理由としては、**仕事(が忙しいため)や情報不足**が挙げられていた。

【パターン分類と、イメージ分析】



* 出典: 埼玉県ホームページより

<http://kyojo.saitamaken-npo.net/100lab/100lab-chousa.html>

(2)東京都「東京ホームタウンプロジェクト」

●「東京ホームタウンプロジェクト」とは

- ・東京の強みである活発な企業活動、豊富な経験と知識を持った多くの人たちの力を活用し、地域包括ケアシステムの構築に資する「地域貢献活動」を活性化することを目的として 2015(平成 27)年度から開始した事業。主な事業内容として、以下の5点が含まれる。

- 地域福祉団体の運営基盤強化 →下記①(i)に記載
- 新たな活動の創出に取り組む区市町村等への支援 →下記②に記載
- プレシニア世代の地域貢献活動への参加促進 →下記①(ii)に記載
- Webサイトによる情報発信
- 総括イベントの開催

①主な事業内容 - 都民(個)に向けたアプローチ策-

(i)地域福祉団体の運営基盤強化

- ・ビジネススキルや専門知識を活かしたボランティア活動である「プロボノ」により、地域貢献活動を展開している団体に対し、運営活動面からの支援を提供するプロジェクト。なお、本プロジェクトで支援対象となる地域福祉団体は、「高齢者の支援を行っている団体、高齢者が担い手となって活動している団体(子育て支援など)」とされている。
- ・2～6カ月間で行う中・長期プログラムと、約1カ月の準備期間と本番1日で実施される短期プログラムの2コースがある。両コースとも事業委託先団体が持つノウハウを活用して支援先団体のニーズを掘り下げ、真のニーズを把握するようにするような運営支援があるため、支援先団体にとっての課題解決によりつながりやすく設計されている。各プログラムの概要は以下のとおり。

- 長期プログラム:パンフレットやウェブサイト制作、ニーズ調査、運営マニュアル作成など、団体の運営基盤強化に向けて課題に向き合い、支援する。
- 短期プログラム:短期間で、支援団体にとって役立つ成果物を提供する。支援メニューは、チラシや facebook ページ作成、組織の課題整理、経理改善など。

- ・プロジェクトの参加者は、事業委託先 NPO 法人のプラットフォームで登録しているプロボノワーカー約 500 名であり、男女はおおよそ半数ずつ。職種は、マーケティング、営業、経営企画等さまざまである。どんな人も、それぞれの持つ経験・スキルを活かし、貢献することができる。
※プロボノワーカーに対して報酬はなく、交通費が申請方式で支払われる。
- ・支援先団体は、2015(平成 27)年度から 2018(平成 30)年度までで延べ 115 件に及ぶ。これまでは居場所づくりの活動をする団体がメインであったが、今後、フレイル予防、生活支援、移動支援等に取り組んでいる団体に力を入れる方針。プロジェクト開始から5年目を迎えており、今後、支援先団体へ調査を実施し、プロジェクトの成果物を活用しているかどうか、団体内での変化等を確認することとしている。
- ・支援を希望する団体が応募申込をする際には、区市町村、社会福祉協議会または地域包括支援センターから推薦文を書いてもらい、自治体内でのプロジェクトを区市町村や関係組織が認識することができる形式にしている。

(ii) プレシニア世代の地域貢献活動への参加促進(2019(令和元)年度新規事業)

- ・対象層として 40 代以上を想定しながら、定年前後からの地域活動への参加を呼びかけるプログラムを実施(ライフシフトプログラム)。地域活動参加のきっかけを提供するため、プロボノ活動の紹介や、実践者の話を聴くセミナーや研修、現場視察プログラム等を展開している。

②区市町村支援

○課題解決に向けた支援

ーアドバイザーによる伴走支援

- ・区市町村等への支援として、地域福祉の担い手や新たな活動を創出するため、各地域において中間支援を行う区市町村、社会福祉協議会、地域包括支援センターに対し、アドバイザーによる伴走支援等が行われる。2015(平成 27)年度から 2018(平成 30)年度までに延べ 14 地域で実施された。
- ・事務局の委託先団体とともに、東京都社会福祉協議会等、複数団体がアドバイザーとして入り支援を行う。プログラムとしては、公開の基礎講座から始まり、ゼミ形式の講座、個別伴走支援(区市町村に出向いて支援)が行われ、最後に成果報告会が実施される内容となっている。(下記参考③・④参照)

▼参考③ 区市町村等向け支援 プログラム内容(2018(平成 30)年度)(東京都提供資料)

東京ホームタウンプロジェクト 区市町村等向け支援(平成30年度)
 (ホームタウン共創カアップ・プログラム)

実施経過

4月：区市町村等向け説明会

6月：基礎講座(4日間)

①ホームタウン共創力の基礎 ～地域の課題を把握・共有し、合意形成を進めるには？

②共創の場づくりの進め方 ～参加者の主体的な動きを促し、協力し合う関係性をつくるには？

③プロボノの可能性と活用法 ～地域の多様な人材の持つ専門性を活かした共創の進め方とは？

④地域に必要な仕組みやモデルを作り、立ち上げるには？

7月：目標設定ワークショップ&相談会

9月～2月：課題解決ゼミ(以下参照) ⇒ 2月22日：成果報告会

≪課題解決ゼミの実施結果≫

	個別取組の課題解決ゼミ (アドバイザー：コミュニティビジネスサポートセンター永沢映氏)	合意形成に関する課題解決ゼミ (アドバイザー：株式会社エンパブリック広石拓司氏)
ゼミの実施方法	主に 個別の伴走支援 方式	主に 定期的な集合ゼミ 方式
課題	・人材バンクの立上げと運営方法 ・買い物不便な地域での 移動支援 のあり方 ・住民による コミュニティカフェ の立上げ・運営 への生活支援コーディネーターとしての関わり方	・生活支援コーディネーターの取組の 課題整理 ・行政や生活支援コーディネーター同士との 合意形成 等
参加地域	杉並区(包括)、小平市(中間支援型NPO法人)、東村山市(包括)の3地域	渋谷区(社協)、清瀬市(社協)、多摩市(行政・中間支援型NPO)の3地域
参加による効果	・目標・対象の明確化、関係者との合意形成 ・事業の進め方の整理 等	・現状と根本的な課題の整理 ・課題を踏まえた取組方針の決定・関係者への働きかけ 等



課題解決ゼミの様子

2

▼参考④ 区市町村等向け支援 実施内容(2017(平成 29)年度)(東京都提供資料)

東京ホームタウンプロジェクト 伴走支援事業（平成29年度）				
実施地域（3地区）				
実施地域	提案主体	プロジェクト名	概要	支援内容
世田谷区	世田谷区高齢福祉部介護予防・地域支援課	介護予防・日常生活支援総合事業 担い手	○健康長寿をテーマとした講演会を皮切りに、区内5地域で区民参加型の講座を開催することを通じて、地域の人同士が互いに出会い、地域に参加するきっかけとする。 ○講座実施後のふりかえりにより、今後の効果的な実施方法や、講座後の有効なフォローアップの方法等について検討する。	○プラン策定支援 ○ワークショップ運営支援
大田区 六郷地区	大田区社会福祉協議会	六郷助けあいプラットフォームづくり	○区内の六郷地区において、地域課題にとりくむ様々な主体（自治体・町会・NPO・地域包括支援センター等）が課題を話し合う場（プラットフォーム）をつくり、地域の抱える課題を整理する。 ○プラットフォームにおいて挙げられた課題のうち、既存組織だけでは解決が難しい部分について、地域の高齢者が参画する仕組みを構築する。	○打合せ・会議運営支援 ○ワークショップ運営支援 ○プラン策定支援
杉並区 宮前地区	杉並区地域包括支援センター ケア24高井戸	宮前まちづくりプロジェクト	○区内南西部に位置し、高齢者単身世帯が増えている宮前地区において、同地区が担当地域に入っている4つの地域包括支援センター（ケア24高井戸、ケア24南荻窪、ケア24久我山、ケア24西荻）が「チーム宮前」を結成し、連携しながら、宮前地区の地域づくりに取り組む。 ○宮前地区の取組を区モデルとして、区内全体に展開できるよう、区役所や第1層生活支援コーディネーターとの情報共有の場を設ける。	○打合せ・会議運営支援 ○プラン策定支援

1

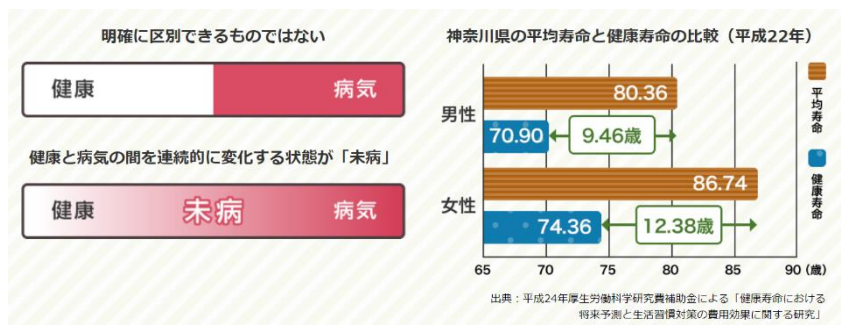
(3)神奈川県「人生 100 歳時代の設計図」

・「未病の改善」のための「食・運動・社会参加」

健康と病気の状態は、きっちりと別れるものではなく、グラデーション的なもの。病気ではないが、少し不調なところがあるといった状態を「未病」ととらえ、少しでも健康状態に近づける取組を推進する趣旨で「未病の改善」の取組を推進している。未病改善の取組としては、食・運動・社会参加の3点があり、特に「社会参加」(ボランティアや趣味の活動等で他者と交流し、社会とのつながりを持つこと)の側面については、知事が発信する形で「人生 100 歳時代の設計図」を提唱し始めた(2016 年)。

・「個」と「コミュニティ」の両面での取組促進

県としては、個々人の生き方など「個」に焦点をあてた取組をしているが、一方で、「コミュニティ」の側面での取組も進めていくため、「人生 100 歳時代」の取組とは別に「コミュニティ再生・活性化」の取組も進めている。「コミュニティ」には様々な定義があるが、人と人が会ったり、SNS 上でつながったりすることも含め、幅広く捉えている。



出典：神奈川県提供資料

①主な事業内容 - 県民(個)・企業等含めたアプローチ策 -

(i) かながわ人生 100 歳時代ネットワーク

- ・2017 年6月立ち上げ。県民一人ひとりが自分自身の人生の設計図を描き、生涯にわたり輝きつづけることができる社会を実現するため、行政、大学、企業、NPO 等が連携・協働し、学べる場や機会をつくり、活躍できる場につなげる仕組み。3名の有識者と大学・企業・NPO・団体・行政の 88 団体で構成。

かながわ人生 100 歳時代ネットワーク 構成員

【有識者】

- ◎ 牧野 篤 (東京大学大学院教育学研究科 教授、東京大学高齢社会総合研究機構 副機構長)
- 前田 展弘 (東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員、ニッセイ基礎研究所 主任研究員)
- 澤岡 詩野 (ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員)

【大学】東海大学、横浜国立大学、神奈川大学、関東学院大学、横浜市立大学、松蔭大学、県立保健福祉大学、昭和音楽大学、星槎大学、横浜商科大学、昭和大学、横浜薬科大学、東京都市大学、相模女子大学、相模女子大学短期大学部

【企業】第一生命保険、横浜銀行、大塚製薬、タウンニュース社、NTT ドコモ、東急不動産 R&D センター、日本生命保険、オイス工業、アズビル、ソフトバンク、Peatix Japan、あびふる、セルディビジョン、横浜フリースポーツクラブ (横浜 FC)、パロニム、ジョビア

【NPO】ソーシャルコーディネートかながわ、NPO サポートちがさき、YUVEC、藤沢市民活動推進機構、さがみはら市民会議、YMCA コミュニティサポート、I Love つづき、シニアネットワークおだわら&あしがら、鎌倉市市民活動センター運営会議、横浜移動サービス協議会、湘南スタイル、若葉台、若葉台スポーツ・文化クラブ、湘南ふじさわシニアネット、ホームスクーリングで輝くみらいタウンプロジェクト、学習サークル BE-GLOBAL、スーリールファム

【団体】神奈川県社会福祉協議会、神奈川県住宅供給公社、神奈川県経営者協会、神奈川県商工会議所連合会、神奈川県中小企業団体中央会、神奈川県商工会連合会、神奈川県シルバー人材センター連合会、プラチナ構想ネットワーク、UR 都市機構、神奈川県中小企業家同友会、茅ヶ崎市まちから協議会連絡会・12 地区協議会・1 地区連合会、生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ、一般社団法人アイオーシニアズジャパン

【行政】県、横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、綾瀬市、三浦市、逗子市、湯河原町、寒川町、神奈川県労働局

(2020 年 3 月 4 日現在、順不同)

- ・かながわ人生 100 歳時代ネットワークの会議の持ち方も工夫しており、参加者同士で話し合う形式など、団体同士顔の見える関係になってもらうようにしている。必ずしも神奈川県が関わらなくても、参加者同士で自律的につながりやすいようにしている。
- ・ネットワーク内で分科会を立ち上げ、各分科会にてプロジェクトを実施。主なプロジェクト 2 件を以下に記載。

(a)生涯現役マルチライフ推進プロジェクト

- ・「高齢者の起業・社会参加」をテーマとし、現役世代からの社会参加促進を目指し、人生設計について考えるきっかけを与えることを目的とした新たな「企業内研修プログラム」をモデル企業で実施するものとしている。
- ・企業内での定年退職前研修は、これまで年金・保険関係の説明中心、座学メインだった。そのイメージを転換し、定年前の世代も働きながら、地域活動・ボランティアをできるように、と考えているが、活動分野はもっと幅広くなる可能性がある。ボランティアから副業・複業まで考えられるが、まだ企業側の意識が変わっていないのが実情。副業・複業もまだ認められていない企業が多く、副業・複業を認めることで社員の離職を招くリスクを考えるとところが多い。企業側の意識が変わっていくのもこれからであり、まだ狭間の時期にある。
- ・地域活動については、藤沢市内でのボランティア体験に昨年度は限定していたが、社会とのかかわることを幅広く捉えて、Peatix*の活用を検討している。神奈川県内のイベントになにか一つ参加してもらうことまで広げる予定。(フィールドは、昨年度は藤沢市限定だったが、新規に参画した大塚製菓は横浜市に所在するため、フィールド範囲を広げる方針。)
- *Peatix: 同じ興味・関心を持つ人が集まるグループ機能を持つ、日本最大級のグループ・イベントアプリ。主催者と参加者をつなげるプラットフォーム。

(b)この指とまれプロジェクト(自律自走型)

- ・実際に活動を始めたい、あるいは検討している団体が手を挙げ、それ以外の団体は「こんなことが一緒にできる」という想いで(この指とまれ方式で)参画できる仕組み。今年度、提案募集を行い、プレゼンテーション会、マッチング会を開いて7件のプロジェクトを進行。プロジェクト進行にあたっての課題や相談などは県で受けている状況。

(ii)かながわ人生 100 歳時代ポータルサイト

- ・「学びの場」から「活動の場」へのつながりをサポートするポータルサイト。学びと活動の情報を、行政・大学・NPO 等の主体や地域を越えて総合的に提供する。

注)「かながわ人生 100 歳時代ポータルサイト」は 2020 年3月 31 日で休止、2020 年4月以降は Peatix のサイト上に開設した特設ページ「好きかも！をみつけよう」において、情報発信される。

▼参考「かながわ人生 100 歳時代ポータルサイト」(画面イメージ)



②市町村支援

○関係づくり支援(プラットフォーム機能)

- ・「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」では、県が事務局を務め、参画団体の持つニーズ・強みを把握している。そのため、団体同士のつながりづくり、連携促進をするコーディネート役も果たしている。
- ・ネットワーク参加の形は、大きく3パターンあり間口を広く設け、小規模自治体も参画しやすい形にしている。
 - ①ネットワークに入り、プロジェクトに一主体として深く関わる形
 - ②プロジェクトまでは関わらないが、多様な主体と情報交換をする形
 - ③ネットワークに参画し、情報をもらう形

○活動の芽・きっかけづくり

- ・上記ネットワークの中で、自治体との連携を考えている企業、あるいは、企業等との連携を考えている自治体が、互いに知り合い、プロジェクトを生むきっかけづくりの場を提供している。

○活動の認知・活発化支援

- ・自治体のエリアを越えて情報発信したいというニーズに応える形で、県の全域をカバーするエリア横断型の情報発信ポータルサイト「かながわ人生 100 歳時代ポータルサイト」を開設・運営。サイト設計にあたっては、「学び」の項目と、関連する「活動」の項目をひもづけて表示し、「学び」で終わらずに、「活動」につなげ、生かしやすいよう工夫した。ネットワークに参画している団体には ID・パスワードが付与され、団体から情報発信できる仕組みとしている。ただし、上述のとおり、本サイトは 2020 年 3 月 31 日をもって休止し、特設サイト「好きかも！をみつけよう」が新規開設されることとなっている。

＊参照 「好きかも！をみつけよう」URL <https://feature.peatix.com/100-year-life>

IV. 地域協働実践

1. 地域協働実践の概要

(1) 「地域協働実践」とは

本事業では、前章で記載した事例紹介とは別に、事例研究として「地域協働実践」を行った。地域協働実践では、ある地域において、複数の主体により協働で実践されている、あるいは今まさに実践されようとしている取組について、そのプロセスを調査研究し、可視化しようとするものである。そのことによって、今後、同様の取組を推進しようとしている自治体の参考に資することを期待している。

(2) 対象とした2つの地域と各地域のねらい

本事業では、いずれも、委員のご紹介を通じて、以下の2地域を、地域協働実践の対象地域としてご協力をいただいた。

両地域は、都心から 50～70 ㌾圏にあり、神奈川県南足柄市は、古くからの農村地域に企業城下町としての色彩を有する地域である。埼玉県幸手市・杉戸町は、古くは日光街道の宿場として栄え、高度成長期は「埼玉都民」と言われるような典型的なベッドタウンとして過ごしてきた地域である。

いずれの地域も、2040 年の首都圏郊外の共通の特徴として、総人口が減少していく中で、前期高齢者が減少、後期高齢者が増加していく地域である。

南足柄市の場合、これまで社会福祉協議会が中心となって自治会単位での「小地域福祉活動」の芽が育っているが、今後に向けて、他のまちづくり活動の動きや、職域OB・現役世代も視野に入れたシニア層の活躍の場づくりと地域づくりを進めたいと考えている。

他方、幸手市・杉戸町では、2012(平成24)年度に、地域の医療機関(のちに郡市医師会)が国の在宅医療連携モデル事業を実施したことがきっかけとなって、地域住民の主体的な活動を専門職が後押ししていく「ケアリングコミュニティづくり」の取組が進んでいる。

本事業では、これら2地域について、以下を目的として、地域協働実践の取組を行うこととした。

【対象地域とねらい】

対象地域	ねらい
① 神奈川県南足柄市	地域にすでにある様々な潜在的な資源を「見える化」「意識化」しつつ、相互の理解や方向性の共有を図ることで、住民の主体的取組を後押しするための基盤をつくる。
② 埼玉県幸手市・杉戸町	2012(平成 24)年度から開始された在宅医療連携を核とする住民支援の取組について、取組の経過を行政・事業者・住民の3者の立場から可視化することで、プロセスの学びの共有と、今後他地域への横展開の参考に資することを目的とする。

【対象地域と地域概況】

対象地域	地域特性や地域概況
① 神奈川県南足柄市 【70 ㌔圏】	・神奈川県西部にある人口約 4.3 万人、高齢化率 30.7%の市。1972 年に南足柄町から市制施行。(それ以前は、現足柄上郡5町 人口 6.5 万人)に所属していた。 ・富士フイルム、富士ゼロックス、アサヒビール等の企業(工場、研究所等)城下町としての一面も有する。 ・市内に 34 自治会があり、自治会と同じ単位で小地域福祉活動としての地域福祉会の活動がある。岡本地区では、地域住民やボランティア等による生活支援サービス「おたがいさまネットおかもと」が 2017(平成 29)年4月に開始している。今後の高齢化の進展に向けて、住民同士の支え合い活動の促進や、シニア層の活躍の場づくりを課題と感じている。 ※南足柄市は、平成 30 年度老健事業「介護事業者の社会貢献的地域包括ケア推進事業」でも、地域協働実践のフィールドとしてご協力をいただいた。
② 埼玉県幸手市・杉戸町 【50 ㌔圏】	・埼玉県北東部に位置する。歴史的に交通の要所で日光街道の宿場町。高度成長期に発展した典型的なベッドタウンで、2市町で人口約 10 万人(高齢化率:幸手市 34.3%, 杉戸町 32.3%)【2020 年3月末時点】。市内には UR 幸手団地や民間ディベロッパーによる戸建てニュータウン等がある。 ・2045 年における2市町の人口は、およそ 6.6 万人規模となることが予測されている。 ・高度成長期に都内へ通勤していた“埼玉都民”が多く、他県出身でかつ地域コミュニティとの関係が希薄な住民が少なくない。近所付き合いや、自治会等の地域コミュニティも基盤が脆弱化してきている状況にある。 ・北葛北部医師会は幸手市と杉戸町から成る郡市医師会。平成 24 年度に日本初の二次医療圏 EHR とねっとが稼働開始(利根医療圏として)した後、在宅医療連携拠点事業(厚労省)を受託、県事業を経て市町村事業へ移行。現在に至っている。

2. 神奈川県南足柄市

(1) 南足柄市における地域協働実践※1の位置づけ、ねらい

南足柄市の地域協働実践では、実施のねらいを下記のとおりを設定した。

地域にすでにある様々な潜在的資源を「見える化」「意識化」しつつ、相互の理解や方向性の共有を図ることで、住民の主体的取組を後押しする基盤をつくる(再掲)

① 住民に向けて(中でも、地域で働く企業現役社員や OBOG)

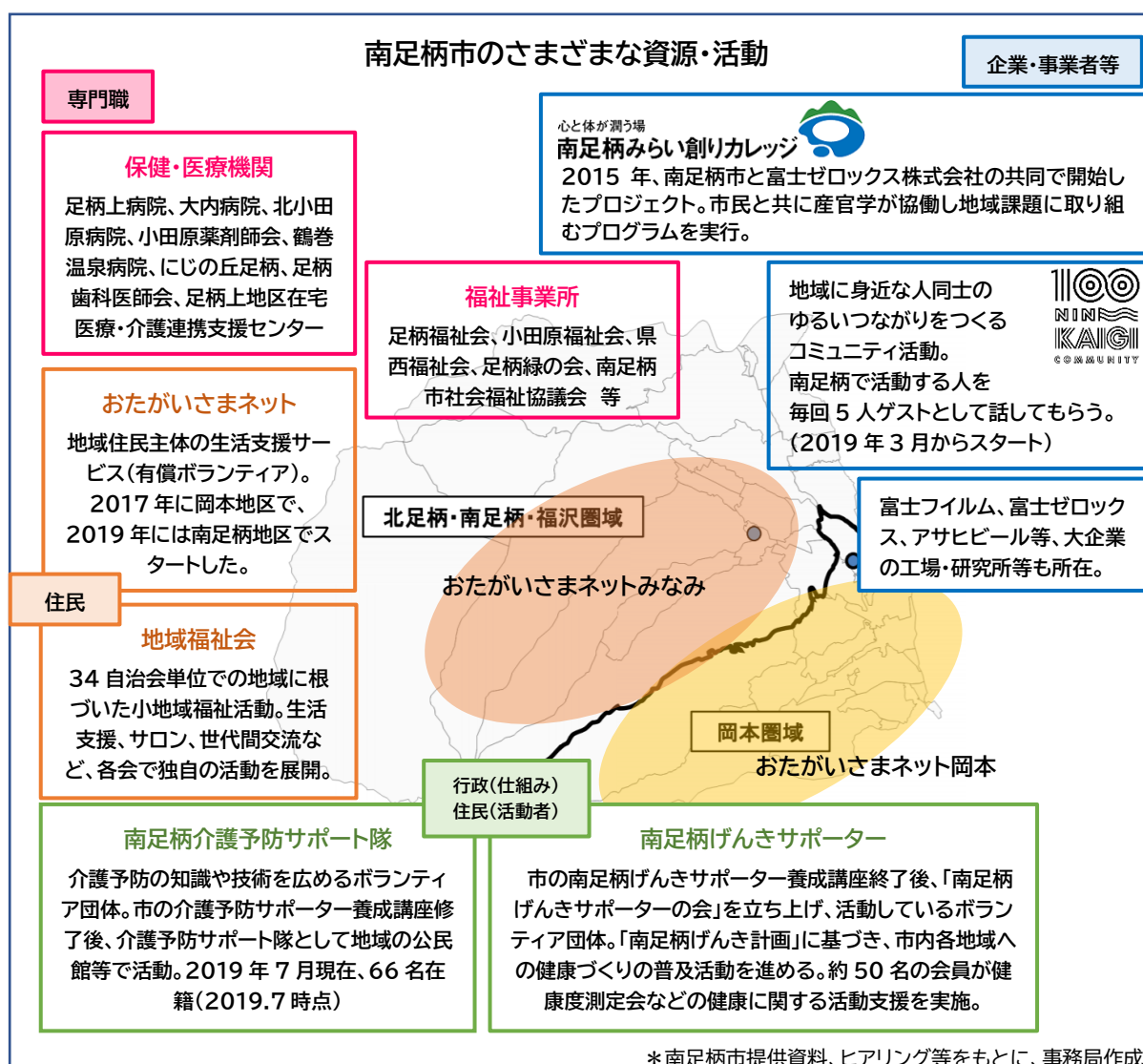
企業現役社員・OBOG 等を含む住民が持っているスキルや経験をもとに、在住・在勤の地域での活動の可能性を探る

② 地域の多分野専門職に向けて

専門職が住民の活動をバックアップする意識づくりと、仕組みづくりの契機とする

③ 自治体に向けて

自治体の南足柄市第五次総合計画(後期基本計画)に位置付けられた「すまいるエイジングプロジェクト」に資する住民の意向等を整理する



(2)事業実施概要*1

地域協働実践にあたっては、主に、以下の企画会議、調査、ワークショップ等を実施した。

①実施期間

2019年8月～2020年3月

②実施した主な調査等の概要

◇地域版企画会議(2019年10月11日)

◇ヒアリング調査

・行政関係

—企画課(すまいるエイジングプロジェクトについて)

—市民協働課(市民活動、南足柄みらい創りカレッジについて)

—健康づくり課(健康づくり施策、南足柄げんきサポーターについて)

＊高齢介護課に、各課との連携・調整を実施していただいた。

・事業者関係(民間事業者3社)

・住民関係(おたがいさまネット岡本、おたがいさまネットみなみ、地域福社会連絡会等)

◇ワークショップ

・専門職情報交換会(2020年1月28日)

・住民ワークショップ(2020年2月29日開催予定・中止*2)

◇報告会

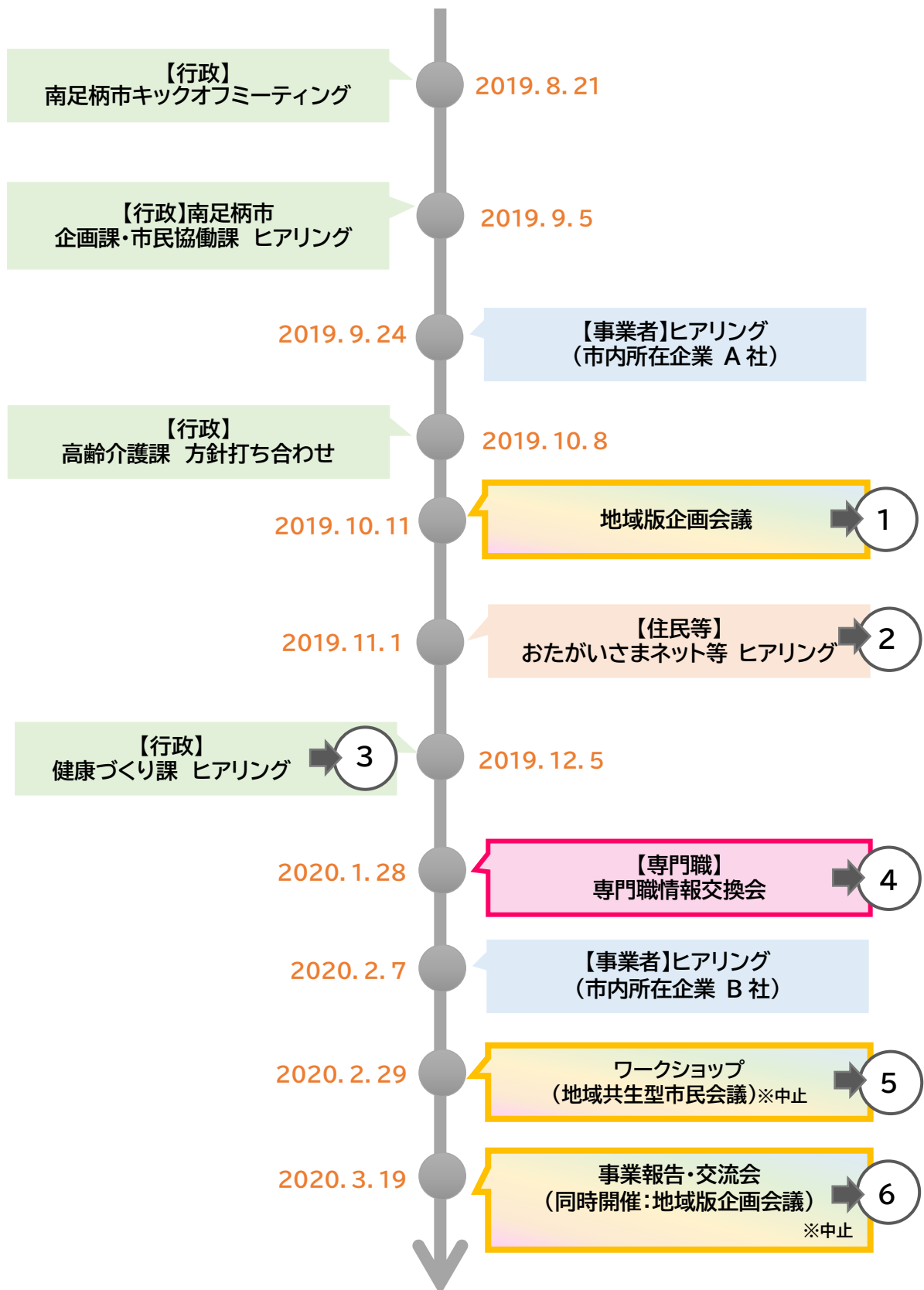
・事業報告・交流会(2020年3月19日開催予定・中止*2)

＊同日に地域版企画会議を実施予定・中止

*1:本事業における南足柄市での地域協働実践は、平成30年度老人保健健康増進等事業「介護事業者の社会貢献的地域包括ケア推進調査研究事業」での地域実践を踏まえて実施したものである。

*2:2020年2月29日予定のワークショップ、3月19日予定の事業報告・交流会(地域版企画会議)については、新型コロナウイルス感染拡大のリスク回避のため、開催を中止した。

図表 南足柄市 地域協働実践の経緯
(○に記載に数字は、次項(3)内の記載と対応)



(3)住民・専門職・事業者・行政の共創による地域コミュニティづくりの取組概要

住 民

事業者

行 政

①地域版企画会議

➤ 目的

南足柄市での「アクティブシニア」の現状認識・現在の活動状況等を共有したうえで、地域コミュニティづくり(住んで良かったと思えるまちづくり)に向けた具体的方策を、住民・行政・社会福祉協議会・地域包括支援センター等によるコアメンバーで検討する。

➤ 日時

2019 年 10 月 11 日(金) 13:00～15:00

➤ 会場

南足柄市保健医療福祉センター 健康学習室

➤ 内容

あいさつ

厚生労働省関東信越厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課
南足柄市 福祉健康部

議事

1. 調査研究事業のご説明(事務局)
2. 地域での取組のご紹介
3. 南足柄市での「アクティブシニアによる地域コミュニティづくり」について
<ご意見をいただきたいこと>
 - ①“アクティブシニア”という言葉からイメージすること
*こんな方がこんな活動をしている、など
 - ②「何かしたい」と考えている方を後押しする方法
 - ③“アクティブシニア”が地域で活躍する場面として考えられること
*地域の課題との組み合わせ、活躍の場・出番のイメージ
4. 今後のスケジュールについて

閉会

➤ 参加者

17 名

[行政]

- ・南足柄市福祉健康部高齢介護課
- ・ 〃 企画部企画課、市民協働課

[地域包括支援センター]

- ・南足柄市基幹型地域包括支援センター(直営)
- ・ 〃 南足柄・北足柄・福沢地区地域包括支援センター(委託)
- ・ 〃 岡本地区地域包括支援センター(委託)

[社会福祉協議会]

・南足柄市社会福祉協議会

〔住民〕

・おたがいさまネット岡本、おたがいさまネットみなみ

・地域福祉連絡会

〔本事業委員・オブザーバー〕

・社会福祉法人小田原福祉会 理事長 時田 佳代子氏

・一般社団法人リエゾン地域福祉研究所 代表理事 丸山 法子氏

・関東信越厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課地域支援事業係 係長 岩渕 美峰氏

〔事務局〕

一般財団法人日本総合研究所

➤ 各団体から聞かれた内容等は以下のとおり。

【おたがいさまネットの活動紹介】

※人数等は、2019年10月11日時点

○おたがいさまネット岡本(岡本地区)

- ・岡本地区の生活支援活動として、2017年4月から活動開始。
- ・開始の1年2か月前から準備委員会を設置、市社会福祉協議会、市の高齢介護課、のバックアップを得ながら運営してきた
- ・コーディネーター(困り事と支援する人をつなぐ役割)
岡本地区は14自治会で構成されており、各自治会からコーディネーターを出してもらっている。1自治会から複数名のところがあれば、2・3自治会を1名が代表しているところもある。コーディネーターは23名。

・サポーター(実際に活動する人)

登録者は250名。実際に活動しているのは約50名であり、50代以上の方々。サポーターの集いは年1回実施している。

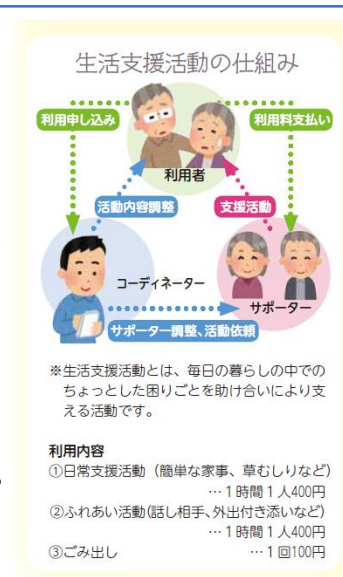
・おたがいさまネットおかもと通信

年に2回発行。サポーターも編集に参加している。

- ・独居高齢者を対象にすることが多く、依頼内容としては、ゴミ出しの件数が最も多い。ケアマネなどでは対応が難しい部分が多く、その他、そうじ、買い物、洗濯等もある。
- ・市報に掲載してもらうなどして、活動の認知度も上がってきている

○おたがいさまネットみなみ(南足柄地区)

- ・11自治会で構成。準備委員会を設置し(14名)、2019年10月に立ち上げた。
- ・立ち上げにあたっては、自治会単位で説明会を実施。
- ・コーディネーターは21名、サポーターは130名集まっている。
- ・まだ開始したばかりであり、1日目に20件、3日目に数件の依頼が来ている状況である。



▲広報みなみあしがら
(2019.10.1発行)
「おたがいさまネット」
紹介記事より抜粋

○地域福祉連絡会

- ・地域福祉連絡会は、小地域福祉活動である「地域福祉会」の連合組織。
- ・地域福祉会は自治会が主体となって立ち上げられた。同会のなかには、世代間交流の取組をしている拠点や、バス旅行の企画など様々な仕掛けをつくり、地域の中での人のつながりの形を増やしているところもある。
- ・楽しみがないと参加が広がらないし、継続しないという実感を持っている。

【南足柄市における“アクティブシニアによる地域コミュニティづくり”について】

○南足柄市社会福祉協議会

- ・おたがいさまネット設立前の住民アンケート(南足柄地区)では、想定していなかった比較的若い世代からの「手伝いたい」という声を拾うことができた(30代・40代の子育て世代からも「現在は子育てが忙しいが、少し落ち着いたら手伝いたい」という声もあった)。岡本地区で先行して活動が始まっていたことから、岡本地区での活動を自分たちの地域でも始めるなら手伝いたい、という想いを持つ人も多かったと考えられる。
- ・地域福祉会については、サロンを立ち上げているところも多く、対象者を子どもなどにも広げてサロンや活動内容を工夫している地域もある。
- ・担い手不足・メンバーの固定化といった課題はあるが、サロン活動のなかで、それぞれの人の得意分野でサロンの講師として活躍してもらうようなことも最近増えてきた。
- ・サロン活動の参加者の広げ方などは悩んでいる地域も多い。地域福祉会の会長同士で情報交換をしているところもあるので、社協としては地域を超えたネットワークを支援しているところ。

○行政

- ・2020(令和2)年度～2023(令和5)年度を計画期間とする南足柄市第五次総合計画(後期基本計画)を策定中。その中の重点プロジェクトの1つに「すまいるエイジングプロジェクト」を位置づけている。すまいるシニア・アカデミー(市民の学び合いの場)を設置し、元気な高齢者を増やし、地域づくりの担い手をつくっていくことも計画。高齢者になってからでは遅いということもあり、対象層を広げるため、文言として「シニア」は外す意向である。(企画課)
- ・家から出て地域で活動をしづらい人への具体的なアプローチ策を、すまいるエイジングプロジェクトの中で考えられるとよいのではないか。(高齢介護課)
- ・ボランティアとしては現在、78団体あるが、既存の団体は関係性が固まっており、新しい人が入りづらい状況があると見受けられる。(市民協働課)

○地域包括支援センター

- ・定年年齢や年金受給年齢も引き上げられており、地域で活動できるのは現実的には65歳以上になるのではないかと。30代・40代は共働きが多く、また晩婚化が進み50代になっても子育て世帯という状況になりつつあり、専業主婦もかつてよりは減ってきている。
- ・中学生や高校生の力も地域コミュニティづくりに生かしていけるとよい。
- ・おたがいさまネットの活動が、介護保険制度外の部分で住民の生活を支えてくれている。活動が新しく増えるというよりは、既存の活動が活発化することも大事なのではないか。

②南足柄市社協、おたがいさまネット(岡本・みなみ)へのヒアリング

➤ 日時

2019 年 11 月 1 日(金) 13:00～16:30

➤ 場所

南足柄市岡本地区、南足柄市社会福祉協議会(りんどう会館) 等

➤ 目的

市内での生活支援活動(おたがいさまネット)の取組の現状、今後の展開に向けた方向性や課題点を把握するため

➤ 概要

住民同士の生活支援活動(おたがいさまネット)を市内で先行的に開始していた岡本地区の状況について把握するとともに、活動団体や関係団体へのヒアリング機会を設定した。

- ・おたがいさまネットの代表者から、市内で取組を先行的に開始している岡本地区について、立上げまでのプロセス、立上げから現在までの展開と変化等をうかがい、新しく活動を開始して間もない南足柄地区の取組については、準備段階の工夫や現在の動きをうかがった。
- ・地域のなかで、住民主体の生活支援活動の認知度・理解が高まっており、民生委員やケアマネジャー等を介して「おたがいさまネット」利用者也広がってきている。専門職等と連携することで、介護保険サービスを使いながら、おたがいさまネットも利用する人も増えてきている。
- ・介護保険事業者、ケアマネジャーとおたがいさまネットのコーディネーターも、民生委員等を介して相互に情報交換ができつつある。
- ・今後も会員(利用者・支援者)を拡大させていく必要性を感じており、市の広報等にも掲載してもらうなど行政からの協力も得ながら進めている。

➤ 内容 (人数等は、ヒアリング時点の数を記載)

	岡本地区	南足柄地区
活動開始	2017 年 4 月	2019 年 10 月
準備委員会	有り	有り
事前アンケート	実施(回収率:約 15%)	実施(回収率:約 48%)
サポーター	約 250 人 (実働:約 50 人)	約 130 人
コーディネーター	23 名	21 名
ケアマネ・包括等との連携	有り	限定的。今後実施予定
今後に向けて	まだ活動の認知度が低い。会員(利用者・支援者)層を拡大していきたい。そのためには、市の広報協力などがあるとありがたい。	活動本格化はこれから。中学生の子どもも参加させたいとの声、親御さんからもらったことがある。子どもや学生たちもうまく協力し合える仕組みになるとよいと思う。



▲広報みなみあしがら 表紙
(2019.10.1 発行)

③南足柄市 健康づくり課へのヒアリング

➤ 日時

2019 年 12 月 5 日(木) 16:00～17:00

➤ 場所

南足柄市保健医療福祉センター

➤ 目的

アクティブシニアの活動フィールド候補の一つとして、「南足柄げんきサポーター」の活動状況を把握するため

➤ 内容

・南足柄げんきサポーターとは

2005(平成 17)年3月に策定された「南足柄げんき計画」に基づいて位置付けられた、市民の健康づくりのためのボランティア組織。

市の南足柄げんきサポーター養成講座終了後、「南足柄げんきサポーターの会」を立ち上げ、活動している。公民館での定期的な健康づくり活動や、市内小中学校の学校保健委員会での活動など、市内各地域への健康づくりの普及活動を進めている。活動費を委託費として出しているため、活動の自由度が高い。

活動が進展してからは、地域の中でも自主的に会をつくる流れが生まれ、一時は4団体でき、現在は3団体が自主的な活動をしている。

・養成講座

開始当初は、60、70 代の受講者が多く、中には企業の OB 等も参加していた。今は、70、80 代になっている。昨年からは、養成講座を再開しており、60 代以上の男性や、ボランティアに関心のある女性の方などが多く参加している。

・現在の会員

現在の会員数は 50 名。健康度測定会などの健康に関する活動支援を行っている。活動の主力は 70 代の方々。介護予防サポーターについては女性が多いが、南足柄げんきサポーターは、男女ともに活躍している。

・近年の動向

地域の男性は趣味の活動をする人も多い。企業で勤めていた人は、ご近所付き合いよりも、企業のコミュニティ(定年退職後の OB 会等)に属することが多いと思われる。健康への関心がより高まってきて、「南足柄げんきサポーター」の存在を知るきっかけがあれば、興味を持つ方はいると考えられる。



▲げんきサポーター通信 (2020.2.1 発行)

④みなみあしがら専門職情報交換会

➤ 日時

2020 年1月 28 日(火)15:00～17:00

➤ 場所

潤生園みんなの家・南足柄 多目的ルーム

➤ 参加者

20 名

➤ 目的

アクティブシニアによる地域コミュニティづくりの推進に向けて、地域で在宅サービスや相談業務等に従事する専門職の視点から、地域での生活課題解決に向けたアクティブシニア活躍の可能性を発見するとともに、専門職による支援の可能性を考える機会とする

➤ 概要

高齢分野に限定せず、児童・子育て分野、障害者福祉分野、生活保護分野、保健医療機関から専門職が参加。下記のテーマについて、分野・職種を超えて情報交換・意見交換を行う場とした。

Q1.【グループワーク】地域のアクティブシニアには、どんな強みやスキルがあると思いますか？

※業務や日常生活等で話すことのある、具体的な利用者さん・住民の方を思い浮かべて考えてみてください。

Q2.【グループワーク】住民が考える「(南足柄で)こんな活動をしてみたい」ということについて、専門職の視点から感じたことを共有しましょう。

※「(専門職視点でも)こんな活動があるといい」、住民の声から得た発見、住民の声から連想された新たな活動・取組のイメージ 等

Q3. (専門職の方)ご自身がこれから地域でやってみたいと思う取組を教えてください。

➤ 内容

Q1.【グループワーク】地域のアクティブシニアには、どんな強みやスキルがあると思いますか？

- ・地域に根付き、地域の情報(人・伝統・文化など)に精通している、リーダーシップを持ち、行動力がある、といった特徴が多数挙げられた。
- ・古くから南足柄に暮らしている、自治会やボランティアグループ等で活動するシニアをイメージした声が多く、企業 OB 等のシニア像を連想した声は少なかった。企業 OB の地域活動がまだ少ないこと、企業 OB の活動と専門職の接点が少ないことがうかがえる。

Q2.【グループワーク】住民が考える「(南足柄で)こんな活動をしてみたい」ということについて、専門職の視点から感じたことを共有しましょう。

- ・ゆるやかで開かれた居場所、子育て世代・引きこもり者への支援、学びの場等、2018(平成 30)年度に実施したワークショップにおいて住民から出た意見と重複する点が多く、専門職ならではの視点まで

発展しなかった。この点については、事務局からの質問方法と、グループワーク時間設定の短さも要因である。

Q3. 専門職の方ご自身がこれから地域でやってみたいと思う取組を教えてください。

- ・歯科衛生士、管理栄養士等からは、専門性を地域での取組に生かす内容が挙げられた。
- ・住民が考えている「地域でこんなことをしたい」というアイデアに対し、専門職や事業所としてバックアップできることが複数挙げられた。

分類	住民から出てきた意見やアイデア (抜粋) ※2018 年度実施の住民ワークショップでのアウトプット	専門職がバックアップ できること
子ども 関係	・地元の公民館をもっと活用して、親同士が安心してつながら場にしたい。祖父母が近くにいない世帯も一緒に、子育て等をサポートしあえる。	●子育て支援センター センターに、孫と一緒に来やすい雰囲気づくり
高齢者 関係	・認知症を少なくするため、公民館でやさしい算数の講座を開く。 ・大人(特に男性)の学ぶ場。少しアカデミックな場。60歳からの“義務教育”。 ・インターネット勉強会やプログラミング教室等。 ・花壇作りを仲間づくりと安否確認につなげる。 ・女性センターの調理室など活用して、認知症の方と一緒に料理を作り集まる場。 ・鍋パーティー、定年後の男のたまり場。 ・縫い物・繕い物ボランティアで、高齢者も入所者も一緒に手と口を動かせる場所。	●歯科衛生士 出前講座等での講話や健口体操の紹介 ⇒「暮らしの保健室」 ●特養・社会福祉士 特養の交流スペースを住民の趣味・サークル活動の場として開放、高齢者の安否確認にもつなげる
多世代 関係	・子どもだけではなく誰でも集まれる常設の居場所。働いてくれる人に給料も払える仕組みとセットで考えたい。 ・「みんなで作り、みんなで食べる」場所。子どもをお客さんにせず、一緒に作る。 ・昔遊びをもっと伝えていく場が欲しい。 ・学校の空き教室で、「〇〇塾」。引きこもりの青年が講師になるパソコン教室など。 ・視覚障害者も一緒に聴ける、「小説を聴く会」。 ・夜中の居場所。(終電から始発まで過ごせるところ)	●地域包括・主任ケアマネ 引きこもりの方への就労支援(プログラムづくり・カウンセリング・居場所づくり等) ●管理栄養士 子ども食堂の活性化支援、地域で栄養講話等ができる住民を育てる、大人の食育アカデミーの実施 ●ホームヘルパー 高齢者施設と学童保育を融合させた取組の支援
観光・ 産業関 係	・桜の里(観光スポット)を北足柄につくりたい。 ・駅前朝市開催。 ・熱海銀座の復活を真似してはどうか。若い人たちによる空き家リノベーション等。 ・空き家を有効活用して、人の集う場所にしたい。	●障害分野 空き家を活用した、精神科病院からいつでも外泊できる場所づくり

⑤地域共生型市民会議・みなみあしがらワークショップ

住 民

事業者

専門職

行 政

※新型コロナウイルス感染拡大のリスク回避のため、開催中止とした。計画内容を以下に記載。

➤ 日時

2020年2月29日(土)13:30～16:30

➤ 場所

りんどう会館3階 大会議室

➤ 参加者

約30名

一自治会、民生委員児童委員、地域福祉会、おたがいさまネット、老人クラブ、学童保育連絡協議会、障害者関係団体、みなみあしがら未来会議、市民活動団体、商工会、企業、社会福祉法人、シルバー人材センター、市役所(企画課、商工観光課、市民協働課、生涯学習課、子ども課)等

➤ 目的

参加者が自身の人生を描いたうえで、これまでの経験・知見・スキルを地域コミュニティづくりに生かすことを具体的に考える。

※市では、「元氣な市民があふれるまち」を目指し、シニアも含めあらゆる市民が生きがいを持って地域での生活を楽しめることを実現するため、来年度から「市民の学び合いの場づくり」の検討を開始する予定。「市民の学び合いの場づくり」のテーマを整理し、検討のための基礎素材とする。

➤ 概要(予定)

テーマ(予定):南足柄でのアクティブシニアの可能性をもっと広げよう

- ✧ オリエンテーション・アイスブレイク
- ✧ 1. 私の人生をデザインする ～これまでの私・これからの私～
- ✧ 2. 10年後のサザエさん一家
- ✧ 3. 他地域ではこんな活動があります
- ✧ 4. 私の地域コミュニティをデザインする
- ✧ 5. まとめと振り返り

※ワークショップ形式での進行を予定

1 私の人生をデザインする ～これまでの私・これからの私～

アイスブレイクで自己紹介のあと、ワークシートを活用して
今までの人生や社会経験を振り返る(個人作業)

幸福度曲線を描く

ワークシート ①価値観 お金・健康・生きがい・家族・尊厳・仕事・友人知人

②3つの質問チェック

→今まで時間とお金をかけたものはなんですか？

(専門性を見つける)

→他人からみるあなたの「ここがすごい！」はなんですか？

(他人からみた価値を発見する)

→あなたが「好き」で「得意」で「誰かが喜ぶもの」は何ですか？

(考え続けるための問い)

・・・答えが出にくい問いかもしれないのでもう少し浅めにとも？

やってみた気づきを共有する

ひとりであることより、誰かとの関わりのおかげで生きる幸福度が重要である

▲ワークショップ予定内容(一部)

※新型コロナウイルス感染拡大のリスク回避のため、開催中止とした。計画内容を以下に記載。

➤ 日時

2020 年3月 19 日(木)15:00～17:30

➤ 場所

南足柄市役所 大会議室

➤ 参加者

50～60 名

➤ 目的

本事業の報告とともに、専門職情報交換会、ワークショップ等が出された声を取りまとめて、住民—専門職間、さらに広く住民との間で共有することで、互いの存在・活動を認知するとともに、交流機会を設定することで、次年度以降の「学び合いの場づくり」の具体化へつなげる。

(4)南足柄市での今後の三者共創に向けて

○住民(中でも企業の現役社員・企業の OBOG)に向けて

住 民

事業者

- ・企業全体として、定年退職前から社員に対して地域コミュニティにおける活動参加を呼び掛けることは難しい状況であるが、社員や OBOG 個人としては意欲の高い人材が地域で活動している、という現状が分かった。
- ・市内には既に、住民主体の生活支援活動やげんきサポーター、介護予防サポーター等、地域に根付いた活動があるが、各活動間ではつながりがまだ薄い状況であり、今後のつながりづくりが地域コミュニティづくりの基盤となると考えられる。
- ・市内の既存活動のアクティブシニアに対するニーズや、既存の活動と専門職との連携可能性を確認することができた。

今後に向けて

住民による多様な活動の「見える化」の第一歩となった。これまで横の連携が薄かったそれぞれの活動の交流機会を創りながら、学びの場づくりとともに、学んだ後の地域での活動フィールドをあわせてプラットフォーム化していく必要がある。

住民は、専門職・事業者・行政等の力も活用し、有機的につながりながら、地域コミュニティにおける活動をしていくことが期待される。

また、所在する企業が地域での活動について知り、理解することで、なにか活動を支援したり、企業の社員に参画を呼び掛けたりする動きを創発していくことは長期的視点で期待される点である。

○専門職・事業者に向けて

- ・専門職情報交換会の場で、「住民がしてみたい活動」に対して「専門職がバックアップできること」を検討。放課後児童クラブを核とした地域のあらゆる人が役割を持つ場づくり、福祉施設の開かれた場を活用した住民の居場所づくりと専門職による出前講座など、具体的なアイデアが複数生まれた。また、住民主体の活動サイドからも、専門職に関わることの有効性を認識していることがわかった。
- ・分野横断的な専門職が集まる場を設定することの意義が参加者の間で認識共有された。

今後に向けて

行政によって、専門職情報交換会が継続的に実施されることとなり、また、高齢・障害・子ども等の総合相談体制へ向けた準備もすでに進められている。このような行政による分野横断の仕組みと人材交流の機会を、専門職が有効活用して、住民の活動を専門職がバックアップする体制・あるいは住民と専門職が共に活動する体制へつなげていくことが期待される。

○自治体に向けて

- ・行政や社協が長年、地域とともに積み重ねてきた活動が根づいている。今後は新たな担い手づくりと、市内のあらゆる活動を有機的につなぎ、連携を強めていくことが求められている。
- ・南足柄市で収集した声から整理した「活動・取組の芽」や「展開可能性のあるテーマ」、本事業における他地域での同様の取組に関するヒアリング・文献調査等の結果等を、今後の市の施策の検討素材として整理した。

地域コミュニティづくりに向けた「きっかけ」「参加・活動」のイメージ(案)

きっかけ	領域	参加・活動の例
学び合う	南足柄の歴史・文化・生活	観光分野・農業分野・まちづくり分野等
	ICT・プログラミング	プログラミング教室等
支え合う	地域まるごと・子どもを育てる 支え合い	放課後児童クラブボランティア、家事支援等
	地域まるごと・暮らし支え合い	移送サービス、おたがいさまネット、地域食堂等
元気をつくる	健康長寿・げんきづくり	南足柄げんきサポーター、介護予防サポーター等
	地域活気・ナリワイづくり	起業(空き家活用等)

今後に向けて

本事業で得られた住民・専門職等の声を検討の一素材としつつ、市のビジョンに沿った形で、「すまいるエイジングプロジェクト」を推進することが期待される。
住民の活動を持続的に専門職がバックアップできるよう、専門職情報交換会と連携しながら検討、体制づくりをすることが必要と考えられる。

【参考】専門職情報交換会 データ

Q1. 地域のアクティブシニアが持っていると思う強みやスキルなど

●地域に関する情報・伝統・文化に詳しい

- ・祭りや文化を大切にしている
- ・昔からの行事(餅つき等)について教えてくれる
- ・地域に詳しい
- ・ずっとこの地域で過ごして、地域をよく知っている

●リーダーシップ、積極性がある

- ・グループを引っ張っていく力のある人
- ・リーダーシップをとれる人がたくさんいる
- ・行動力がある
- ・仲間で何かしたいと思っている人が多い

●地域での人脈を持つ、人情深い

- ・地域での横のつながりを持つ人
- ・人情があり、放っておかない
- ・地域のつながりがある
- ・周囲の方々から助けてもらえる
- ・ネットワークを持っている
- ・顔が広い
- ・自分のネットワークがある
- ・口コミを広める力
- ・様々な団体に所属している
- ・仲間づくりが上手
- ・近所づきあいができる
- ・頼まれごとに責任をもって取り組む

●健康意識が高い

- ・健康意識が高い
- ・健康でいたいと思っている

●その他

- ・時間に余裕がある
- ・隠れた技術を持っている
- ・前職の専門知識がある
- ・勉強することが好きな人が多い
- ・趣味を持つ人が多い
- ・サロンで自分の特技を発揮している
- ・占いなど多趣味
- ・草むしりが得意
- ・花壇活動をしている
- ・忍耐強い
- ・人のためになりたいという気持ちがある
- ・人生相談のスキル
- ・自ら「運転手を募集してないか？」と応募できるパート運転手さん
- ・子育て支援センターへ月2回、おはなし会をしてくれているグループの方々
- ・子育て支援センターへ孫を連れて来所し、元気に面倒をみている人

●地域に根付いている

- ・農地・土地を持っている
- ・畑仕事好きが多い
- ・農業に従事しており、自分で何でも作れる
- ・料理、庭仕事、今までの生活で積み重ねてきたものがある
- ・経済的に豊か

Q2. 住民が考える「(南足柄で)こんな活動をしてみたい」というアイデアについて、専門職の視点からの感想や印象

グループワーク形式での口頭での話し合いを中心として進行的ため、原稿記録は省略とする。

Q3. 専門職自身が、これから地域でやってみたい取組

	No	内容	職種
A	1	・積極的に地域に出向く(アウトリーチ)。困り事・悩み事を話してもらえ る関係づくり。(現在は業務多忙で余裕がない)	社会福祉士
	2	・ボランティアグループ、サロンの数はある程度あるので、希望を聞き 紹介できるところを作ればよい。 ・リーダーシップのある人は既に自治会・ボランティアグループ・生活 支援活動に取り組んでいる。新たな人材の発掘は難しい。それぞれの 活動を統括・連携・マッチングできる団体や組織があるとよい。	ケアマネジャー
	3	歯科専門職として ・出前講座等で「口から始まる健康づくり」の講話や健口体操の紹介。 ・オーラルフレイル健口推進員の活動支援。	歯科衛生士
	4	・積極性のあるシニアの方々には、起業セミナーなど学びの場をつく っていきたい。生活費まではいなくても、小遣い程度を稼げる仕事 があれば良いと思う。 ・積極性のあまりないシニアの方々には、ただ寄れるだけのスペース を作っていき、そこに行けば誰かがいる、誰かが話しかけてくれる、な どのきっかけづくりの場にしていききたい。	行政・高齢介 護課
	5	・高齢者と子供の交流。 ・認知症予防に関する集まり。 ・健康維持のための講習会、健診受診の勧奨。	—
B	1	・いろいろな活動・団体に顔を出す。	主任ケアマネ
	2	・就労年齢の引きこもりの方の支援をして、少しでも働いてもらう(プ ログラム・カウンセリング・居場所等)。 ・若い世帯にメリットのある地域にしたい(住民であれば保育園入園 できる等)。	主任ケアマネ
	3	・引きこもりの人の支援(外出・居場所作り等)。 ・子育て世代に対する地域支援(声掛け・家事援助等)。 ・シニア世代の料理上手な女性の活動支援(子育て世代のサポート、介 護施設のボランティア等)。	行政・保健師
	4	・要介護の方のヘルパーとして、高齢でも自分のできることを無理な く、仕事をして収入を得られるような上手なマッチングをしたい。 ・高齢者施設と学童保育を合体させた取組。何かをしてもらうという 一方向のものではなく、互いが互いをおもう取組。	ホームヘルパー
	5	・本日の会の結果とりまとめと、これからの関わりの中で、なにが必要 か、できるのか等を考えていきたい。	ソーシャル ワーカー
	6	・サポートを受けられないお産をする女性の支援。自宅に行って、掃 除・洗濯・ごはんづくり。そんな支援グループを作れるといい。 ・自分自身もホッとできる編み物カフェ。何歳からでも OK で月1回く らい。(これなら作れるかもしれない)おしゃべりをしながら自分を解 放していく、束縛のない集まり。高齢者の安否確認も同時にできる。	施設長(社会 福祉士、介護 福祉士)
C	1	・誰でも集えるサロン。 ・ボランティア活動や技術の取得も含めた講座開催。	—

		・認知症サポーターの活動を発展(本人・家族のつどいやカフェ等での協力)。 ＊地域のニーズ調査、地域別に必要性を把握したい。	
	2	・他分野と分けるのではなく、相互で「やってほしいこと」「やれること」の結びつきを助けたい。情報のハブとして活動してみたい。 ・サービス(お金が動くもの)ではなく、人と人との信頼関係で成り立つ場所を作りたい。本当の意味でのフリースペース。	—
	3	・子ども食堂の活性化。 (子どももシニアも障害者も一緒に料理できると良い) ・気軽に集まれる場での食事(小さい地区単位で手作りや配食で)。 ・食生活改善推進員の育成推進。地域で料理や栄養講和をやってくれる人を増やしたい。男性を呼び込みたい。 ・通所と支援センター、包括と支援センターなど異世代交流ができる食事の場づくり。 ・通いの場の整備(配食事業でも)、2～3回に1回、栄養士が講和に入るなど。 ・大人の食育アカデミー。	管理栄養士
	4	・通所サービス利用者への保険外での買い物支援。 ・患者会の創設。 ・施設内での認知症カフェ設置。 ・地域での健康な方を対象にしたリハビリ講座。	言語聴覚士
D	1	・精神科病院から、いつでも外泊できる場所を南足柄の空き家を使って作りたい(まずは同じ想いでつながれる人たちと、実現可能性を探りたい)。地域から忘れ去られた人たちがいることを伝えたい。	—
	2	・認知症予防に役立つ体操。 ・施設に入所されている方と地域の方をつなぐ活動。 ・高齢者が楽しいと思える活動、興味を持てること。	介護福祉士
	3	・体操ボランティアさんをはじめ、市民の交流できる場もあり、地域の高齢者がどんなことをしたいのか、どんどん聞いてみたい。自分の特技や興味を生かせる場を求めている人が多ければ、それを活動できるようにしたい。 ・困り事から支援につなげがちなので、「やりたいこと」から求める人をつなげる取組をしたい。 (自分の親を見ていてアクティブシニアだと思う。仲間・友人が多い。外に出てこない人の居場所づくりができるといい)	主任ケアマネ
	4	・母子がお年寄りと触れ合うことができるイベントの情報集め。 ・支援センターに今よりも、もっと孫と一緒に来られるような雰囲気づくり。	—

3. 埼玉県幸手市・杉戸町

(1) 幸手市・杉戸町における地域協働実践の位置づけ、ねらい

埼玉県幸手市・杉戸町では、平成 24 年度より、生活モデルを基盤とした地域包括ケアシステムの構築が模索されている。具体的には、医師会の在宅医療連携拠点「菜のはな」を核とする住民主体の地域づくりの取組である。(取組の概要は後述)。

そこで、幸手市・杉戸町における地域協働実践は、2012(平成 24)年度から開始された在宅医療連携を核とする住民支援の取組について、取組の経過を行政・事業者・住民の3者の立場から可視化することで、プロセスの学びの共有と、今後他地域への横展開の参考に資することを目的として実施する。

(2) 事業実施概要

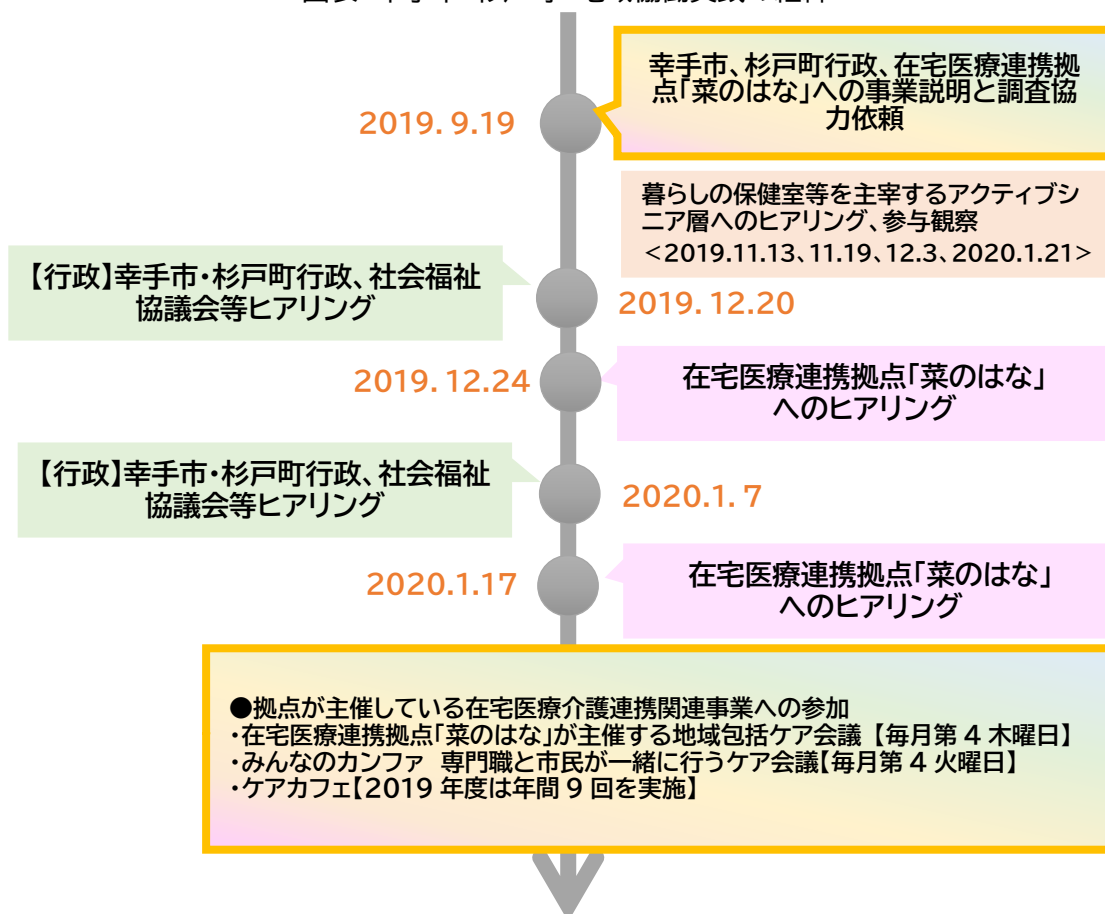
主に、以下の調査・検討を行った。

①実施期間 2019 年 9 月～2020 年 3 月

②実施した主な調査等の概要

主に、以下の団体・機関等を対象としたインタビュー調査並びに参加観察を行った。

図表 幸手市・杉戸町 地域協働実践の経緯

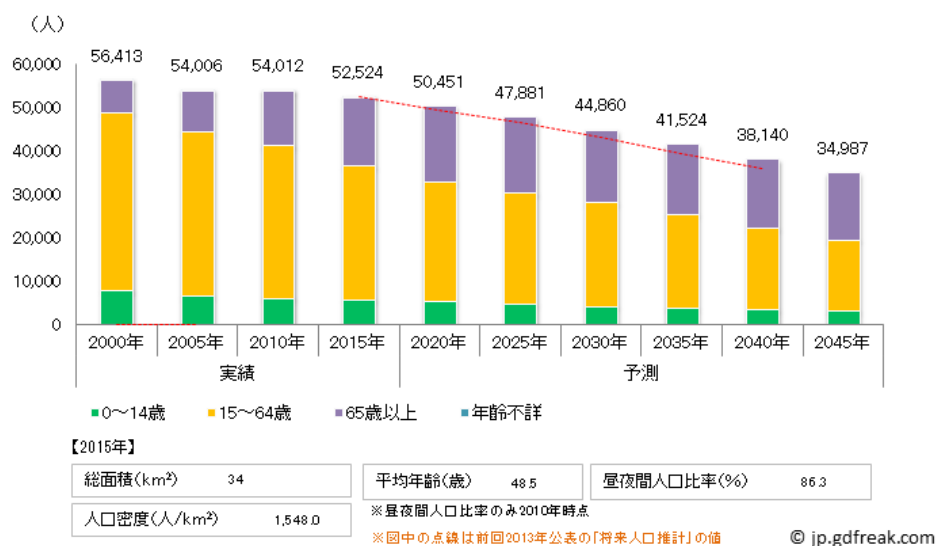


(3)在宅医療連携拠点「菜のはな」を核とする住民主体の地域づくりの取組概要

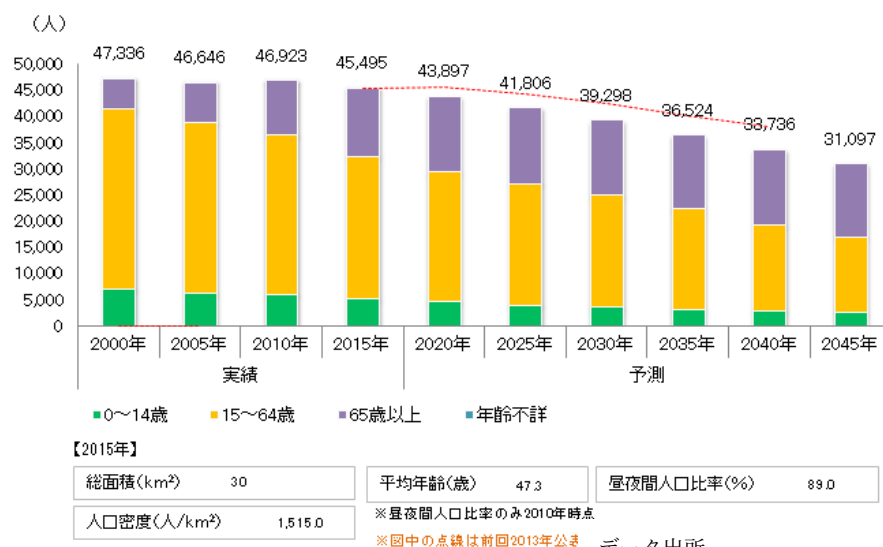
① 地域の特徴

- ・幸手市の人口は、1995 年の約5万8千人をピークに漸減。2045 年にはおよそ3万5千人規模となることが予測されている。2020 年3月末時点の高齢化率は 34.3%である。
- ・杉戸町においても 2010 年をピークに人口は漸減、2045 年には 3 万1千人と予測されている。2020 年3月末時点の高齢化率は 32.3%である。
- ・高度成長期に都内へ通勤していた“埼玉都民”が多く、地域コミュニティのとの関係が希薄な住民が少なくない。さらに、単身独居や高齢夫婦世帯が多く自助には限界がある。近所付き合いや、自治会等の地域コミュニティも基盤が脆弱化してきている状況にある。

幸手市の人口推移



杉戸町の人口推移



データ出所

総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数を基に GD Freak!が作成したものを引用

②本取組の概要～地域包括ケアシステム 幸手・杉戸モデルとは～

○目的

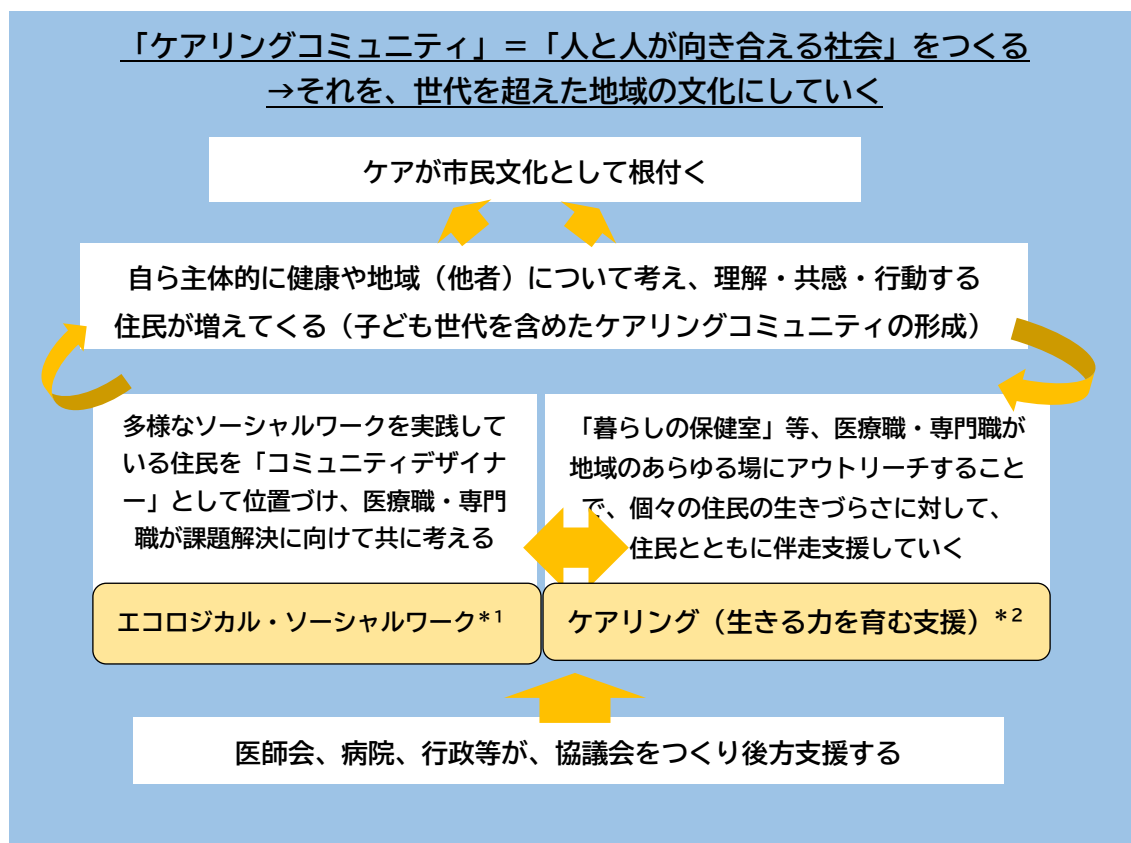
- あらゆる年齢のあらゆる生活問題を対象に、生活モデルを基盤とした地域包括ケアシステムを構築すること。
- すべての住民が、信頼できる人と安心できる環境（ケアリングコミュニティ）を手に入れることができること。
- 住民がケアリングコミュニティの担い手となること、ケアの文化を醸成していくことが地域包括ケアシステムとしてのアウトカムと位置付け。

○主たる働きかけの対象

- ・幸手・杉戸モデルでの「アクティブシニア」は、年齢に関係ない。あえて言えば、地域のすべての住民といえる。
- ・ただし、アプローチの手法（優先順位）としては、すでに地域の中で様々な思いや危機感等を持って活動を開始している（あるいは踏み出そうとしている）住民を第一の対象層（「コミュニティデザイナー」）と位置づけ、彼らのモチベーションや行動の後押し（お墨付き）をした。
- ・「コミュニティデザイナー」として位置づけられた住民は、ある種「やっていいんだ」という肯定感と、バックアップされている安心感・信頼感をもって活動にあたることができる。（そうしたデザイナーたちを支援するための機会も用意している）

○取組のポイント

- ・根本にある考え方＝特定の目的や価値観等を共有することや、共感に基づいた「地域のゆるやかなつながり」がこれからの時代の新たなセーフティネットになり得る、という考え方。
- ・「幸手・杉戸モデル」では、住民が自発的に行っている地域活動を大切にしている。市民オペラやマルシェ、サロン、寺子屋など目的や形式はさまざまながら、参加者が主体的に行っているまちづくり活動に積極的に医療者が入っていき、支援しながら地域包括ケアシステムを実現させようと動いているのが大きな特徴。文字通り「医療職や介護職が住民に巻き込まれる」という視点を大切にしている。
- ・以下の「① 問題解決」、「② ケアリングコミュニティづくり」の2つの目的に向けていずれも伴走支援を行う。
 - ①地域活動・まちづくりの中心人物を“コミュニティデザイナー”と位置付け、彼らと医療者・専門職が積極的につながりを持ちながら、コミュニティデザイナーが地域活動をしていく中で解決できなかったことを、医療職・専門職と共有しながら、解決策を共に考える。
 - ②他方、個人が生きていく上では、簡単には解決できない問題（生きることの苦しみ（以下、生活問題））の方が多い。そうした前提で、個人の暮らしの QOL の向上を目的として、こうした生活問題に共に立ち向かうという伴走支援（生活モデル的支援）を提供していく。医療職・専門職は、こうしたケアリングコミュニティの形成を、住民と共に目指すために継続的な支援（集団支援等）を行う。



コラム 小・中学生を対象とした「聴くだけ支援」プロジェクト

ソーシャルワークを教育的に広げるという活動、人の話を聞けるということを重視した活動を実践しています。

例えば、友達が勇気を出して、「きのう実はお店のものをとっちゃってさ」なんていったら、「君、それ犯罪だよ」と言われちゃったりすると、もう二度と友達に心なんか開ける子供にならない。「そうか。それは確かに悪いことだけれども、一緒に謝りに行ってやるよ」みたいな話になってくれると本当はすごくいい。批判的に人を切るような子供ではなくて、とにかく人の話を受けとめられるような子供たちを育てるという意味で、そういうプログラムを用意しています。

ちなみに、大人たちには、エコマッププロジェクトと言って、エコマップを使って人の話をゆっくり聞けるというようなスキルを、住民の人たちに専門職のソーシャルワーカーが教えたりしています。

注)

*1 エコロジカルソーシャルワーク

QOL を目的として問題を形成する複雑なエコシステムを整理したり、一部を解決したり、社会関係との調整を図ることで問題や状況を把握しやすくする。医療を含む専門性を道具的に活用することもできる(IPW の方向性を決める)

*2 ケアリング

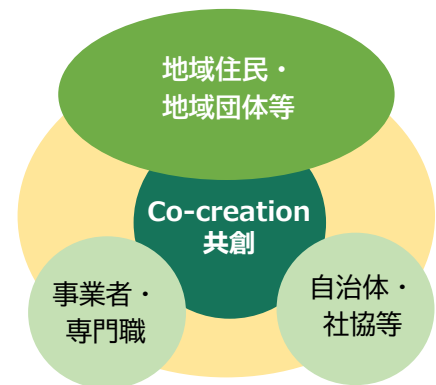
メイヤーロフの言う、「他者の成長を支援する」、「生きる力を育む支援」を意味している。＜ミルトン・メイヤーロフ(Milton Mayeroff)。1960-70年代、ケア(ケアリング)について先駆的に理論的な成果を発表したアメリカの哲学者。日本では、「ケアの本質―生きることの意味」が、1987年に翻訳出版されている(ゆみる出版)。＞

③取組主体と主たる協働先

「幸手・杉戸モデル」の主たる取組主体は、次のとおりである。

地域住民・地域団体

- ・幸手市、杉戸町の住民
- ・サロン活動や体操サークル、自治会活動、市民活動など、地域の中で、想いをもち、具体的なアクションを行っている／必要と考えている住民（コミュニティデザイナーと位置付け）
- ・自治会
- ・地域の工務店、薬局、蕎麦屋等の住民で自営業者等（コミュニティデザイナーとしての参加と暮らしの保健室の会場提供等）
- ・地場産業としての中小企業等



介護・福祉等の事業所・専門職等

- ・地域の相談機関等に所属する専門職

行政等 ♠

- ・幸手市健康福祉部介護福祉課、杉戸町高齢介護課
- ・幸手市社会福祉協議会、杉戸町社会福祉協議会
- ・北葛北部医師会
- ・東埼玉総合病院
- ・在宅医療連携拠点「菜のはな」◆

等

* 次ページ以降、行政・社協等の動きには♠、在宅医療連携拠点「菜のはな」の動きには◆を付することとする

④行政、社協と拠点による住民支援の取組経過の概要

*行政・社協等の動き：♠、在宅医療連携拠点「菜のはな」の動き：◆

♠ 介護保険制度施行以前から健康づくりに関する人材育成（活動支援）を行っていたが、介護保険制度開始後には介護予防の視点からも積極的に人材育成を推進。他方、UR 幸手団地の宅地開発後 40 年を経て、危機感や問題意識をもった住民による小地域でのサロン活動などの動きが自発的に始まる。



♠ 地域包括支援センターの設置により、地域の住民の活動が一定程度顕在化。社会福祉協議会が地域でのサロン活動を後押しする仕組みをつくる。

※しかしながら、この時点では、必ずしも好循環には至らず



◆ 平成 24 年度、支援に必要な情報の包括化を目的とした、日本初の二次医療圏 HER「とねっと」が稼働開始

◆ 平成 24 年度 東埼玉総合病院の杉戸町から幸手市への移転を契機として、東埼玉総合病院運営法人が実施主体となって、国の在宅医療連携拠点事業を受託。



◆ 国モデル事業終了後、平成 25 年～27 年度にかけて、埼玉県が在宅医療・介護連携推進事業を県事業として継続。その際、実施主体を、東埼玉総合病院運営法人から、幸手市、杉戸町を管轄とする北葛北部医師会へと移管、東埼玉総合病院が事務局となって、病院内に在宅医療連携拠点「菜のはな」が設置された。



♠ ◆ 平成 28 年度より、幸手市・杉戸町の介護保険地域支援事業として、北葛北部医師会への委託開始。（医師会との契約は幸手市。幸手市と杉戸町は、共同事業として協定を締結）。



♠ ◆ 在宅医療連携拠点「菜のはな」開設に伴って、専門職による地域住民活動の場へのアウトリーチが開始されたことで、想いや危機感をもった住民の意欲と意識化、行動がより生かされる展開に発展。

⑤在宅医療連携拠点 「菜のはな」が行っている活動【場・機会の提供】

●みんなのカンファ 菜のはな

- ・地域で支え合いや支援活動を行っている住民や専門職などを支援するカンファレンス
- ・暮らしの保健室を運営している方やコミュニティデザイナーが集まって、地域で困っている方々の情報を共有し、支援に結び付ける場。専門職も参加して一緒に検討する。

【支援者を支援する、支援しあう】

●暮らしの保健室 菜のはな

- ・町内会やサロン、コミュニティカフェなど、人々が集う場所に研修医や看護師が出向き、住民と近い距離で健康について学んだり、在宅医療・介護の相談をしたりする場。

●ケアカフェ

- ・医療介護連携や多職種協働に向けた学びを目的とした定期開催のワークショップ。顔の見える関係づくりだけでなく、技術移転やケアの統合のための学習や意見交換も行う。

【多職種の学びあいの場】

●地域包括ケア会議

- ・暮らしの保健室や健康生活アセスメント調査で「支援が必要」と判断された方や、自治会や民生委員がかかわっている要フォロー者を医師会や地域包括支援センター、行政と連携しながら、必要な支援につなぐためのコーディネートを行う。

（構成メンバー）

幸手市介護福祉課・幸手東地域包括支援センター・幸手西地域包括支援センター・幸手市社会福祉協議会
杉戸町高齢介護課・杉戸町 JMA 地域包括支援センター・杉戸町良宝園地域包括支援センター・杉戸町すぎと地域包括支援センター、宮代町社会福祉協議会、宮代町地域包括支援センターもみの木、幸手市シティプロモーション課、幸手市子育て総合窓口



“手づくりの幸せ”という物語

菜のはな

在宅医療連携拠点

●健康生活アセスメント調査（必要に応じて）

- ・暮らしの保健室やサロンなど、集まりに参加しない高齢者を対象とし、健康と生活両面から、目に見えないリスクを包括的にアセスメントし、必要な支援（フォロー）につなげていく取組

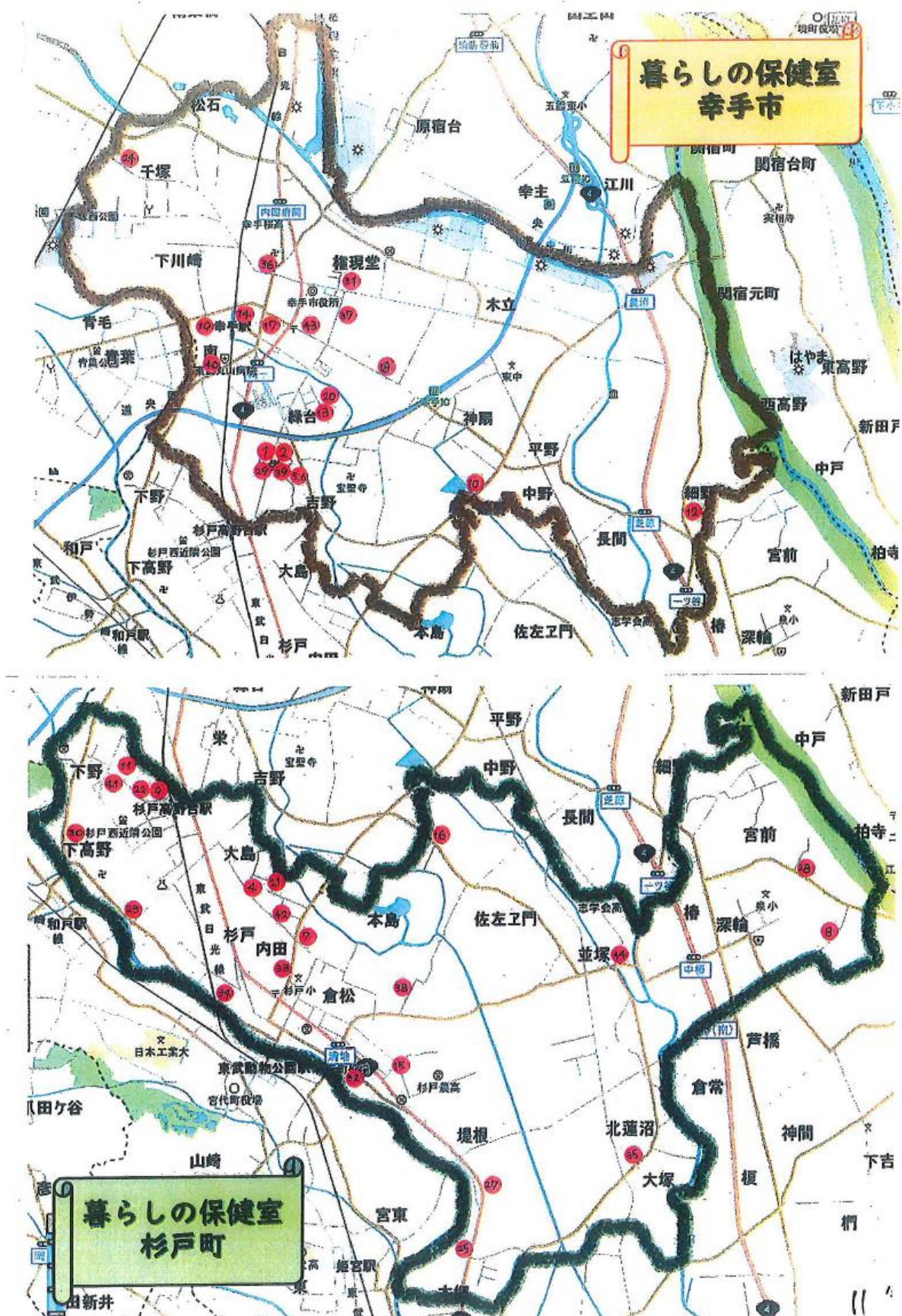
参考 UR 幸手団地の地域概況

・昭和 47 年管理開始の戸数 3023 戸 (34 m²～55 m²)

・当初 1-9 街区あったが、現在は 1-6 街区。近々 6 街区についても他の用途に変更。住民の集住を進める予定。住民の自治会加入率も低下しており、現状の加入率は 46.8%

・人口・世帯減少と高齢化が進む団地について幸手市としても実態がつかめずにいたところへ、東埼玉総合病院の移転、在宅医療連携拠点「菜のはな」の開設となった。

幸手市・杉戸町の暮らしの保健室 マップ



* 出典:在宅医療連携拠点「菜のはな」提供資料

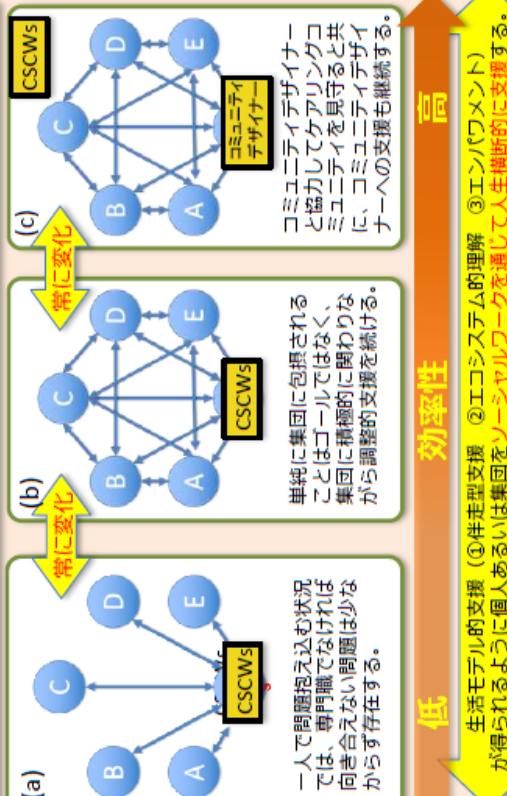
幸手・杉戸モデル～ふつうにくらせるしあわせ～

概要：埼玉県幸手市と杉戸町で模索されている生活モデルを基盤とした地域包括ケアシステム

対象：あらゆる世代のあらゆる生活課題を対象とする。個別性、複数性、複合性を前提とする。
目的と方法：個人のQOLを目的として生きる（以下、生活課題）に共に立ち向かうという支援（生活モデル的支援）を提供するとともに、ケアリングコミュニティの形成を住民と共に目指すために継続的な支援（集団支援）を行う。下記の概念図を行う。下記の概念図における事業A.ソーシャルワークをB～Dを通じて支援・推進していくことが肝要。

A. ソーシャルワーク

生活課題を一人で抱え込むという苦しみを開き、集団に包摂されながら安心して暮らしていける環境を段階的に形成していく（a→b→c）。個人と社会関係の調整を通じて継続的に支援する。下の図(a)～(c)はいずれも支援の入り口になりうるが支援の打ち切りという意味の出口はない。



<留意点>

- ・ ソーシャルワークとは制度的な相談支援だけでなく、あらゆる個人と社会関係の継続的な調整を示す。
- ・ 生活課題に包括的ケアシステムを道具的に利用可能。
- ・ 全ての住民が多様な複数の集団に接続、包摂されながら支え合い、それぞれの生活価値 (QOL) を追求することがケアリングコミュニティの状態像であり、家族や地域団体のような伝統的な共同体を示すものではない。
- ・ 個人のQOLを目的とした継続的な支援活動である。
- ・ 支援する人も支援の対象とする。
- ・ 地域は必ずしも福祉的ではないことを前提に、人生横断的な専門職によるソーシャルワークが必要不可欠である。

B. アウトリーチ

- 1) コミュニティソーシャル・ケアワーカーズ (CSCWs) の組織
コミュニティナース・コミュニティソーシャルワーカー・ケアマネジャーが成るチーム。支援が届かない住民らを訪問する。
- 2) 地域丸ごと何でも相談の設置
電話、FAX、Eメール、SNSでアクセス可能な何でも相談窓口。包括的ケアシステムを資源として活用できる。
- 3) 地域包括ケア会議の設置と生活支援に関わる拠点同士の協働
地域包括支援センター、在宅医療連携拠点、社会福祉協議会等がアウトリーチで得られた情報を共有し、協働して支援を検討・提供する。

効率化

※効率化や効率性(左図)とは、財政支出の削減ではなく、統合化による支援体制の効率化、効率性を意味する。

C. 包括的ケアシステムの構築 (包括ケア化)

- 1) 地域包括ケア関連協議会の運営によるケアシステムの統合と改変
地域包括ケア関連協議会に子育て総合窓口や社会福祉協議会、医療や介護、福祉などを運営する行政や団体、協議会が、個別的な生活課題に対して、道具的かつ一体的に利用、協力することに対して合意形成を行うと共に、システム統合を通じて効率化に努める。一方で生活支援(主)のニーズに応じてケアシステム(従)を継続的に改変を続ける。
- 2) 生活に関する情報の包括化
ICTの活用 地域EHRとねつとを用いて健康や医療、介護だけでなく包括的信息基盤(人生記録)に発展させていく。

D. ケアリングコミュニティ形成へ向けた支援

- 1) 地域の福祉的な取り組みや担い手を創出、発掘、承認、連携を支援
地域で福祉的な取り組みを主体的に実践する担い手となる住民たちをコミュニティデザイナーとして承認し、相互に連携を支援する。
- 2) 地域に開かれた福祉的実践を増やす/支援する
住民や専門職の地域に開かれた福祉的実践を支援・強化する
- 3) ソーシャルワークの技術をも市民へ教育的に広げる
子供たちに寄り添い社会教育、ケアを受け経験を提供する。
- 4) 支援する人も支援の対象にする。
みんなのカンファ、暮らしの保健室、その他の支援

* 出典:2020年2月3日開催 本事業企画会議

中野医師資料より抜粋

⑥取組の実施フレーム

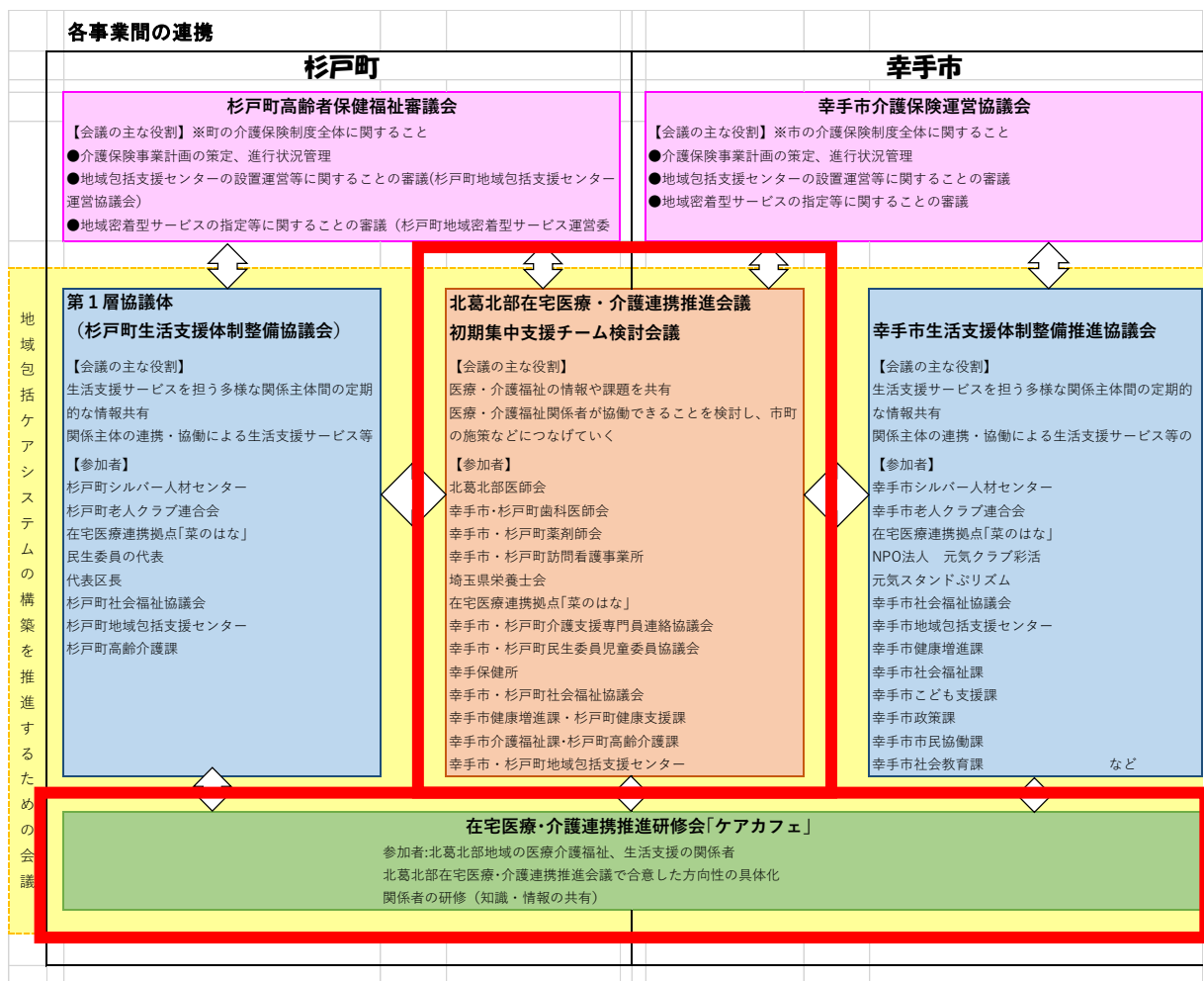
ア 活動の財源と実施体制

- ・幸手市・杉戸町:介護保険地域支援事業の実施主体として、北葛北部医師会に事業委託。北葛北部医師会は、東埼玉総合病院に事務委託。
- ・東埼玉総合病院内に、在宅医療介護連携拠点としての「菜のはな」を設置。
職員体制:医師〔室長〕、コミュニティ担当 看護師、社会福祉士、ケアマネ等専門職各1名、事務職1名

イ 幸手市・杉戸町（北葛北部）の地域包括ケア組織図と、拠点における在宅医療・介護連携の取組の関係

下図は、幸手市、杉戸町において行政が主催する地域包括ケア関連の各種会議と、「北葛北部在宅医療・介護連携推進会議」との関係を示したものである。図中、赤枠で囲んだ部分が、「北葛北部在宅医療・介護連携推進会議」の役割と位置付けられる。情報や課題の共有、解決策の検討を2市町で協働していくための「ハブ」であり、人材育成や施策の方向性検討のための企画部隊として位置づけられる。

幸手市・杉戸町の地域包括ケア組織図



*出典:幸手市提供資料

（４）取組からの示唆、今後の期待

以下、ヒアリング調査や参与観察等を通じて得られた示唆や今後に向けた期待を整理したい。

① 協働した主な各主体の役割

【行政等が果たした役割・機能】

（幸手市・杉戸町が果たした役割）

○芽の発見、きっかけづくり

→健康づくり、高齢介護等の部局では、2003（平成 15）年度頃から、健康づくり、介護予防に関するリーダー養成を開始。卒業者たちが、地域で体操グループ等を立ち上げていた。

→2010（平成 22）年度頃から、地域でのサロン活動の立ち上げ支援を開始した。（社協、行政）

○ネットワーク化支援

→「菜のはな」が果たす役割を理解したうえで、関係する（であろう）人材・機関等をつないでいる。

○事業委託・協働・協定等

→介護保険地域支援事業の費用として医師会に委託。拠点専門職のアウトリーチの財源を確保している。

→施策の方向性を共有した上での、信頼関係に基づく、民間の自由度やスピード感を尊重したマネジメントをしている。

○広域での取組推進（幸手市・杉戸町の連携協定）

（埼玉県が果たした役割）

○埼玉県の役割 国補助事業のあと、県単独の事業として、継続し、基盤をつくった。

【拠点「菜のはな」等が果たした役割・機能】

○病院の移転に伴う、地域診断とアウトリーチの重要性の先見性と行動力

○思いのある住民の背中を社会的にも、個人としても後押ししてつないだこと

※地域にいる想いや危機感をもった住民をエンパワメントし、活動へとつないでいった。

○ICT 活用「とねっと」と一体化した「人のゆるやかなつながり」を支援する仕組みづくり

○地域特性を踏まえた、広域医師会としての事業への参画・推進

【専門職が果たした役割・機能】

○徹底的に「住民に合わせる、寄り添う」姿勢

○「専門職が解決してしまわない（一緒に悩み考える）」、「急がない」、「住民の主体性を奪わない」姿勢と技術（後押しの在り方）

○「支援者」（コミュニティデザイナーや専門職）への支援

○異分野多職種による実践

② 取組によって見えてきた成果と今後への期待、新たな挑戦事項等

【効果や成果】

- 「暮らしの保健室」というプログラムがあることで、地域の中に、多様でゆるやかなつながりができ始めている。
 - ・例えば、自治会母体、体操サークル母体、趣味の活動母体、シングルマザーの会、従来の地縁型組織の枠を超えた主体的なつながりなど
 - 血縁や旧来型の自治会町内会だけではない、人と人とのつながりの網の目づくり(コミュニティの中に多様なチャンネルがあり、それらが互いを認め合う、共同体のゆるやかな再編)
- 中核として、拠点が「顔が見える」信頼と安心の「港・ハブ」のような存在になってきている。
- 初期のころに比べて、何かを始めたいと思った市民が、自信をもって活動に取り組める土壌が育ってきている。
- 「新たな価値や文化」が地域で形成されつつある。
 - ・サロンに集う高齢のご夫婦の生きざまを目の当たりにすることで、「ありあう存在」人間の存在としての価値、生き様への共感
 - * 今後障害等他の分野にも、広がることで、多様性を認め合うことが、さらに進むのではないかと
- 学校現場での子供たちへの働きかけ(92 ページコラム「聴くだけ支援」)を通じ、ケアの常態化、共通認識づくりが進められている。
 - ・世代を超えた文化の醸成の可能性

【今後へのさらなる期待や新たな挑戦

～地域の多様な価値を認める地域共生社会の実現に向けて～

- 現在、2つの市町で44か所の「暮らしの保健室」が、サロン等の活動場所にアウトリーチされている。ヒアリングを通じて、「この活動がまだ十分に住民に知られていない」という声が複数聴かれた。今後は、住民への周知を多様な方法で進め、SOSをより出しにくい人へのアウトリーチが届くことを期待したい。
 - そのために例えば…
 - ・行政:行政計画への位置づけ、まちづくりのプロモーション活動の一環としてのアピール
 - ・社協:サロン活動の後押しの中で、暮らしの保健室とのコラボの意義や地域への波及効果等についての、プロモーション展開 等
- 幸手市・杉戸町(北葛北部)の地域包括ケア組織と、拠点における在宅医療・介護連携の取組のさらなる強化が期待される。
 - そのために例えば…
 - ・行政・菜のはな:拠点で行われる地域包括ケア会議で出された課題についての、行政の地域包括ケア組織と共有を図り解決につなげる仕組みの強化
- 認知症の高齢者や障がい者などの地域での社会参加の機会や役割づくりの一層の推進が期待される。
 - そのために例えば…
 - ・菜のはな:「ケアリングコミュニティ」に向けた地域の専門職や住民の人材育成
 - ・住民:認知症高齢者、障がい者等の多様な「人間や人生のありよう」への理解・共感(「ケアリングコミュニティ」の深化)

参考 活動者の声

コラム 幸手団地のコミュニティデザイナーの声

(活動のきっかけ)

- ・前職のスーパー勤務時代に偶然目にした、行き場のない高齢者の実態がきっかけとなった。具体的には、高度成長期を支え、会社に居場所をつくってきた団塊世代が定年退職を迎える 2007 年問題や、孤立という社会環境がもたらす要介護や病気のリスクを高める悪循環、介護予防事業に積極的に参加しない元気な高齢者等への危機感などである。
- 「押し付けない予防」をテーマに行政や社協に働きかけを行ったが、当時、介護保険制度にも「予防」の枠組みはなく、なかなか賛同が得られなかった。

(暮らしの保健室や拠点との関わり)

- ・健康相談による利用者の健康維持は希望していたことなので大変ありがたい提案だった。
- ・「菜のはな」の支援や後押しは以下のような点で、心強かった。
 - ・費用をかけての専門職による相談は出来ないため、無料による健康相談は大変ありがたい。
 - ・しかも、素人による相談と専門職による相談では安心感が異なる。
- ・利用者の容態が急変した場合など、以前はどうしたらいいのかわからず、救急の電話で何度も聞いたが、現在は直ぐに医師に相談することが出来る。

(今後取り組んでみたいこと)

- ・子供や子育てママの居場所となるコミュニティカフェで、先輩方から子育てアドバイスをもらいやすい環境と、地域全体で子育てをする風土づくり。
 - ・おしゃべりだけでなく、モノづくりをテーマにした居場所、シェアファクトリー。
 - ・高齢者が安心してお風呂に入れ、洗濯物の手伝いもしてくれる「洗濯代行サービス付き見守りお風呂」。
 - ・遊ぶことを目的にした機能訓練型ゲームセンターによる筋力アップ拠点。
 - ・敷居を跨がずに気軽に集え、外出する際の休憩地点となる井戸端型掲示板付きベンチ。
 - ・見守りシステムによる室内での異常発見（音声のみによる呼出機能）。
 - ・シャッター商店街の複数店舗を、多目的なコミュニティ拠点としての「コミュニティモール」として活用することで、様々な社会問題の改善モデルを構築したい。
- 等

(行政や拠点に向けて)

- ・介護保険制度など制度にとらわれることなく、「何かをしてあげる」のではなく、楽しを提供することで自主的な活動を促して、健康寿命の延伸につながる仕組みが重要と思う。
 - ・住民活動を上手に活用していただき、連携して共に地域を支える環境をつくっていったらよいと思う。
- 例 幸せ手伝い隊や居場所について広報の支援、総合支援事業や、生活支援コーディネーターなど制度面での連携の可能性検討 等

元気スタンドぷリズム 小泉圭司氏

現在、幸手団地内で、コミュニティカフェ「元気スタンド・ぷリズム」や、高齢者が働き食生活支援をする「元気スタンド・ぷライス」、地域の支え合いの仕組み「幸せ手伝い隊」などの活動を実践中。



コラム 暮らしの保健室 参加者の声

(参加者自身の声)

- ・ともかく、仲の良い近所の人が何度も声をかけてくれたので、最初は仕方なく参加してみたら、お話はためになるし、おしゃべりも楽しいのでできるだけ参加している。
- ・家ではいつも一人でテレビをみて、テレビに向かって話している。テレビは返事してくれないが、ここは双方向なのがいい。
- ・生き方として、励みになる人がいるので、楽しみ。
- ・ここは、心の安心である。何か心配ごとがあっても、ここへ来れば看護師さんに相談できるし、皆にあえて情報交換できる。 等

(主宰者からみて)

- ・いつでも来ていい場所。ゆっくり過ごしていていい場所として地域の方々の安心できる居場所となっており、同世代の方々が身の回りの話で共感し、お互いに安心し合っている。
- ・同時に何か困り事があっても気軽に相談が出来たり頼ったりすることも出来、新たな情報を得ることも出来る居場所としてここがあってよかったと言ってくださっている。
- ・常日頃から利用者の生活に伴走し、困り事などが見えてくる。ニーズだけでなく、欲求を満たすことにより活動を促す方法なども見えてくる。
- ・地域の助け合いを通じ、利用者は働くサポーターをみて自分も頑張ろうという刺激を受け、サポーターは困っている利用者を見て自分は気を付けようという刺激を受ける。

コミュニティの活動紹介

戸建て団地自治会をベースとした居場所と支え合いの活動【「ふれ愛フレッシュ」】から

フレッシュタウン自治会員が、高齢者、障がいのある人及び子育て中などの家庭で、何らかの生活上の支援を必要とする方に、支援サービスを行なうことにより、自立を助けるとともに、安心して生活できるように支援する、と同時に「高齢者の居場所づくり」を目的として各種のサロン活動をおこなう地域支え合いの仕組みです。

◇支え合い活動の考え方 ～隣近所のひと達が「助け合って」「仲よく集まって」～

活動の内容 公的制度では対応できないニーズ※ ・庭の草むしり ・窓拭き ・障子や網戸の張り替え、 ・産前産後の手伝い など	活動の対象 公的制度の対象とならない人 ・一時的なケガや病気で日常生活が困難な高齢者 ・足腰が弱ってきた高齢者 ・子育て中のお母さん など
◇サロンの方針 ● 気軽に足を運べて ● 気軽にお喋りをして ● 新しい仲間をつくろう	・健康体操 ・囲碁将棋サロン ・健康麻雀 ・暮らしの保健室・お茶の間カフェ・手芸教室 ・映画サロン・パソコン教室・歌声サロン ・料理教室&晩酌サロン ※ は参加者数上位3

※平成 22 年に、杉戸町社協が「すぎと・まごころとどけ隊」の活動（屋内に入っての家事援助等）を開始。フレッシュ自治会の活動としては、社協の活動と重ならない部分を担うこととした。

【地域特性】

- 「ふれ愛フレッシュ」は、昭和 46 年から戸建て住宅として分譲が開始されたフレッシュタウン自治会が主催している「サロン活動（高齢者の居場所活動）」と「支え合い活動（会員制の生活支援の仕組みづくり）」を行う活動団体です。フレッシュタウンは、幸手市と杉戸町にまたがる戸建ての分譲団地で、2019 年 4 月 1 日時点で、1465 人が在住（うち、幸手市民は 185 名）しています。
- 開発後 50 年を迎えようとしている同タウンは、高齢化率は 45.6%、最もボリュームの大きい年代は男女ともに 70 代後半と、高齢化、特に後期高齢者が増加してきています。

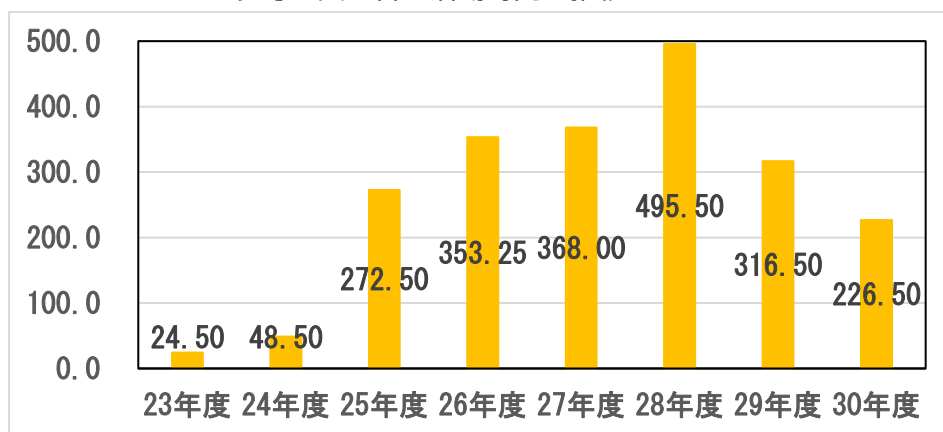
【「ふれ愛フレッシュ」活動の経過】

- 分譲開始の翌年には、自治会が発足。持ち家分譲住宅、家族世帯が多く入居という背景もあり、自治会加入率は当初から 9 割以上であった。
- 開発後 40 年を経るころから高齢化が進展し、住民の生活課題が顕在化してくるようになる。自治会として、県が開催した「地域支え合いの仕組みづくり研修会」に会員を派遣し、他地域の取組状況等の勉強も行った上で、地域のニーズを把握した。世帯の形態を高齡単身世帯、高齡夫婦世帯、高齡者のいる世帯の 3 区分で、それぞれの生活課題や支援ニーズを把握したところ、「引きこもり」と「災害時対応」については、すべての世帯類型からニーズが確認された。加えて、高齡者のみの世帯では「孤立死」への課題が、高齡夫婦世帯では「老々介護」、「認認介護」の課題が、高齡者のいる世帯からは、「高齡者虐待」の課題が浮かび上がってきた。
- これらを総合的に判断して、この地域の自治会活動としては、「高齡者の居場所づくり」と「生活支援の仕組みづくり」の優先度が高いと判断し、両者の活動を行う「ふれ愛フレッシュ」の活動を立ち上げることにした。

◇取組経過

	関連事項	備考
昭和 46 年	分譲開始（戸建て住宅・宅地分譲）	
	自治会設立準備会発足	
昭和 47 年	自治会発足	
～入居 40 年を経て、高齢化が進展		
平成 21 年	埼玉県主催の「地域支え合いの仕組みづくり」研修会参加	← 埼玉県研修機会提供
平成 22 年	「自治会で支え合い活動」先進地視察：尾山台団地	
	会員の提案により、「健康麻雀」スタート	
	会員への支え合い活動説明会	
平成 23 年	支え合い活動の試行開始後、ふれ愛フレッシュ（支え合い）活動開始	
	機関紙「ふれ愛フレッシュ」創刊	
	サロン活動スタート（健康麻雀・健康体操）	
平成 24 年	自治会館のバリアフリー化	← 杉戸町基盤整備
	県補助事業「高齢者と地域のつながり再生事業」地域活動の拠点整備を活用	← 埼玉県補助事業実施
	「暮らしの保健室・菜のはな」開設	← 医師会・菜のはな開始
平成 25 年	フレッシュタウン健康と暮らし支え合い協議会設立	
	「健康と暮らしアセスメント調査」実施	

参考 支え合い活動時間の推移



【活動の成果と課題】（事務局へのヒアリングから）

- 現在でも加入率 90%以上と高率ではあるが、徐々に活動に参加できない人が増加している。
- 囲碁将棋、健康麻雀をメニューに加えたことで男性の参加が増加したが、基本的には男性に比べ、女性の参加が多い。
- 戸建てという住宅事情もあり、こうした居場所がないと近隣といえども交流はなく、参加者同士の親睦や関係性は高まっている。楽しいことが一番。
- 利用者・参加者の拡大→住民への一層の浸透を図る必要がある。
- ニーズのくみ取りが必要→「望まれていること」は何か？の分析
- 協力体制の強化→行政機関へのアピール→行政当局との温度差
- 後継者の育成

資料:ヒアリング調査及び「我が「まち」の支え合い活動」フレッシュタウン自治会ふれ愛フレッシュ運営委員会作成より引用

「わかってもらえる」ってほんとと安心

暮らしと健康と

子育て世代

お子様の日々の成長を記録します。
大切なお子様の成長を記録をとねっとがサポートします。予防接種や健康診断の結果も記録するので、あわてないで済みます。

※厚生労働省「重症心身障害児者の医療情報等共有検討会」にて先駆的事例として取り上げられました。

青年期～成人期

毎日の美容や健康づくりを応援します。
健康診断や予防接種の結果、健康づくりや美容のための様々な測定や食事の記録などをとねっとがサポートします。

～壮年期

毎日の健康や暮らしを記録します。
日常の何気ない出来事や、旅行やイベントなどの記録をとねっとは大切にお預かりします。

※とねっとは行政や医師会などがつくる協議会により運営されている公的な医療・介護・福祉のICTネットワークです

※アプリもシステムもすべて無料

App Store
からダウンロード

Google Play
で手に入れよう

とねっと

健康記録アプリ&Web

とねっとって何？
説明

You Tube

健康器具とスマホがNFCでつながります

いろいろな病院や薬局の情報がつながります。

約200施設の医療機関などが参加

- 調剤薬局
- 歯科医院

アレルギーなど大切な情報

日記

健康の記録

健康測定

検査結果

お薬や予防接種の記録

CTやX線など

心電図など

いつでもどこでも自分のことわかってもらえるって安心だね！
普段から情報を貯めておけば活用のシーンも広がるよ！

いつでもどこでも情報にアクセス。
セキュリティも安心

それな！

何度も同じ説明や検査をしなくても済みます

無料だよ

万が一の時あなたを守ります

健康づくりに大活躍

災害の時も活用できます

旅行や出張の先での体調不良も助かります

とねっと入ろう

とねっとは非公式ゆるキャラ
とねっとん

V. まとめと考察

1. 既往統計や先行調査・研究からの示唆

(1) 2040 年に向けた関東信越厚生局管内、特に首都圏の基礎自治体人口動向等から

- ・2030 年以降、管内でも総人口が減少していく中で、65 歳以上の高齢者人口は増加していく。特に、東京都及び近隣3県では、75 歳以上人口の増加が著しく、いずれの都県においても、2015 年の 1.4 ～1.6 倍に増加する事が予測されている。さらに、後期高齢者人口のピークとその期間が自治体によって異なることが想定される。各自治体においては、そのボリュームとピークを見定め、持続的な地域コミュニティづくりを進めていくことが求められている。

(2) 近年のコミュニティ施策の主な流れ、ポイント等から

- ・ソーシャル・キャピタルの有効性の確認とともに、その形成に向けて、特に都市部においては、従来の地縁型組織だけではない、新たな「プラットフォーム」形成が有効であるが、その性格は、「橋渡し型」であることが望ましい。
- ・そうしたソーシャル・キャピタルを醸成することによって私たちが目指す地域コミュニティとは、「制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的なコミュニティ、地域共生社会」である。

(3) 高齢者の就労や社会参加の動向から

- ・日本は、経年の実績としても、国際比較調査から見ても、高齢期に就業している人の割合が高い。他方、国際比較調査からは、就業以外の社会活動への参加者が少ないことが明らかになっている。就業している理由は、「収入がほしい」「働くのは体によい、老化を防ぐ」が上位を占める一方で、「仕事が面白い、自分の活力になる」とする回答は最下位である。また、生活満足度得点を 4 か国で比較すると、日本の生活満足度得点が最も低く、就業者と社会活動参加者のそれぞれの生活満足度得点をみても、両者とも日本が最も低い。
- ・そうした日本の高齢者のボランティア等の社会貢献的な活動に関する意識や行動を見ると、ボランティア活動（設問では地域活動を含む）に参加したことのない人、及び以前は参加していたが現在は参加していない人の割合は、日本では 67%とドイツに次いで高く、さらに日本の場合は、「まったく参加経験がない」人が半数弱と多かった。
- ・さらに、生きがいに関する設問（生きがいを感じるとき）の中で、「社会奉仕や地域活動をしている時」「他人から感謝された時」「若い世代と交流している時」などについては、9～14%と最も低位で、特に「他人から感謝された時」については、第 3 位と 30 ポイントの差がみられた。
- ・こうしたデータから浮かび上がる高齢者像は、高齢期になっても仕事を中心とした生活スタイルが続く、仕事以外に参加したくなるような社会活動がない、あるいは経験したことがない高齢者像である。
- ・調査の中で、今後の手掛かりになるのは、「規則正しい生活をする」、「散歩や運動をする」、「地域の活動に参加する」、「趣味を持つ」、「気持ちをなるべく明るく持つ」、「なるべく外出する」ことが、高齢者の主観的健康度と関連することが明らかとなったことである。
- ・今後、こうした高齢者等が「アクティブシニア」として、地域コミュニティに参画していくことを促進させるう

えでは、まずは、「高齢者自身が参加したくなるような要素」を強調していく事が重要となるのではない
か。

(4) 学びから地域への参画を促す方策～社会教育分野から

- ・前述のような高齢者像に即した形で、社会教育の分野からは、学びから地域への参画を促すステップとして次にあげる6つの段階が提案されている。
- ・まずは、個人の健康、「前向きな気持ち」(肯定感を高める)になるポジティブな声かけ等の個人にとってのメリットや肯定感から入り、「役に立つ」実感を持ってもらうこと、合わせて異世代・異文化に対する地域の環境づくりなどが提案されていて興味深い。

ステップ1:「健康」に留意することが最も重要
ステップ2:「前向きな気持ち」(肯定感を高める)になるポジティブな声かけと事業内容を心掛ける
ステップ3:五感を活用する、体を動かす、知的好奇心や挑戦したい気持ちが増す「学び」や「活動」プログラムが有効
ステップ4:仲間やつながりをもたらす学習プログラムが必要
ステップ5:一人一人に「役に立つ」という実感を持たせることが重要
ステップ6:地域の環境の整備

(5) 地域共生社会に向けた「アクティブシニア像」の拡がりに向けて

- ・(2)で前述したように、我々が向かっているのは地域共生社会である。地域共生社会とは、『「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていく社会』である。従来であればおそらく「アクティブシニア」の対象とは考えられなかったであろう、認知症のある人(若年性認知症を含む)について、彼らの「役に立ちたい」という思いを、介護保険事業通所介護を通じて実践している取組をプロセス研究した貴重な研究実績がある。(平成29年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「若年性認知症を含む認知症の人の能力を効果的に活かす方法等に関する調査研究事業」学校法人国際大学、平成30年3月)
- ・同報告書「考察」では、以下のように整理している。(以下抜粋)
 - ・全国で数は少ないものの、認知症の人の働く場づくりを実施できている事例があるにも関わらず、行政や介護事業者など多くの関係者が制度上できないと理解している現状があること。
 - ・一方、仕事を発注する企業側は文脈が合致すれば、協力的であることが多く、ワークショップに参加した企業も業種を問わず、できることはまずやってみようという機運があった。介護保険制度上の解釈の課題をクリアしつつ、地域内に、両セクターをつなぐコーディネーターがいれば、地域における働く場づくりは、展開可能である。
 - ・また、こうした取組が今後各地で横展開を拡げていくための手順として、以下が提案されている。
 - ア よい事例の見える化、動機形成
 - イ 取り組みをスタートしたい介護事業者向けの実践的情報の提供
 - ウ マッチングの場の設計および人材育成
 - エ 実施した取り組みを共有する場

・認知症高齢者の事例については、本事業でも取組事例として紹介しているが、デイサービス開設者は、『認知症になっても明るく生き活きと、生きがいをもって生活していけるような環境をつくる必要があること。そのためには、認知症となった人が安心して自分らしくいられる「ここが自分の居場所」だと思えるような場所、それも本人の意思により自ら進んで通いたくなるような「自分の居場所」が必要と考え、認知症の人が、「ここが自分の居場所」と思いうるデイサービスの在り方を模索した結果、その答えのひとつとして「はたらく」「役に立つ」場をつくるに至った』と述べている。

こうした取組実績を踏まえると、今後は、認知症や障害のある人も、「アクティブシニア像」の一つのタイプとして位置付け、彼らが自分の意思によって社会参加できるような環境整備を進めていく事が重要と考える。

2. 地域共生社会に向けた「アクティブシニア像」

・本事業では「アクティブシニア像」として、以下の4つのタイプを想定した。従来は、多くはA、Bのタイプに向けて、例えば「定年後の地域デビュー」「生涯学習」等のさまざまな施策が進められてきたのではないかと考えられる。「人生 100 年時代」といわれ、「地域共生社会」を目指す今、地域や社会の中ではむしろ、A、Bタイプはもちろんのこと、C、Dタイプの役割や出番を創出していくことがより求められている。なぜならば、C、Dタイプが参加・活躍できる社会は、A、Bタイプの人も今まで以上に参加しやすくなる社会であるからと言えよう。なお、各タイプはそれぞれ独立した類型ではなく、要素が重なりあう部分もあるし、一人の人が時間の経過の中で、グループの間を移動していくことも想定している。

「地域共生社会におけるアクティブシニア像」のタイプ

	A	B	C	D
タイプ	もともと社会参加の意欲が高く、実際に自ら活動するタイプ (自他ともに認める“アクティブシニア”)	参加意欲はあるが、実際には活動できていないタイプ (どこに行けばいいかわからない、既にある活動へ入りづらい…)	社会参加は特に意識していない、あるいは、自分が役に立つことを意識していないタイプ	どちらかといえば社会が、場合によっては当事者自身も「支援される側」と認識しているタイプ
社会参加への意欲	ある(高い)	ある	どちらともいえない	どちらともいえない
社会参加実績	ある	ない・少ない	顕在化していない	顕在化していない
例えばこんな人	・自治会活動等に熱心(人の役に立ちたい) ・職業経験で身に着けたスキルを定年後も生かしたい	・職業経験で身に着けたスキルを定年後も生かしたい ・定年後、地域に居場所がほしいと思っている ・何か地域のためにしなくてはと思っている	・元気なうちは働きたい ・自分にスキルがあるという自覚がない(例えば、家事・食事・掃除・洗濯・裁縫・庭仕事等) ・定年後、趣味を楽しんで過ごしたいと考えている	・障害のある人 若年性認知症、認知症高齢者 ・引きこもり等の若者～中高年

*ここでは、「社会参加」を「就労、ボランティア活動、趣味・学習・保健活動等、他者との相互関係を伴う活動への参加」を幅広く含めた言葉として用いる。

3. 高齢期の社会参加の意欲を高める環境整備の方向性

(1) 「人生 100 年時代」の高齢期における生活スタイルの観点から

① 「高齢期」に関連した平均寿命と健康寿命

- ・長い高齢期、一人の高齢者の中でも、年齢の上昇に応じて体力・環境面の変化がある。年齢の上昇とともにバランスを変えながら、仕事や社会活動等複数の分野で活動したい、あるいは支援が必要な状態になっても何かの役に立ちたい、という気持ちがあるのではないかと推測される。
- ・WHO が 2000 年に提唱した「健康寿命」は、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」(厚生労働省)と定義されており、健康寿命の延伸は、日本の将来を決める重要政策のひとつとなっている。我が国の健康寿命は、提唱年の 2000 年では 72.5 歳で世界第 1 位、2016 年でも 74.8 歳で世界第 2 位(共に男女の平均値)である一方で、2016 年の平均寿命と健康寿命の差は、男性が平均寿命 80.98 歳、健康寿命 72.14 歳で 8.84 歳、女性が平均寿命 87.14 歳、健康寿命 74.79 歳で 12.35 歳という結果である。男女とも 10 年前後、体の不自由さを抱えたり、寝たきりになったりという生活を送っている現状にある。また、健康状態は個人差があり、一概に年齢で区切ることもできないし、先天性の障害等をもって、若年時から人生を送っている高齢者もいる。

➤ どのような健康状態であっても、「役に立ちたい」という思いを叶える環境整備

- ・健康状態と社会参加あるいは役立ちたい、という意欲は別のものである。何らかの不調や疾病、障害を抱えながら長寿化が進む中で、これまでは「支えられる側」と認識されていた高齢者等の、役割発揮や参画の場がどのようにつくられているか。当事者の意欲の引き出し、事業者・企業の価値転換やスキル(ICT 含め)、住民の意識変革、行政の支援等の要素が必要と考える。

② 高齢期に至るまでのライフスタイルと就業期間の長期化

- ・前述の内閣府国際比較調査によれば、日本の 60 歳以上の高齢者は、他国に比べ就業率は高いものの、「これまでにボランティア等の活動への参加経験が全くない」割合が高かった。また、ボランティア活動をしていない理由でも、「他にやりたいことがある」という回答が低位であるなど、現役時代の仕事中心の生活がうかがえる回答となっていた。かつ、生活満足度は 4 ケ国中最下位であった。
- ・他方、就業という点から高齢期の生活を見ると、高齢者の就業率は年々上昇し、2018 年には、男性 65～69 歳で 57.2%、70 歳以上で 23.1%、女性は、65～69 歳で 36.6%、70 歳以上で 11.3%であった。特に、男性の場合、健康寿命の期間の多くが就労に費やされている人生ともいえる。国の方針等によれば、今後年金制度改革との連動の中での継続雇用の推進や 70 歳までの雇用保証等、高齢期の就労期間のさらなる長期化が予測される。(総務省労働力調査による)

➤ 就業期間の長期化(地域デビューの高齢化)への対応

- ・このことは、特に郊外部から都心に通勤している高齢サラリーマン層にとっては、都市部への通勤期間の長期化と地域に帰ってくる年齢が高齢化していく問題に直面することとなる。(例 かつて 60 歳代前半が、いわゆる「地域デビュー」のターゲットであったが、現在では、70 歳でやっと地域に戻る)
- ・60 代後半～70 代前半の高齢者の心身、あるいは家族等を含めた環境変化と、地域の側の仕掛け方、あるいは継続のためにどのような工夫が求められるのか等について、従来とは異なる工夫が求められる可能性がある。

➤ 現役世代からの「マルチ生活スタイル」「役に立つ実感や喜び」をいかに実現できる環境をつくるか

- ・特に男性高齢者の仕事中心のライフスタイルの現状を鑑みても、リタイアしてから社会参加を働きかける、あるいは活動を開始するのではなく、いかに現役時代から、仕事と社会参加等の活動を両立させていけるか、あるいは個々人がそのような生活スタイルのきっかけをつかめるようにしていけるか、も重要なテーマとなる。
- ・特に男性の場合、現役時代を通じて、仕事や個人的な仲間の間で信頼関係はあったとしても、地域社会(コミュニティ)にはそういう場や機会がなかったとも言えよう。
- ・就労面から見れば、昨今では、一つの組織だけに所属するのではない副業・兼業等の働き方や、「プロボノ」と言われるような、自分の得意分野の力を一定期間、比較的短期間ボランティアとして提供していく社会参加の仕組みも広がってきている。
- ・当面現在の高齢者、プレ高齢者の場合は、まずは「健康によいこと」や、「前向きな気持ち(肯定感を高める)」になるポジティブな声かけ等、個人にとってのメリットや肯定感から、参加したくなる、参加する必要性・意義を感じられるようにしていくことが重要ではないか。

➤ 社会活動～就労までのワンストップのマッチング機会の整備・充実

- ・いずれにしても、市民からみたら、仕事～社会活動まで、一体的に、シームレスに相談ができる機会やマッチングの場が必要ではないか。現状では、仕事(労働)系、ボランティア系、起業系等、相談窓口がばらばらでわかりにくいし、人生設計がしにくい。(ある種の「奪い合い」状態)逆に、当初から相談窓口がワンストップになっていれば、壮年期からの複線型の人生設計もしやすいのではないか。
- ・地域の側からみると、地域にある多様な隠れ人材、様々な潜在化した人材をだれが、どのようにつなぐのか、が最大の課題となる。

➤ 地域にある潜在的な芽を、「寄り添う」、「背中を押す」、「つなげる」機能の必要性

- ・既存調査からは、社会参加に対する意欲が顕在化している人はそれほど多くなく、多くの人は無関心というわけではないが、「どうしたらいいのか」「自分に何ができるのかわからない(例 大変そうだし自分には無理)」などの状態のまま、そのままになってしまうのではないかと推測される。
- ・こうした、いまだ顕在化していない、場合によっては本人も気が付いていない意識、あるいは「スキル」等を含むの本人の強みや興味・関心などを中心に、本人をエンパワメントしていくことが求められる。

そうした技能は、コミュニティソーシャルワーカーや社会福祉士等の専門職が身に着けているスキルともいえるが、視点を変えれば、住民が住民同士、近隣や友人として寄り添い、自然にエンパワメントしたり、背中を押したりしていくということも重要になる。専門職の人材育成とともに、住民のなかに、そうした関わりやネットワークをつくり、人々をつなげていく機能を育ていくこともまた重要といえる。(例 幸手・杉戸モデルで実践されていた「ケアリングコミュニティ」に向けた取組)

(2) 首都圏の中の地域性から

① 都心からの距離圏による住民の生活スタイルや地域特性の違いと活動スタイル

- ・今回の事例調査対象あるいは地域協働実践の対象とした地域は、都心(千代田区)、準都心(三鷹市)、郊外部 30 ㌾圏(さいたま市南区、柏市、流山市)、郊外部 40 ㌾圏(町田市)、郊外部 50 ㌾圏(幸手市、杉戸町、飯能市)、郊外外部 70 ㌾圏(南足柄市)である。以下、あくまでも今回の事例調査から見てきた個別例という前提で、地域による特徴を概観したい。
- ・例えば、都心の千代田区では、学びの場づくりを通じて、昼間人口・職域を含めた地域への理解や愛着づくりと社会活動への誘いが行われていた。取組は緒についたばかりであり、成果については今後が待たれるが、参加する個人から見ると、
 - ・現役時代は、居住地域によっては、住んでいる地域よりも働いている地域の方が接点を持ちやすい、活動しやすい
 - ・そこでの活動が、やがて高齢期に入ったときの活動への入りやすさや選択肢の幅の広さにつながる。などのメリットがあるのではないか。
- ・三鷹市にあるシニア SOHO 普及サロン・三鷹は、三鷹市民は会員の4割程度で、周辺市住民を引き寄せた目的型コミュニティの拠点として位置づけられる。三鷹市は、若年・現役世代層の移動が多く、地域そのものへの愛着としてみるとどうかという懸念もあるが、一方で、多様な人材の宝庫ともいえる。他方、都下市部の中では、在住就業者率が高いという特徴もある。また、三鷹市の場合は、2000 年前後から政策として、市民協働や情報都市構想を展開しており、シニア SOHO の取組は、市の施策ともマッチして協働の関係が展開されてきている。市民活動との協働のパートナーとしては、三鷹 TMO としての株式会社まちづくり三鷹が位置付けられている。
- ・郊外区(30～40 ㌾圏)になると、現役時代あるいは退職後にマイホームを購入して、現役時代は都心に通勤する人が多く、これまでは特に男性に、いわゆる「〇〇都民」と言われる人が多かったと言える。地域での根っこはない、あるいは乏しく、女性は主婦比率(就労の場合はパートタイム比率)が高く、子供の学校等を通じて、地域にも何らかのネットワークを有している人が多いと推測される。また、この地域は、現役時代は都心に通勤し退職後地域に帰るといったタイプと、もともとその地域で生まれ育って活動しているタイプでは、地域との関わり度合が異なるし、そもそもの両者の接点を持ちにくいという特徴がある。そうした特徴を反映してか、柏市では、通称「リセット研修」という学び直しを通じて、主に「元柏都民」が地域に入っていく動機付けや具体的ルートを開発、流山市では、地区によってそれぞれ大きく異なる地域特性を持っており、そうした多様性に対応できるような「居場所」づくりのための緩やかな仕組みづくり、空き家活用などの地域課題と連動した多様な活動支援策を講じていた。
- ・郊外部 50 ㌾圏になると、いわゆる「都心通勤層」「地元就業層」「農村等」などのタイプが、より地域内の各地区に混在しており、同一市内でも地区によって多様な顔を持っている。どこか 1 つの軸(例えば自治会・町内会等)を基準として、仕組みをつくることは、「そこには含まれないタイプ」を生み出してしまいう懸念がある。
- ・他方、郊外外部 70 ㌾圏の南足柄市では、企業城下町でありながら、いまだ自治会加入率等は 7 割を超えて高く、一見すると自治会等の地縁組織が地域組織としての代表制を担保している印象があるが、

「生活課題を抱えている住民はむしろ自治会未加入世帯に多いのではないか」との問題意識から、住民の助け合い活動に関するアンケート調査では、自治会未加入世帯も含めた調査を実施していた。

- ・これらを総合すると、既往調査や事例が示唆しているように、地域コミュニティを構成する主体(住民がコミュニティの中で帰属しているあるいは帰属感を有している組織等)はもはや単一ではとらえきれず、住民誰一人としてとり残さないためには、どこまでの多様性を想像して、多様な網の目の仕組みをつくれるかということではないか。

② 人口規模による違い

- ・今回の事例調査の中では、複数の自治体を範囲とする広域での取組事例は、幸手市・杉戸町モデル(医師会)である。当該地域では、2040年の人口は、2市町併せても6万人強と推計されていることから、自治体を超えた取組が進んでいる。三鷹市の場合は、ほぼ18万人で推移する規模であるが、目的型コミュニティの範囲は、周辺市を巻き込み、人口規模としてはかなり大きくなっている様子がうかがえた。

※情報都市みたか構想

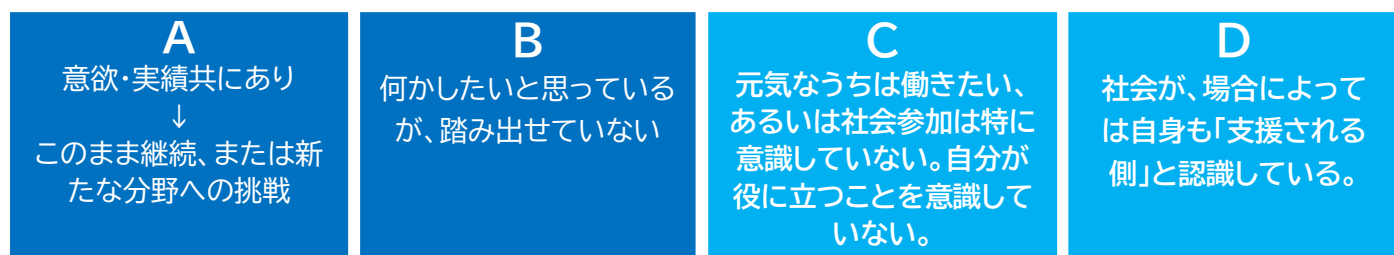
1997年に街づくり公社三鷹から提言された「情報都市みたか」への提言～INS実験都市からSOHO CITYへ」のなかで、これからの都市づくりの基本戦略として、「三鷹市地域情報化計画」の中に「情報都市みたか」構想を新たに盛り込むとともに、2001年以降の長期計画である「第3次三鷹市基本計画」で位置付けることが提案された。「情報都市みたか」は、行政、産業、福祉、教育、文化、スポーツ、消費生活、環境保全などの諸活動が活発に展開される、魅力と個性のあふれる高環境・高福祉の都市を、行政と市民と事業者とを結ぶ情報システム、情報ネットワークを通じて創り上げていくもの。

(3) 事例にみる高齢者等の動機・モチベーションを高める関わり・仕掛け

- ・前述のとおり、本事業では「アクティブシニア像」として、4つのタイプ(次ページ参照)を想定した。今後、これまで以上に、地域でC、Dタイプの方の役割や出番を創出していくことが求められていると言える。
- ・事例から、本人の動機付けやモチベーションを高めると思われる働きかけの内容をみると、
 - ・A～Dまで、ほぼ共通して有効な基本的なもの
 - ・必ずしも各タイプ別に個別に対応しているものではないが、対象タイプによる一定程度の違いが想定されるものに、整理できるのではないかと。
- ・次ページに示す通り、すべてのタイプに共通するのは、「健康によい」「楽しい」「安心できる」「ためになる」「仲間に出会える」など、参加者が前向きな実感が持てることであった。
- ・A、Bのタイプに向けては、従来から「定年後の地域デビュー」「生涯学習」等のさまざまな施策が進められてきているが、以下のような仕掛けが見受けられた。
 - ・学びや体験の場の提供
 - ・イメージの共有やマッチング支援
 - ・困ったときの支援の仕組み(安心感の提示)
 - ・社会的認証(後押し)
 - ・学びから社会活動への行動を促す効果的な機会提供
 - ・複数の活動領域や多様な手法の提示(視野を広げる機会等)
 - ・役割転換のイメージづくり(自分の興味関心を追求⇒誰かのために) 等
- ・これらの働きかけは、行政あるいは行政によるプラットフォーム、あるいは行政の委託を受けた民間事業者等が果たしていることが多い。また、地域により社会資源の多寡の違いはあるものの、個々人の趣味や知的関心事に関する学習機会としては、これまでも多くの民間事業者が取り組んで久しい。そのことは、それら多様な素養・素地を有する市民が潜在人材として多く存在する可能性を示しているともいえる。各地域が、これまでの取組実績や社会資源を踏まえながら、段階的・戦略的に展開していく事が期待される。
- ・C、Dは、これまでは、本人からも社会からも、あまり意識化されてこなかったタイプといえる。事例では、A、Bのタイプでは、自らの意思や意向が明確であったり、意識化されていたりすることが多いが、Cでは、本人は無自覚・無意識であり、むしろ孫世代からの気づきや後押しによって活動が生まれている事例もあった。Dタイプの場合、町田市的事例では、認知症の本人から「役に立ちたい」という希望が語られ、それをきいた専門職が、実現に向けた制度・政策の変革、地域の事業者・行政の意識・行動変革、専門職の意識・行動変革を起こした、という事例である。

いずれの場合も、本人からの意向が見えにくいなかで、他者が、本人の意向や力に気づき、本人を後押ししていく、というプロセスがとられている。そのプロセスそのものが、地域共生社会に向けた地域づくりともいえるが、いずれの場合も、まずは、本人たちが安心して身を置ける場や自由に気持ちが表現できる場、人との関係づくり、本人のエンパワメントが前提となっている。
- ・C、Dのタイプに向けては、より個別的な対応になり、まずは、信頼できる人間関係や居場所をつくることから始まる。その手法も、専門職による働きかけや、場合によっては隣人や友人として住民による働きかけを行うというケースもみられる。事例では、幸手・杉戸モデルの中で、「ケアリングコミュニティ」(生きる力を育み合うコミュニティ)をつくる活動として、住民のこうした活動を専門職のアウトリーチを通じて伴走支援していくという手法がとられていた。

【高齢者等本人の動機・モチベーションを高める関わり・仕掛け例】



「健康によい」「楽しい」「安心できる」「ためになる」「仲間に会える」などの前向きな実感が持てること

- ・ 学びや体験の場の提供
- ・ イメージの共有やマッチング支援
- ・ 困ったときの支援の仕組み(安心感の提示)
- ・ 社会的認証(後押し)
- ・ 学びから社会活動への行動を促す効果的な機会提供
- ・ 複数の活動領域や多様な手法の提示(視野を広げる機会等)
- ・ 役割転換のイメージづくり (自分の興味関心を追求
⇒誰かのために) 等

- ・ 信頼できる他者との関係づくり、居場所づくり
- ・ エンパワメント(自己肯定感や自律意識の醸成)、ソーシャルワークの力

事例から：最初は自らのスキルを活用したパソコン教室からスタートしたが、事業が広がり、地域とのつながりが深まり、地域や行政から求められることも多岐にわたるようになる。地域の子どもや高齢者を支える事業へ展開。

事例から：定年退職後、地域での活動の場を考えていたシニア向けに、リセット研修を実施。地域での活躍フィールドを開拓し、シニアとのマッチングを行った。高齢者を採用した企業は、高齢化が進む参加者にとって柔軟で働きやすい職場づくりを工夫している。

事例から：「おばあちゃん」の活躍の場がないことに問題意識を持ち、地域の中で特に高齢の主婦層の安心できる居場所と活躍の場所をつくった。裁縫の強みを生かせるよう、「孫育て」グッズを開発、あらゆる人が力を発揮できるようにワークシェアリングの手法を導入し、できる人ができることをできる範囲で行い、働けるようにしている。

事例から：認知症本人の「はたらきたい、役に立ちたい想い」を実現するために、「はたらく」ことを通じて社会参加の場をつくっていた。地域の中でも役割を開拓しようと、当事者と一緒に地域の事業所を訪問し、理解を広めていった。デイサービスを利用しながらはたらくことを通じて社会参加する仕組みは、国の制度を変え、全国へ広がろうとしている。

事例から：地域課題に気づき何かを始めたいと考えている人、孤立や生活課題を抱えた個人に向き合って支援したいと考えているが、「どうしたらいいか」「自分がしてもいいのか」と迷っている住民を「コミュニティデザイナー」として位置づけて、専門職との連携も含め、地域での活動を認証・後押ししていく。あるいは、安心できる居場所の活動を通じて、住民誰もがケアリングコミュニティの担い手になれるような仕掛けをつくる。

(4)「アクティブシニア」の積極的な参加により、どのような地域コミュニティを目指すのか

- では、「アクティブシニア」の積極的な参加を得ることで、今後の地域コミュニティづくりにとってどのような力を得たいのか、アクティブシニアの力を、どのような地域コミュニティづくりに生かしていくのか。
- 最初に留意すべきは、アクティブシニアには、まずは、健康づくりや、「前向きな気持ち」(肯定感を高める)になるポジティブな声かけ等、個人にとってのメリットや肯定感や喜びを持ってもらうことが重要だということ。自身の健康づくりや楽しみ、仲間づくり等を目的とした、人生を楽しむため、安心して過ごせる自分に合った機会に参加する道筋をつける(きっかけづくり)ことが肝要ではないか。その上で、自分も、そこで暮らす誰もが自分らしく幸せに暮らせる地域づくりに目を向けてもらう。
- 地域共生社会は、C や D のタイプを含めてすべての人に、信頼できる人間関係があり、安心できる居場所*1があり、さらに住民としての役割や活躍の場があることと考える。では、我々は地域共生社会に向けて、具体的には何を変えていく必要があるのだろうか。地域共生社会を目指すコミュニティづくりは、個人の人生にとっても、社会にとっても、従来の延長線上にはない価値の転換を求められることであり、どの主体にとってもチャレンジし続けることが求められているのではないか。
- 本事業では、地域の多様な主体によって協働・共創が進むことによって、特に、以下のような当該地域にとっての新しい意味や価値が生まれることを期待して事例を収集選定した。

- 「役割」や「やりがい」を持つことでの個人の「暮らしの満足感」の高まり、住民の健康の維持・増進が図られている
- 多様な「安心な居場所」と地域コミュニティの多様な網の目づくりに貢献している
- 常住している住民と、例えば現役職域層とのコラボレーションがみられるなど、「住民」の層が厚くなっている
- 価値観の転換につながる
 - ・ある機能に着目すれば、従来の「弱者」だが、別の部分では多様な得意分野を有している
 - ・存在そのものに周囲の学びがある
 - ・例えば、家事・育児のように、従来ややもすれば光が当たってこなかった分野が、生活の豊かさや安心にとっては重要な意味を持つ（ジェンダー問題、アンパイドワーク*2への布石）
- 行動様式／仕組みの変化・変革（イノベーション）につながる
 - ・多様性(性別・世代・国籍を超えて一人ひとりの個性や生き様を尊重する)の尊重と理解・行動様式、一人ひとりのエンパシーの醸成
 - ・血縁や旧来型自治会町内会に代わる人と人とのつながりの網の目をつくる（コミュニティの中に多様なチャンネルがあり、それらが互いを認め合う）
 - ・ICTやAIのもつ可能性
 - ・行政組織／自治体／企業の枠を超えた仕組み
- こうした事柄が、やがて「文化」として地域や社会に根付く

*1.2020 年1月から世界各地で顕在化し感染が拡大している新型コロナ・ウイルスの予防策として、各国では「社会的距離 (social distancing)」を保つことが進められている(3 月末時点では、一部では「物理的距離(physical distance)」に言い換える取り組みを始めている)。こうした状況のなかで、人々が集う「居場所」についても感染拡大予防の観点から、取組中止や見直しが図られている。しかしながら、物理的に距離を置くことと、人と人とがつながることは別の問題である。地域共生社会では、「寄り添う」ことの大切さが言われるが、それは物理的な距離の近さとしての「寄り添い」だけを意味するわけではないはずである。たとえ物理的には距離があったとしても、信頼しているからこそ、離れていても心理的に支え支えられる関係を構築することができるといえよう。

一方で、こうした不安な時期だからこそ、連絡を取り合い、人と人とがつながることがストレスを軽減し、健康状態の維持・改善につながることも大いに想定される。例えば、ICTを活用したネット上の「居場所」など、今後、安心できる「居場所」の多様なあり方についても工夫し、普及を図っていく必要があるのではないかな。ただし、長い期間にわたって「ソーシャルディスタンス」をとることは、やむを得ず、ICT、ネットでつながるしかないというストレスを産むことも懸念される。今後、「ソーシャルディスタンス」に対する個々人の感じ方の違いを前提として、より多くの人が安心して人とかわり、人と距離をもつことができるあり方(社会)についての検討が求められよう。さらに言えば、物理的な距離感に止まらず、「人と人との関係性の持ち方」に対する心理的な距離感の世代による変化の可能性等についても、今後の検討課題としたい。

*2.アンペイドワーク:無報酬労働、無償労働、不払い労働などと訳されており、いわゆる対価を伴わない労働。領域的には育児・介護・家事等の家事労働、ボランティア、農作業・自営業等の家族労働に多く見られ、市場経済の外で行われる人間の生命維持・再生産にかかわる自給自足性の強いもの。

（５）各主体に期待される姿勢や行動

- ・今後、A～Dまでのいずれのタイプの人も、地域や社会に安心できる居場所（共感や連帯を感じられる居場所）がもてて、自分が何かの役割を果たしているという実感を得られるような環境整備を、地域の各主体が共創していくことが求められる。以下、主体ごとに求められる姿勢や行動について整理したい。

① 住民に期待される姿勢や行動

住民は、アクティブシニアの主体であり、他のアクティブシニアを伴走支援する主体でもある。まずは、自身の人生について、そして同時に他者の生活や人生についてエンパシー※をもてる存在になることが求められている。

※他者の立場になって物事を考えられる力

例

- ・若年時から高齢期まで、人生を楽しみ続ける、学び続ける姿勢をもつ
- ・若年時から、人生 100 年の自分の働き方、生き様死に様を考える
- ・相談できる人・心配できる人を 3 人くらいもつ
- ・他者（多様性）への理解寛容、エンパシーをもつ
- ・環境としての地域コミュニティをどうしたいのか。自分は何ができるのか、排除されている人はいないか等の目配りや具体的な行動を実践する 等

② 企業・事業者期待される姿勢や行動

企業・事業者は、行政とともに、住民の主体的な取組を下支えする立ち位置にある。そのことがまた、本業の企業活動や人材確保にも、プラスに働くことが期待される。

前述のような日本の高齢者の現状を考えると、一人ひとりの現役時代からの人生をより豊かなものにしていくために、企業の果たす役割は大きい。同時に、高齢期の多様な社会参加やはたらき方の創出をどのように図っていくのかという点においても、新たな挑戦が始まっているといえる。

例

- ・企業の持つ多様な資源を、100 年人生あるいは地域コミュニティにどう生かせるか
【技術力、施設設備等の資源、人材】
- ・社員一人ひとりの 100 年人生をいかに応援するか
- ・多様で、活力ある地域共生社会に向けて、高齢者・障害者等の職域開発や就業継続支援をいかに工夫できるか 等

③ 専門職に期待される姿勢や行動

今後、C、Dタイプまでを含めた「それぞれの在り様を生かした全員参加型地域」を目指す時、特に、ソーシャルワーク機能を中心として、専門職が果たす役割は大きい。専門職には、介護、看護、医療等、専門分野に関わる課題解決の手法を持っているプロという側面があるが、今後は、そうした課題解決のための専門職としての役割とともに、「人生における解決できない課題に寄り添う隣人（あるいは、その隣人を支援する人）」としての専門職の在り方が注目される。

例

- ・解決策を押し付けない、住民の主体性を奪わない住民への後押し、役立ち方（邪魔にならない役立ち方を住民と一緒に悩み考える 等）
- ・異分野多職種の実践 等

既往調査からは、特にDタイプのように、一見支援が必要な人が潜在的に持っている力を想像しにくい専門職の存在も明らかになっている(例えば、認知症の人が働くことは想像できない、論外と、最初から選択肢に含められないなど)。今後、教育課程や多職種での現任研修等を通じた理解や行動変化のための機会が期待される。

さらに、地域共生社会の構築に向けた、地域、社会全体での理解や共感の土壌づくり、偏見の払拭等の取組は、子ども時代からの経験を通じた学びの場が重要と思われ、まずは、住民等による学外学習としての支援・体験からはじめ、いずれは学校教育等のなかで学習が可能となるような機会づくりが求められているのではないかと。

参考 幸手市 在宅医療連携拠点における小学生への郊外授業「子どもの聴く力を育む」取組(92 ページ)

◆参考 地域、社会全体での理解や共感の土壌づくり、偏見の払拭に向けて求められること◆

【主に住民・事業者等ともに】

- ・高齢者・障害者等の多様な社会参加の形やワークシェアリングへの理解と実践が求められる。
- ・人材育成・支援
(専門職と住民の協働による支援者への支援)

【地域・社会全体として】

- ・就労から社会参加まで、多様な社会との関係づくり・信頼づくりへの理解とその価値の共有
- ・地域、社会全体としての理解や共感の土壌づくり、偏見等の払拭(ケアリング・コミュニティの土壌づくり)

④ 行政に期待される姿勢や行動

行政は、住民や企業・事業者等が一人ひとりに対してきめ細やかな対応を進められるような基盤整備の役割を担っている。

今回収集した事例では、行政が施策として位置づけている取組、民間発意の取組を支援する、産官学のコンソーシアムを担う等の異なる立ち位置が見られたが、それぞれ次のような役割を果たしていた。

○行政の施策として

- ・昼夜間人口比率が圧倒的に高い地域で、地元地域に関する学びを通じて、職域区民の区への愛着と活動意欲を高めてもらうねらいとしたこと【東京都千代田区】
- ・市内でも圏域によって地域特性が異なる市域で、高齢者等が自由に集まり、高齢者相互の交流や高齢者と子ども等との世代間の交流の場を、住民の発意に応じて支援する仕組み。多世代交流を含める等地域の事情に応じて使いやすい事業の枠組みとしている、空き家の紹介等場所探しにも協力、補助金・助成金の交付(立ち上げ支援)等に着眼していることなど、基盤整備としての役割が明確だったこと【千葉県流山市】
- ・市内でも地域コミュニティのつながりの希薄化が懸念される中心市街地を中心に、潜在化したままの住民の意欲(なにか自分も地域のために手伝いたい)を引き出すために、あえてアンケートを実施。アンケート実施に当たっては、大学や社協との連携のもと、協働して進めている点【埼玉県飯能市】

○民間発意による取組に対して

- ・協働のパートナーとしてのNPOとの委託契約【三鷹市】
- ・創業間もないコミュニティビジネスに対する、中間支援組織※による、経営のアドバイス、連携先の紹介、販売や広報に関する専門家派遣などの具体的支援【さいたま市】
※さいたま市の100%出捐により設立された「さいたま市産業創造財団」(中間支援機関、都道府県等中小企業支援センターとしての位置づけ、平成16年設立)
- ・介護保険デイサービスの中で、認知症当事者の方がはたらくという介護事業者からの提案に対して、新たな事業フレームを受け入れたこと【町田市】
- ・他事業所への横展開に向けた理解促進のためのプラットフォームづくりと理解促進の取組を推進していること【町田市】

○産官学協働の取組において

- ・早期における東大、URとの連携体制構築(三者協定)
- ・市内のUR団地という象徴的な地域での取組成果から、実績を踏まえての全市的な高齢者生きがい就労の気運づくりと環境整備を行ったこと
(具体的に)
- ・関連カウンターパートを巻き込んでのプラットフォーム形成
- ・国モデル事業の活用あるいは、国事業の創出を通じた、企画や人件費等の捻出含めた財政面での工夫、ハローワークとシルバー人材センターを補完する新たな機能の創出、各会員が地域課題の解決に主体的に取り組み、有機的な協働を行っていく体制【柏市モデル】を確立
- ・大学や各事業所の主体的な創意工夫を生かした運用【以上千葉県柏市】

○地域協働実践の対象地域である、神奈川県南足柄市、埼玉県幸手市・杉戸町において

- ・健康づくりや介護予防に関する地域の人材育成や住民による主体的な活動支援【南足柄市、幸手市・杉戸町】
- ・基幹型あるいは直営の地域包括支援センターを生かした地域資源の洗い出し【南足柄市、幸手市・杉戸町】
- ・本事業をすすめる上での関係主体間の調整や協議の場づくり【南足柄市】
- ・高齢者の活躍の場づくりについて、明確に市の総合計画に位置付けたこと【南足柄市】
- ・専門職のアウトリーチのための財源として、介護保険地域支援事業を管内医師会に委託したこと【幸手市・杉戸町】
- ・在宅医療連携拠点の各種会議への行政専門職の積極的な参加とネットワーク化を推進したこと【幸手市・杉戸町】

以上を、活動や地域コミュニティづくりの段階ごとに整理すると、122ページのようにイメージできよう。また、都県においても、個人、基礎自治体支援のための様々な取組が行われていることから、各都県を通じた情報交換等も有効と思われる。特に、企業に対する働きかけについては、基礎自治体単独では困難な場合も想定され、都県のプラットフォーム等を通じた企業との関係づくり等も有効と思われる。

○共通して求められる姿勢や行動

- ・多様な主体による取組の基盤整備をしていく上では、行政は以下の点に留意しながら、参加者の多様な力を引き出していくことに注力することが有効と思われる。

- ・多様な主体であればあるほど、常に、同じ方向を向いて進むための徹底的な議論や認識共有を図ること【**予定調和の会議にしない**】
- ・協働・共創には、一定の期間が必要であり、その間各主体の役割が変化していくことを前提にフレキシブルな体制が取れるような担保をしておくこと（職員の異動を前提とした仕組みや庁内連携の推進等）。
- ・行政は、共創のパートナーとしての住民や企業・事業者を信頼すること

○「アクティブシニア」の積極的な参加を促進するための地域の実情に応じた2つのアプローチ

- ・今回、「アクティブシニア像として想定した4つのタイプは、大きくは、すでに意欲や行動が顕在化しているA・Bのタイプと、いまだ顕在化していないC・Dのタイプに分けられる。基礎自治体として、今後アクティブシニアの地域参加を進めていく上で、大きくは以下のような2つのアプローチがあるのではないかな。
 - ①タイプ A、Bのタイプの活動をより顕在化、活発化させることからスタートして、C、Dを包摂していく。
 - ②タイプ C、Dの住民が自分らしく役割をもって暮らし続けられる地域は、誰にとっても暮らし続けたいと思う地域であるということを念頭に置いて、初から、C、Dのタイプを包摂した取組を視野に入れる。
- ・どのようなアプローチをとるかは、現状のアクティブシニアの参加度（A、Bタイプの層の厚さ）やC、Dタイプに対する住民の意識度等によって異なると想定される。さらに、地域の社会資源、特に専門職、専門機関との連携度合等によっても異なるであろう。
- ・特に、C、Dタイプを包摂した取組に際して重要な要素は、ソーシャルワークの力である。そして、それを実現していくための「専門職によるアウトリーチの仕組みをどのようにつくるか」ということである。その核は、財源と人材であろう。幸手市・杉戸町では、介護保険地域支援事業として管内医師会に委託する方法をとっている。人材に関していえば、現状では、「菜のはな」でのアウトリーチを通じたOJTが大きな役割を果たしていると言えそうだが、今後、社会福祉・介護・医療職の学校教育・現任教育双方での、アウトリーチによるソーシャルワーカーとしての力量向上や多職種チーム連携の実践の蓄積機会等を、どのように担保していくのが鍵となる。
- ・他方、その後の継続的なフォローについては、専門職が行うべきことと、地域住民との協働によるものと、地域住民にゆだねることができるものとに分かれる。そういう点でも、専門職のアウトリーチによる支援と地域住民との協働体制が必要不可欠であり、行政には、そのための基盤整備（プラットフォームづくり等を含む）が求められている。さらに、行政の役割としては、専門職の人材育成とともに、C、Dタイプの住民も含めた、誰もが参加できる（参加しやすい）地域の機会づくりが期待される。
- ・こうした分野横断的な人材育成については、基礎自治体を超えて、都道府県あるいは圏域等の果たす役割が大きいのではないかな。

活動の段階別に見た行政に期待される機能・役割

○活動の芽やきっかけをつくる（顕在化させる）

例 潜在化している意識を調査等であぶりだす
インセンティブづくり

○活動の認知・活発化支援

- 市民や関係者が活動について知る・参加することにつながる支援
- 活動が認知・認証される

例 市民活動総合ポータルサイト等の運営、ホームページによる情報発信
社協等のボランティア活動情報検索サイトへの登録
広報誌への掲載、情報誌・書籍の発行

○協働・共創のプラットフォームづくり

○活動上の課題解決や学びに向けた支援 ～組織運営環境向上への支援

- ・相談機能、コンサルティング
- ・場所の提供
- ・人材育成（学習機会、スーパーバイズ機能）
- ・人材支援（専門職等のアウトリーチによる派遣）
- ・運営に係る経済的支援

例 補助金、活動助成（補助金活用により自由度が損なわれる可能性もあるため要注意）
地域ファンド、市民ファンド等のプラットフォームづくり

○関係づくり支援

- ・個人と個人とのつながり／エリアを軸にしたつながり
- ・活動主体間の連携促進（企業と社福等、異なる主体間の連携拡大を含めて）

○事業委託・協働

- ・委託事業等の実施／協働事業の枠組みづくり
※市民活動としての継続性／新陳代謝をどう考えるか

○市民による政策提案の仕組み（発信・検討の場の提供）

- ・公募事業（市民が提案するパートナーシップ事業等
- ・各種審議会等への参加、フォーラム等の実施・後押し 等

令和元年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
地域共生社会に向けたアクティブシニアによる地域コミュニティづくりに関する調査研究事業報告書

令和 2(2020)年 3 月
一般財団法人 日本総合研究所

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町 15 番8号 アークブランシェ四谷3階
TEL:03-3351-7575 FAX:03-3351-7561